令和２年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第１部　一般施策編

令和３年８月

下関市

主要な施策の成果について

１　概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

> **地方自治法第２３３条（抜粋）**
> **５　普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たつては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。**

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成２４年条例第１号）第１０条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策と新型コロナウイルス感染症対応施策とに分けて編集しており、上巻に「一般施策編」を、下巻に「新型コロナウイルス感染症対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

２　対象事業

令和２年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和元年度３月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業　　２１３事業

うち、一般施策編　１５９事業

新型コロナウイルス感染症対応施策編　５４事業

３　その他

資料編において、地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障４経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目次

上巻

第1部　一般施策編

1.　総務費 …… 3
2.　民生費 …… 27
3.　衛生費 …… 49
4.　労働費 …… 67
5.　農林水産業費 …… 73
6.　商工費 …… 87
7.　土木費 …… 103
8.　消防費 …… 129
9.　教育費 …… 137
10.　港湾特別会計 …… 153
11.　臨海土地造成事業特別会計 …… 165
12.　国民健康保険特別会計 …… 167
13.　観光施設事業特別会計 …… 171
14.　介護保険特別会計介護保険事業勘定 …… 173
15.　水道事業会計 …… 177
16.　公共下水事業会計 …… 181
17.　病院事業会計 …… 185

下巻

第2部　新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部　資料編

一　般　会　計

総　務　費

	事業名	所管課	頁
1	人口定住促進業務	企画課 広報戦略課	4
2	ふるさと納税業務	企画課	5
3	移住・定住・交流推進支援事業	企画課	6
4	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	7
5	国際親善交流事業	国際課	8
6	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	9
7	新たな人通り創出モデル事業	エリアビジョン推進室	10
8	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	11
9	しもまちアプリ導入事業	まちづくり政策課	12
10	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	13
11	自治体AIによる業務総合支援事業	情報政策課	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	15
13	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課 豊北総合支所地域政策課	16
14	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業	豊田総合支所地域政策課	17
15	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生計画 策定プロジェクト会議開催業務	豊浦総合支所地域政策課	18
16	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	19
17	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	20
18	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント 企画運営業務（文化芸術版）	文化振興課	21
19	本庁舎整備事業（新庁舎整備）	管財課	22
20	安岡地区複合施設整備事業	市街地開発課	23
21	納税業務	納税課	24
22	マイナンバーカード交付事業	市民サービス課	25

様式１（ソフト事業）　**総合政策部**

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	移住総合窓口の運営や移住に関する情報発信のほか、東京圏から本市への移住費用やお試し暮らし体験など、移住者向けの各種支援を行う。また、若者の定住意識を高めるため、「出会い・交流・教育・相談の場」の提供による婚活サポートの取り組みに対して支援を行う。
令和2年度の主な取組	・移住総合窓口の運営やお試し暮らし体験による移住促進 ・WEBサイトによる移住情報の発信や移住ガイドブック発行による移住PR ・東京圏からの移住支援、過疎地域等における定住奨励金や出産祝い金の支給 ・“出会いの場”婚活サポート事業の実施

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	UJIターン相談件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	500	500	500	500	500
実績値（件）	731	706	599		
達成率（%）	146.2%	141.2%	119.8%		
評価（A～D）	A	A	A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	移住総合窓口を中心に本市へのUJIターンに関する各種相談に対応し、本市への移住・定住の促進に取り組み、目標指数である相談件数は目標値を上回った。
今後の展開	ライフスタイル・ワークスタイルが急速に変化しつつあり、リモートによる相談対応や、移住者間のネットワーク形成など、移住相談者のニーズに対応した取り組みを進める。

４ 参考情報

◇お試し暮らし体験（令和2年度）9件15人
◇″出会いの場″婚活サポート事業（令和2年度）成婚数：3組（R元 2組）
　取組：婚活イベント　開催回数50回、参加者数358人、カップル数58組

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		33,197,111	31,604,000	24,048,949		7,555,051
主要な経費	地方創生推進交付金活用事業	19,747,404	21,000,000	18,278,040		2,721,960
	”出会いの場”婚活サポート事業 他	13,449,707	10,604,000	5,770,909		4,833,091
財源	国庫・県支出金	13,121,702	11,250,000	9,404,020		
	市債					
	その他特定財源（使用料、諸収入）	2,382,195	2,378,000	2,263,749		
	一般財源	17,693,214	17,976,000	12,381,180		

様式１（ソフト事業）　**総合政策部**

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費／ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成２０年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知ＰＲ、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業を活用していくため、基金への積立てを行う。
令和2年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金を以下の事業のために使用した。 ①子どもの安全確保・健全育成等のための環境整備（6事業、20,700千円） ②歴史的建造物等の保全・活用（1事業、5,500千円） ③環境保全（3事業、3,100千円） ④魅力あるまちづくり（3事業、9,100千円）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（千円）	400,000	400,000	400,000	600,000	600,000
実績値（千円）	230,259	250,223	519,889		
達成率（%）	57.6%	62.6%	130.0%		
評価（A～D）	D	D	A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	寄附金受入における２サイトの増設やコロナ禍による巣ごもり需要の高まりにより目標額を上回るふるさとしものせき応援寄附金をいただいた。
今後の展開	更なる寄附金額の増額（600,000千円）を目標に据え、下関市の魅力の発信や返礼品の充実、寄附金の使途に関する情報発信に努めていく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		195,147,192	379,600,000	367,574,046		12,025,954
主要な経費	委託経費【企画費】	109,430,113	240,247,000	237,715,892		2,531,108
	その他事業費【企画費】	3,217,079	19,353,000	15,418,154		3,934,846
	基金積立金【ふるさとしものせき応援基金費】	82,500,000	120,000,000	114,440,000		5,560,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	49,354	84,000	51,151		
	一般財源	195,097,838	379,516,000	367,522,895		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	移住・定住・交流推進支援事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	（一財）地域活性化センターの助成事業として「グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を活用した下関市の地域創生事業」の実施団体に事業費を補助する。
令和2年度の主な取組	米国から帰国定住する意思のあるシニア層に、本市へ移住・定住してもらうことを目的に、在米邦人向けの情報発信やオンライン説明会を開催した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	オンライン説明会の開催/オンラインツアーの開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（回）			2	2	2
実績値（回）			1		
達成率（%）			50.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	感染症の拡大で渡航が制限されたことから、予定を変更しオンライン説明会を令和2年9月10日に実施。下関市のプレゼンテーションを視聴した米国在住日本人シニア数は218人。
今後の展開	帰国定住視察ツアーに参加したい米国在住者が一定程度存在することを確認できたことから、令和3年度はオンラインツアーの実施により、本市への帰国移住の促進に取り組む。

４ 参考情報

下関市のプレゼンテーションを視聴し、本市に興味を持った人数は約3割。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	2,000,000		
主要な経費	移住・定住・交流推進支援事業助成金		2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		2,000,000	2,000,000		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第６節　都市全体の価値・魅力向上				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市が「選ばれる都市」となり、都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、各分野が連携し、「オール下関」体制で一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行うもの。
令和2年度の主な取組	市外居住者を対象としたアウターブランディング事業及び市民を対象としたインナーブランディング事業として、下関市メインキャラクターせきまるを最大限に活用し、「ALLしものせき/せきまる元気発信プロジェクト」と題したプロモーションを行ったほか、WEB及びSNSを活用し、市民レポーターとの協働により、本市の魅力の発信を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	専用WEBサイトアクセス数（月平均）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	50,000	30,000	30,000	30,000	50,000
実績値(件)	11,557	10,780	8,363		
達成率(%)	23.1%	35.9%	27.9%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	専用WEBサイトのリニューアルのため、年度当初に同サイトコンテンツの公開を大幅に制限していたことも影響し、同サイトへのアクセス数が減少した。コンテンツ公開を再開した後半は前年度を超えるアクセスを得た。
今後の展開	SNSを活用した市民と地元企業が継続的にシティプロモーションに関わる仕組みを構築する。また、本市の魅力を全国に発信するため、せきまるデザイン切手の素材を公募・発行する。

４ 参考情報

新型コロナ拡大への配慮から、WEBをベースにした非接触型のプロモーションを展開した。また、新たな試みとして、牛乳パック約30万本を利用したイベントのＰＲや、せきまるのデザインパターンの拡充など、多様な手段で下関のプロモーションを行った。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,784,622	5,200,000	5,022,016		177,984
主要な経費	専用WEBサイトの更新・動画等コンテンツ制作	6,689,880	5,000,000	4,975,200		24,800
	事務費等	94,742	200,000	46,816		153,184
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,784,622	5,200,000	5,022,016		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　国際交流費				
総合計画の体系	第１章　第５節　国際化の推進				
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修等
令和2年度の主な取組	姉妹都市の釜山広域市へ交換職員の派遣、国際交流ボランティア登録者に対し「おもてなし翻訳プロジェクト」を実施、東アジア経済交流推進機構に係る協議及びWebを利用した姉妹・友好都市との協議を実施した。 また、下関市多文化共生・国際交流推進計画を策定した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査「国際化の推進」に係る満足度				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	46	49	51	51	60
実績値(%)	46	40	30		
達成率(%)	100.0%	82.2%	58.6%		
評価(A～D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍において感染状況を注視し、令和３年１月より釜山市へ職員を派遣を行った。なお、令和２年度においては、全庁的な国際交流関連等の事業の中止が市民実感調査満足度の低下につながったと考察される。
今後の展開	コロナの終息状況を見ながら、引き続き、姉妹・友好都市と行政交流、青少年交流、周年事業等で友好促進を図る。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画により、多文化共生によるまちづくりの実現を目指す。

４ 参考情報

・姉妹・友好都市（サントス市、イスタンブール市、釜山広域市、青島市、ピッツバーグ市）との交流は、周年事業、青少年交流事業を中心に実施している。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		27,272,793	16,464,000	5,419,812		11,044,188
主要な経費	釜山市派遣職員派遣事業	2,946,064	3,347,000	1,079,322		2,267,678
	多文化共生・計画策定		1,488,000	611,195		876,805
	その他活動経費	24,326,729	11,629,000	3,729,295		7,899,705
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金、諸収入)	16,298,136	7,250,000	1,055,008		
	一般財源	10,974,657	9,214,000	4,364,804		

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第５章　第５節　情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。
令和2年度の主な取組	令和２年度当初予算においては、豊北町の島戸・特牛地区を、７月補正予算においては、内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区における一部の地域を整備する。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	当初予算の対象である豊北町の島戸・特牛地区は整備を完了し、令和３年３月より供用開始した。また、７月補正予算に係る整備事業については、令和３年度へ繰越とした。
今後の展開	令和２年度からの繰越分については、令和３年度中に整備を完了する。 また、令和３年度においては、令和２年度整備に係る一部エリアを拡大して整備する。

３ 施設の概要、計画等

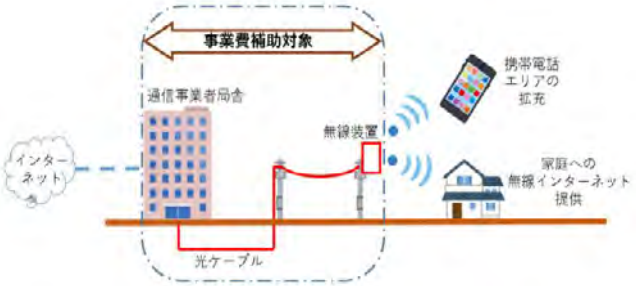
【補助対象】
局舎内設備、伝送路設備

【各年度の整備状況】
令和元年度　豊北町滝部地区

令和２年度　豊北町島戸・特牛地区

補正分　内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区における一部の地域（令和３年度へ繰越）

令和３年度　令和２年度整備に係る一部エリアの拡大



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		17,781,000	1,239,000,000	46,690,000	1,050,674,000	141,636,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	17,781,000	1,239,000,000	46,690,000	1,050,674,000	141,636,000
財源	国庫・県支出金		305,600,000		717,674,000	
	市債	17,700,000	933,400,000	46,600,000	333,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	81,000		90,000		

事業名	新たな人通り創出モデル事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポット（点）を構築し、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り（動線）を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法、「下関モデル」を開発するもの。
令和2年度の主な取組	・市職員対象セミナー開催 ・リノベーションまちづくりセミナーの開催 ・まち歩きワークショップの開催(2回) ・副業等セミナーの開催 ・公共空間活用社会実験(2回)

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップや社会実験に参加した人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)			100	100	100
実績値(人)			123		
達成率(%)			123.0%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	セミナーやワークショップ、社会実験を通じて、遊休不動産や公共空間の活用など、民間事業者等による新たな賑わいスポットを構築するリノベーションまちづくりの手法についてノウハウを蓄積した。
今後の展開	令和2年度の事業内容を継続するとともに、まちづくり事業構築のためのプログラムの実施、公共空間の維持管理を民間主導で行うための仕組みづくり、魅力的な活用スポットの構築や支援など実効性の高い施策を実施。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			14,000,000	11,979,000		2,021,000
主要な経費	委託料		14,000,000	11,979,000		2,021,000
財源	国庫・県支出金		7,000,000	5,989,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,000,000	5,989,500		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第８章　第１節　地域のまちづくりの推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
令和2年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や税理士相談等委託、地域力アップ事業、ネットワーク会議等を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	80	80	70	70	70
実績値（%）	78.4	78.4	69.1		
達成率（%）	98.0%	98.0%	98.7%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	まちづくり交付金や税理士相談等委託など、まちづくり協議会に対する継続的な支援を実施した。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、他市町の事例紹介や、新たな事業展開の提案等を行う。

４ 参考情報

○事業の目標指標「目標値」を令和2年度から変更した理由
　これまで下関市市民実感調査による調査結果をもとに値を設定していたが、令和2年の調査から設問と回答項目が変更となったため、改めて目標値を設定しなおしたもの。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,285,234	52,977,000	46,909,534		6,067,466
主要な経費	まちづくり交付金	47,735,764	50,400,000	45,017,707		5,382,293
	ネットワーク会議、研修会等	1,549,470	1,557,000	901,827		655,173
	税理士相談等業務委託	1,000,000	1,020,000	990,000		30,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	50,000,000	49,260,000	38,000,000		
	一般財源	285,234	3,717,000	8,909,534		

事業名	しもまちアプリ導入事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市政情報をはじめとした、市民に役立つ各種情報を一元的に発信するスマートフォンアプリを開発し、多くの市民に自動的かつタイムリーに情報を届け、積極的に利活用してもらう。
令和2年度の主な取組	しもまちアプリの開発、配信を開始するとともに、市民への周知、ダウンロードの促進を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	アプリダウンロード数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（DL）			10,000	15,000	30,000
実績値（DL）			17,435		
達成率（%）			174.4%		
評価（A～D）			A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	予定どおり開発、配信を行い、まちづくり協議会等と連携することによって、周知、ダウンロードの促進を図り、目標値を大幅に上回るダウンロード数となった。
今後の展開	継続的にアプリの周知、ダウンロードの促進を図るとともに、コンテンツの充実を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,000,000	11,954,802		45,198
主要な経費	委託料		11,775,500	11,775,500		
	通信運搬費		220,000	179,302		40,698
	事業費等		4,500			4,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、諸収入）		10,000,000	10,000,000		
	一般財源		2,000,000	1,954,802		

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第３章　第７節　男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	男女共同参画社会の実現に向け、「第３次下関市男女共同参画基本計画」（平成２８～令和２年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
令和2年度の主な取組	・第４次下関市男女共同参画基本計画の策定 ・男女共同参画意識啓発等に係る講座等（新型コロナウイルス感染症対策により規模縮小） ・男女共同参画推進団体への補助金等による支援

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	35	35	35	35	35
実績値（%）	29.4	31.0	30.2		
達成率（%）	84.0%	88.6%	86.3%		
評価（A～D）	C	C	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	第４次下関市男女共同参画基本計画の策定を行い、講座等による啓発を進めた。女性委員登用率は、「女性人材登録制度」の利便性の向上を図ったが、充て職等に女性が少ないこともあり、目標達成していない。
今後の展開	「第４次下関市男女共同参画基本計画」に基づき施策に取り組み、講座等は新たな手法も模索していく。審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、「下関市女性人材登録制度」の一層の周知と活用を進める。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,901,913	2,003,000	1,408,901		594,099
主要な経費	調査研究業務	271,376	964,000	743,560		220,440
	意識啓発事業	1,531,537	964,000	614,341		349,659
	男女共同参画推進団体育成業務	99,000	75,000	51,000		24,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,901,913	2,003,000	1,408,901		

事業名	自治体ＡＩによる業務総合支援事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和元年度に、国の補助事業を利用して、北九州市・下関市・㈱日立製作所のグループによりＡＩを活用したシステム構築及び実証を行った。令和２年度では、当該システムの本格運用を行い、行政事務の効率化を図る。
令和2年度の主な取組	ＡＩを活用した議事録作成支援システム及びチャットボットを利用した庁内ＦＡＱシステムを構築し、令和２年１１月より運用を開始した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	会議録書き起こし作業件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）			50	60	80
実績値（件）			45		
達成率（%）			90.0%		
評価（A～D）			B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	当該システムを構築したことによって、議事録作成に係る時間が短縮されるなど、業務の効率化を図ることができた。
今後の展開	当該システムの利用拡大を図るため、さらなる周知を行い、業務効率化を目指す。

４ 参考情報

令和元年度の実証事業終了後、運用を開始するためのシステム改修を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で改修に時間を要したため、令和２年１１月からの運用開始となった。

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,840,000	2,016,663		2,823,337
主要な経費	使用料及び賃借料		4,840,000	2,016,663		2,823,337
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,840,000	2,016,663		

様式１（ソフト事業）　　**菊川総合支所**

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地区の観光振興を目的とし、夏まつり花火大会などを開催し交流人口の拡大を図っている。また、菊川自然活用村については、芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、仮設トイレを引き続き設置するとともに、周辺環境の維持管理を実施する。
令和2年度の主な取組	菊川自然活用村について、利用者が安全に楽しめるよう芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、仮設トイレを設置するとともに、歌野川ダム周辺の桜等危険木枯枝撤去による環境整備を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	菊川地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	460,000	460,000	470,000	470,000	500,000
実績値（人）	472,567	472,631	406,006		
達成率（%）	102.7%	102.7%	86.4%		
評価（A～D）	B	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	菊川自然活用村について、芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、周辺環境の維持管理を行うなど、交流人口の拡大を図った。
今後の展開	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントを開催する。また、菊川地域再生計画の作成・実施を通じて交流人口の拡大を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,867,683	5,996,000	5,818,774		177,226
主要な経費	委託料	1,950,860	4,707,000	4,645,330		61,670
	補助金	2,037,000	587,000	587,000		
財源	国庫・県支出金		1,500,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	1,500,000				
	一般財源	3,367,683	4,496,000	4,818,774		

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。
令和2年度の主な取組	地域課題である空き家を活用して、新たに事業を開始しようとする者に対し支援を行い、「移住・定住」「地域課題の解決」を図り、事業を実施する者に対し補助金として交付する。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	補助の実施件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	2	2	2	2	2
実績値（件）	1	1	2		
達成率（%）	50.0%	50.0%	100.0%		
評価（A～D）	D	D	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年度は、豊田町において、空き家を活用した障がい者グループホームとして活用するため、また、豊北町においては空き家を活用した農産物販売店舗整備のための初期費用の補助を行った。
今後の展開	地域課題である空き家を活用して、新たに事業を開始しようとする者に対し支援を行い、「移住・定住」「地域課題の解決」を図る。

４ 参考情報

平成30年度：遊漁客休憩所の整備や魚介類等を使用した加工品のネット販売事業（豊北町）
令和元年度：木製家具やインテリア小物の製造・販売事業（豊田町）

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	2,000,000	2,000,000		
主要な経費	補助金	1,000,000	2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金	500,000	500,000	500,000		
	市債	500,000				
	その他特定財源					
	一般財源		1,500,000	1,500,000		

事業名	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和元年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「ホタル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大、地域資源の活用による「消費拡大」、地域の核である道の駅の機能強化による「稼ぐ力」の向上を図ることによって、中山間地域である豊田町の魅力を創出、強化する。
令和2年度の主な取組	道の駅「蛍街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通し多方面へ発信する。また、豊田地区の代表的な果物を使った新商品の開発や「ホタル舟」の舟を増艇することにより交流人口の拡大を図る。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	豊田地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
実績値（人）	836,185	894,454	636,049		
達成率（%）	79.6%	85.2%	60.6%		
評価（A～D）	C	C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等の中止により観光客が減少したが、「ホタル舟」の舟を新たに製造し次回開催に向けた体制の見直しを図った。
今後の展開	新たな生活様式に対応した特産品の販売手法とＰＲを行い、販路拡大と生産者の所得向上に取り組むとともに、地域の核である道の駅の機能強化等を柱として、豊田町のまちの魅力創出に取り組む。

４ 参考情報

豊田地区への観光客数
平成27年：1,043,494人、平成28年：916,896人、平成29年：874,657人

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,847,570	30,400,000	18,189,500		12,210,500
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	8,651,000	4,500,000	4,500,000		
	ホタル舟製造等		22,900,000	10,692,000		12,208,000
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料	5,196,570	3,000,000	2,997,500		2,500
財源	国庫・県支出金	6,923,785	15,200,000	9,094,750		
	市債	6,900,000	9,000,000	4,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	23,785	6,200,000	4,694,750		

様式１（ソフト事業）

豊浦総合支所

事 業 名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生計画策定プロジェクト会議開催業務				
予 算 区 分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担 当 課 名	地域政策課	開始年度	令和2年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域［川棚温泉エリア］を拠点に、企業、商店等の経営を主軸とした経済活動又は地域経済の発展及び交流人口の拡大に取り組んでいる住民を委員とする会議を開催し、地方創生推進交付金の活用のために必要な地域再生計画の作成に向けた取組を行う。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、プロジェクト会議及び有志委員による座談会の開催を通じ、課題・ニーズの共有と明確化及び事業手法、事業実施体制の構築に係る検討を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	地域再生計画の策定（令和4年度）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値					
実績値					
達成率（%）					
評価（A～D）					

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	地域の課題及び事業アイデアの抽出・共有・明確化が完了し、事業手法の具現化を遂行中である。
今後の展開	令和3年度は事業手法を磨き上げるとともに、前年度の成果等を踏まえ、先を見据えた本地域・本エリアの方向性や将来像を示す「地域再生ビジョン」を策定する。令和4年度中に地域再生計画の作成及び認定申請を行う。

４ 参考情報

プロジェクト会議：令和2年5月27日・9月30日・11月25日・令和3年3月24日の4回開催
有志委員による座談会：令和2年6月10日から令和3年3月10日までの間で8回開催

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			500,000	386,492		113,508
主要な経費	報償費		396,000	336,600		59,400
	需用費・役務費		76,000	21,892		54,108
	使用料及び賃借料		28,000	28,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		500,000	386,492		

様式１（ソフト事業）　　**豊浦総合支所**

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	各種イベントの開催などを通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。また、下関市川棚温泉交流センターの開館10周年記念事業を実施し、来訪者の増加を図る。
令和2年度の主な取組	豊浦町観光協会が実施する、観光宣伝業務や観光地整備事業等に対して補助金を交付し、豊浦地区の観光振興を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（人）	578,800	588,100	597,400	606,700	616,000
実績値（人）	596,770	588,476	422,328		
達成率（%）	103.1%	100.1%	70.7%		
評価（A～D）	B	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、各種イベントの中止等により、観光客数は目標値を約３０％下回る結果となった。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催などを通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地区への観光客の増加を図っていく。

４ 参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）
令和 2年度：422, 328人　令和元年度：588, 476人　平成30年度：596, 770人
平成29年度：597, 729人　平成28年度：557, 607人　平成27年度：608, 467人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,239,642	7,353,000	4,147,540		3,205,460
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	7,773,103				
	観光協会補助金	2,611,614	2,666,000	2,600,476		65,524
	イベント開催委託等		4,687,000	1,547,064		3,139,936
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	9,786,000	6,638,000			
	一般財源	2,453,642	715,000	4,147,540		

様式１（ソフト事業）　　**豊北総合支所**

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、管内の観光情報の収集や情報発信等を行い交流人口の拡大を図る。
令和2年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台等のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行う。また、下関北高校との連携によるハロかぼプロジェクト事業を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	豊北地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	1,100,000	1,110,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
実績値（人）	1,061,022	1,008,735	651,629		
達成率（%）	96.5%	90.9%	57.7%		
評価（A～D）	B	B	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令、外出自粛やイベント等の中止により目標を大きく下回る結果となった。
今後の展開	アフターコロナ・ウィズコロナにおける地域・観光振興に向け、国が推奨する新たな生活様式の実践例を取り込みながら、豊北町観光協会や下関北高校、道の駅その他地域団体等との連携を強化した事業の推進を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,238,312	6,820,000	6,677,715		142,285
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	4,217,000	2,212,000	2,212,000		
	角島灯台等ライトアップ	822,117	532,000	517,145		14,855
	ハロかぼプロジェクト委託		1,460,000	1,448,040		11,960
財源	国庫・県支出金		1,500,000	1,000,000		
	市債	6,700,000	6,500,000			
	その他特定財源					
	一般財源	1,538,312	▲ 1,180,000	5,677,715		

様式１（ソフト事業）

観光スポーツ文化部

事 業 名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務（文化芸術版）				
予 算 区 分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担 当 課 名	文化振興課	開始年度	令和2年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和元年度から実施されている「エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント事業」において、芸術や文化部門のイベントを開催することで、文化芸術の振興とともに、新たな客層の創出・誘引を図り、継続的なにぎわいの創出につなげる。
令和2年度の主な取組	・親子で参加できるイベント 　エキマチdeコミュニティアート（ワークショップ、コンサート） ・展示イベント 　書道展、下関ゆかりの先人パネル展

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	休日歩行者等通行量（下関駅にぎわいプロジェクト地区）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）			20,437	20,437	20,437
実績値（人）			14,066		
達成率（%）			68.8%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染拡大の影響から目標値を下回ったが、アート体験や作品展示イベントの開催を通じて多様な世代を集客できた。また、芸術文化の振興にもつなげることができた。
今後の展開	エリアの魅力を高め幅広い年齢層（特に若年層やファミリー層）を取り込むべく、今後も市民の期待に沿うような、エキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施していく。

４ 参考情報

イベント参加者数
・ｴｷﾏﾁdeｺﾐｭﾆﾃｨｱｰﾄ（ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ414人、ｺﾝｻｰﾄ　1ｽﾃｰｼﾞ当り60～100人）
・下関ゆかりの先人ﾊﾟﾈﾙ展　1,940人（7日間）　・書道展　5,000人（4月、2月合計）

５ 決算情報

（単位：円）

年 度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			2,000,000	2,000,000		
主要な経費	委託料		2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,000,000	1,600,000		
	一般財源			400,000		

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	既存の本庁舎本館を解体し、この跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、仮庁舎（旧議会棟）を解体し、その跡地を防災機能を有する市民広場として整備する。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年７月に仮庁舎（旧議会棟）を解体し、防災機能を有する市民広場が令和２年９月に完成した。
今後の展開	今後は、下関市公共施設等総合管理計画に基づき、新庁舎に行政機能の集約が完了した上田中町庁舎を解体する。

３ 施設の概要、計画等

○ 施設の概要
　規模：建築面積　１，１６９．１３㎡
　　延床面積　５，３６２．７３㎡
　構造：鉄筋コンクリート造５階建

○ 事業計画
　平成２９年度：新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
　平成３０年度：本庁舎本館解体、新庁舎整備
　令和元年度：新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修
　令和２年度：仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		1,718,178,776	321,039,234	272,332,157		48,707,077
主要な経費	委託料	33,235,664	6,512,341	6,507,105		5,236
	工事請負費	1,623,912,000	297,530,595	259,574,500		37,956,095
	人件費、事務費等	61,031,112	16,996,298	6,250,552		10,745,746
財源	国庫・県支出金					
	市債	1,527,000,000	278,500,000	239,000,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	167,300,000	25,200,000	25,000,000		
	一般財源	23,878,776	17,339,234	8,332,157		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館・安岡支所は老朽化が著しく避難所として安全性に課題があるため、園芸センター敷地に、コミュニティ施設、図書館等が一体となった複合施設を整備し、自然豊かな公共空間の周辺に便利で豊かな生活が出来るコンパクトで賑わいのあるまちづくりを官民連携して推進する。
令和2年度の主な取組	複合施設の整備に必要なPFI導入可能性調査業務、地質調査業務、埋蔵文化財調査業務を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年度は、複合施設の整備に必要な調査を行い、PFI手法による事業実施が有利と見込まれたことから、専門的知識等の支援を受けるアドバイザリー業務を実施している。
今後の展開	令和２年度に引き続き、アドバイザリー業務を進め、PFI事業を実施するために必要な実施方針・要求水準書の策定、PFI事業者の公募から契約締結までの一連の業務を行う。

３ 施設の概要、計画等

○　事業スケジュール

R1年度　・安岡地区複合施設整備事業基本構想策定
R2年度　・PFI導入可能性調査業務
　　・地質調査業務
　　・埋蔵文化財調査業務
　　・安岡地区複合施設整備事業基本計画策定
　　・PFIアドバイザリー業務：R2年度からR3年度まで
R3年度　・PFIアドバイザリー業務：R2年度からR3年度まで
　　（PFI審査委員会、実施方針・要求水準書の策定、PFI事業者の公募から落札者決定まで）
　　・境界確定測量業務
R4年度　・事業契約締結
R6年度　・安岡地区複合施設供用開始

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			47,600,000	39,109,654		8,490,346
主要な経費	導入可能性調査業務		16,000,000	15,499,000		501,000
	地質調査業務等		17,000,000	11,602,800		5,397,200
	アドバイザリー業務		3,700,000	3,679,500		20,500
財源	国庫・県支出金		8,500,000	8,500,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		15,000,000	11,500,000		
	一般財源		24,100,000	19,109,654		

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計　総務費　徴税費　賦課徴収費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。
令和2年度の主な取組	債権管理システムの活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行った。 コンビニ納付及びスマートフォン決済アプリを利用した収納サービスの利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	96.3	96.4	97.5	97.6	97.8
実績値(%)	97.6	97.6	96.6		
達成率(%)	101.3%	101.2%	99.1%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和2年度は「徴収猶予の特例制度」により徴収を猶予した額が増加したため、収納率が前年度に比べ1ポイント減の96.6%となった。
今後の展開	先行きの見通せない状況であるが「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き収納率の維持・向上に取り組んでいく。

４ 参考情報

令和2年度市税調定額：33,632,198千円　令和2年度市税未納額：1,079,038千円
市税未納額のうち「徴収猶予の特例制度」により徴収を猶予した額：351,598千円
猶予額の市税調定額に対する割合：1.05%

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		84,942,124	91,589,818	79,635,926		11,953,892
主要な経費	委託料(ｺｰﾙｾﾝﾀｰ、ｼｽﾃﾑ運用等)	36,496,068	34,686,000	32,666,732		2,019,268
	使用料・賃借料(債権管理ｼｽﾃﾑ等)	21,399,374	23,624,264	23,358,925		265,339
	事務費等	27,046,682	33,279,554	23,610,269		9,669,285
財源	国庫・県支出金	45,787,208	46,859,000	45,438,430		
	市債					
	その他特定財源(手数料、諸収入)	6,358,776	10,945,000	6,273,435		
	一般財源	32,796,140	33,785,818	27,924,061		

事業名	マイナンバーカード交付事業				
予算区分	一般会計　総務費　戸籍住民基本台帳費　戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和元年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国より「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が示され、令和４年度末までに、ほとんどの住民がカードを保有することを目指す。目標を達成するための交付円滑化計画に沿って実施する。
令和2年度の主な取組	新たにマイナンバーカードセンターを開設し、交付窓口を増設する。またインターネットでの交付予約を受付するシステムを導入する。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	マイナンバーカード交付人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（人）		43,484	89,859	187,371	260,897
実績値（人）		37,532	67,416		
達成率（%）		86.3%	75.0%		
評価（A～D）		C	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新たにマイナンバーカードセンターを開設し、交付窓口を増設した。またインターネットでの交付予約を受付するシステムを導入した。
今後の展開	支所および総合支所の交付窓口を拡大するとともに、マイナンバーカードセンターでの交付時間を延長する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,529,000	157,362,000	93,334,000		64,028,000
主要な経費	報酬	4,684,348	34,293,000	30,042,439		4,250,561
	委託料	2,007,500	70,731,000	28,993,379		41,737,621
	使用料及び賃借料	51,480	18,858,000	8,585,992		10,272,008
財源	国庫・県支出金	9,529,000	157,362,000	93,334,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

民　生　費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	28
2	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課	29
3	介護施設等整備促進事業	介護保険課	30
4	介護人材確保・定着職場改善支援事業	介護保険課	31
5	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	32
6	消費生活業務	生活安全課	33
7	防犯カメラ設置事業費補助金	生活安全課	34
8	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	35
9	高齢者バス等利用助成事業	長寿支援課	36
10	子どもの未来応援事業	子育て政策課	37
11	子育て支援フロア運営業務	子育て政策課	38
12	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	39
13	きらめきネットコム導入	幼児保育課	40
14	新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	41
15	子育てのための施設等利用給付事業	幼児保育課	42
16	乳幼児医療費助成	こども家庭支援課	43
17	子ども医療費助成	こども家庭支援課	44
18	こども家庭支援拠点運営業務	こども家庭支援課	45
19	こども発達センター管理運営	障害者支援課	46
20	放課後児童クラブ（施設整備）	子育て政策課	47
21	被保護者健康管理支援事業	生活支援課	48

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業等の支援を行う。
令和2年度の主な取組	自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給並びに任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、生活困窮世帯の子どもの学習支援事業及びひきこもり支援事業を実施した。 住居確保給付金については、新型コロナウイルス感染症対策として、事業の対象者を拡大して実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	自立支援計画作成件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（件）	60	80	85	90	95
実績値（件）	60	80	294		
達成率（%）	100.0%	100.0%	345.9%		
評価（A～D）	B	B	A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮した相談者が大幅に増加したが、必要な方へは自立支援計画を作成するとともに、相談者のニーズ等を踏まえた支援（住居確保給付金等）に繋ぐことに努めた。
今後の展開	今後も引き続き、事業の周知及び関係機関との連携を図ることで、生活に困窮している方への支援を推進していく。

４ 参考情報

○自立相談支援機関における相談件数：2,986件
○就労準備：3件　○家計改善：2件　○一時生活:3件　○住居確保給付金:25件
○学習支援：37名　○ひきこもり支援：26名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		44,399,241	57,865,192	56,674,239		1,190,953
主要な経費	委託料	44,028,443	51,542,292	50,581,960		960,332
	住居確保給付金等	370,798	6,322,900	6,092,279		230,621
財源	国庫・県支出金	31,938,290	40,080,000	40,957,505		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,460,951	17,785,192	15,716,734		

事業名	成年後見制度利用促進事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第２節　地域福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成２９年３月に国が策定した成年後見制度利用促進基本計画において、令和３年度末までに各自治体での体制整備を進める旨が規定されたことを踏まえ、本市においても、必要とする方が適正に成年後見制度を利用できるように体制整備を行う。
令和2年度の主な取組	弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、下関市MSWネットワーク、学識経験者及び家庭裁判所から成る下関市成年後見制度利用促進協議会（以下「協議会」という。）を立ち上げ、本市に適した体制整備のあり方を検討した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	成年後見制度利用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（人）			410	425	450
実績値（人）			397		
達成率（%）			96.8%		
評価（A～D）			B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	体制整備の初年度であったが、オンラインも活用した協議会を４回開催し、うち１回は、体制整備の先進地である山形市と整備の実状について意見交換等を行うなど、ほぼ目標どおりの成果であった。
今後の展開	協議会の意見を踏まえ、令和３年度中に体制の要となる「中核機関」を設置するとともに、本市における「成年後見制度利用促進計画」を策定する。

４ 参考情報

【自治体における取組状況（令和2年10月1日時点　厚生労働省調査）】
・中核機関整備状況・・・・整備済み　264/1,741自治体（15.2%）
・市町村計画策定状況・・・策定済み　285/1,741自治体（16.4%）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			700,000	193,560		506,440
主要な経費	報償費		588,000	191,400		396,600
	旅費		98,000	2,160		95,840
	通信運搬費		14,000			14,000
財源	国庫・県支出金		350,000	96,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		350,000	97,560		

事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。
令和2年度の主な取組	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募を行い、応募のあった認知症高齢者グループホーム 2施設（定員各9人）の施設整備に対する助成を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	認知症高齢者グループホーム 2か所の施設整備により、定員数が18名増加した。 ◇整備施設（各定員9人）：グループホーム王司、グループホーム形山
今後の展開	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、介護施設等の整備を実施する。

３ 施設の概要、計画等

令和２年度　介護施設等整備補助金一覧　（単位：千円）

施設種別等	施設数	当初予算		決算	
		整備費補助	開設準備補助	整備費補助	開設準備補助
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 （圏域定めず）	2	11,880	28,000	0	0
認知症高齢者グループホーム （東部圏域）　1施設　9人 （勝山・内日圏域）　1施設　9人	2	67,200	15,102	67,200	15,028
看護小規模多機能型居宅介護事業所 （圏域定めず）	1	33,600	7,551	0	0
介護療養型医療施設等転換整備（介護医療院） （本庁東部）　1施設　31床	1	34,565	6,789	0	0
介護施設等整備補助金　計		147,245	57,442	67,200	15,028
		204,687		82,228	

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		114,724,000	204,687,000	82,228,000		122,459,000
主要な経費	施設整備補助金	72,702,000	147,245,000	67,200,000		80,045,000
	開設準備経費補助金	42,022,000	57,442,000	15,028,000		42,414,000
財源	国庫・県支出金	114,724,000	204,687,000	82,228,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護人材確保・定着職場改善支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	モデル事業を行うことにより、「ノーリフティングケアの実践」、「介護職員の身体的負担の軽減」、「魅力ある介護職場の実現」及び「人材確保・定着の促進」の実践事例として、市内事業所への普及を図り、離職率の低減を目指す。
令和2年度の主な取組	公募により2か所目となるモデル事業所を選定し、モデル事業所の介護機器の導入の補助及び導入に向けた研修を行った。 ・令和2年7月　モデル事業所の決定 ・令和2年10月～3月　導入研修の実施（6回） ※ 導入機器：介護リフト、入浴用車いす、移乗サポート機器等

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	モデル事業所の離職率の改善				（　）内は離職率
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）			△1（49%）	△1（48%）	△1（45%）
実績値（%）		（50%）	△16（34%）		
達成率（%）			1600.0%		
評価（A～D）			A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	2か所目のモデル事業所の指定を行ったことにより、モデル事業所での実績及び成果、並びにノーリフティングケアについて、市内介護事業所に普及させる体制を整えた。
今後の展開	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策による負担が増している介護事業所の雇用の確保と人材の定着を加速させるため、ノーリフティングケア普及加速事業を実施する。

４ 参考情報

○　選定したモデル事業所
- 平成30年度　地域密着型介護老人福祉施設アイユウの苑しおはま（定員29人）
- 令和 2年度　特別養護老人ホーム夢の里（定員29人）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		198,160	3,500,000	2,336,380		1,163,620
主要な経費	補助金		3,000,000	2,096,000		904,000
	その他研修開催経費	198,160	500,000	240,380		259,620
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	198,160	3,500,000	2,336,380		

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第８章　第２節　市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の整備、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会、地区の自治連合会、単位自治会との連携を図る。
令和2年度の主な取組	地域活動の拠点となる町民館の整備費、地域活動に必要な備品購入費等の補助を行った。 町民館整備事業補助金　１５件　12,570,000円 掲示板設置事業補助金　１２件　360,000円 コミュニティ活動費補助金　３件　6,500,000円（特定財源）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	自治会活動や地域活動などを通じて地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	28.00	28.00	29.00	32.00	33.00
実績値（%）	27.99	31.10	25.50		
達成率（%）	100.0%	111.1%	87.9%		
評価（A～D）	B	A	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和２年度も緊急性を考慮し実施した。コロナ禍で自治会活動・地域活動が例年のようにできなかったことは市民意識調査の指標が目標値を下回った要因の一つと考えられる。
今後の展開	市民の自主的、主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の建設や維持補修等の支援を行い、活動の場の確保に努める。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		136,036,595	134,530,803	130,663,001		3,867,802
主要な経費	地域活動振興業務委託料	110,001,870	110,000,000	109,159,220		840,780
	補助金	20,516,000	21,300,000	19,430,000		1,870,000
	コミュニティ施設維持管理費等	5,518,725	3,230,803	2,073,781		1,157,022
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入・手数料）	7,411,162	8,110,000	6,507,500		
	一般財源	128,625,433	126,420,803	124,155,501		

事業名	消費生活業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	消費生活に関する相談や苦情の対応等を行うとともに、消費生活に係る啓発活動を実施し、消費者被害の未然防止、拡大防止、早期解決、及び自立した消費者の育成を図る。
令和2年度の主な取組	消費生活相談の他、情報誌の発行、消費生活パネル展、若年者への出前講座等の啓発活動を実施し、消費生活に関する情報提供、自立した消費者の育成に努めた。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	消費生活相談件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	1,900	1,900	1,800	1,800	1,800
実績値（件）	1,779	1,587	1,737		
達成率（%）	93.6%	83.5%	96.5%		
評価（A～D）	B	C	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	架空請求の消費生活相談が大きく減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、ネット通販に関する相談をはじめ相談件数が増加した。これに対し、業者とのあっせん交渉の他、必要な対応を行った。
今後の展開	消費生活相談を引き続き実施する。また、関係機関との連携を強化し、消費者被害の事例や対処法等の情報発信を積極的に行い、消費者被害の未然防止を図る。

４ 参考情報

消費生活相談を通じて、助言や必要な情報提供を行ったり、事業者とのあっせん交渉等を行い消費者トラブルの解決が図られた相談案件の割合（解決率）は各年度次のとおり。
平成30年度：97.8%、令和元年度：97.0%、令和2年度：95.9%

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,265,291	13,813,679	13,648,117		165,562
主要な経費	報酬・共済費等	9,629,411	10,943,679	10,899,572		44,107
	報償費	1,207,500	983,000	968,000		15,000
	消耗品費	1,142,840	1,400,000	1,362,619		37,381
財源	国庫・県支出金	1,052,778	1,582,000	1,504,464		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,212,513	12,231,679	12,143,653		

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、子どもや高齢者、また、女性等を狙った犯罪の抑止を目的に、市内の通学路等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部補助を行うもの。
令和2年度の主な取組	・市報、ホームページや連合自治会を通じて制度周知を行った。また、設置を検討、希望する自治会への説明会や、各種問合せへの対応を行った。 ・自治会から提出を受けた申請の内容について審査し、補助金として交付を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	防犯カメラ設置台数（累計台数）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（台）			20	50	90
実績値（台）			4		
達成率（%）			20.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	補助対象事業者を決める事前協議申請（令和2年9月）の段階では、防犯カメラ7台（5自治会）の申請があったが、その後辞退があり、令和2年度の実績としては、防犯カメラ4台（3自治会）の補助を行った。
今後の展開	引き続き制度周知を積極的に行うことで、防犯カメラの設置を希望する自治会等の申請件数を増やし、防犯カメラの設置台数の増加を図る。

４ 参考情報

設置した自治会へ取材を行ったところ「より地域の安心感が得られたと感じている」、「設置に向けた話し合いを通じて防犯意識が向上した」という感想があり、地域の防犯活動の支援として一定の効果が得られている。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	399,000		1,601,000
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金		2,000,000	399,000		1,601,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000,000	399,000		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　人権啓発費				
総合計画の体系	第３章　第６節　人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組を実施する。
令和2年度の主な取組	・各種人権教育、啓発講座、人権教育指導者研修会の開催 ・小学生人権標語表彰式の開催（新型コロナウイルス感染症対策のため、人権フェスティバルを規模縮小し、表彰式のみ実施） ・人権の花運動の実施

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	90	90	90	90	90
実績値（%）	92.2	89.9	91.1		
達成率（%）	102.4%	99.8%	101.3%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座や研修会等は参加者の人数を制限して実施したが、参加者の満足度は上昇した。また、小学生人権標語表彰式については、テレビ放映等を活用し広く啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催場所、時間帯を工夫して人権啓発及び教育に努める。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,754,124	2,048,000	1,035,240		1,012,760
主要な経費	委託料	505,922	641,000	165,500		475,500
	報償費	568,600	604,000	290,000		314,000
	需用費	338,174	364,000	360,534		3,466
財源	国庫・県支出金	1,066,000	1,066,000	568,277		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	688,124	982,000	466,963		

事業名	高齢者バス等利用助成事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　老人福祉費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内に住所を有する７０歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100（助成証）」を提示することで、市内路線バス及び市渡船を期間内に1回100円で利用することができ、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図る。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出自粛に伴う心身の健康への影響が危惧されることから、適度な外出を促し、介護予防や健康増進に繋げるため、５５日間の実施予定期間を７８日間（１０月１５日～１２月３１日）に拡充した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	助成証保有率（助成証保有者数/対象者数）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	53.5	53.9	54.4	54.9	54.9
実績値（%）	53.5	53.9	54.2		
達成率（%）	100.0%	100.0%	99.6%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	実施期間の拡充により延べ利用者数は増加したが、１日当たりの延べ利用者数は減少しており、利用が集中せず分散する効果がみられた。
今後の展開	令和３年度においても、ポストコロナに向け適度な外出を促し、介護予防や健康増進に繋げるため、実施期間を拡充する。 ※　実施期間：９月１日から１１月３０日までの９１日間

４ 参考情報

●利用状況
・令和元年度：278,224人（延べ利用者数）　5,059人（1日当たり延べ利用者数）
・令和２年度：324,021人（延べ利用者数）　4,154人（1日当たり延べ利用者数）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,556,898	48,584,000	48,354,606		229,394
主要な経費	バス運行委託料	28,423,511	44,805,000	44,803,866		1,134
	負担金	673,630	993,000	791,200		201,800
財源	国庫・県支出金		16,377,000	16,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,556,898	32,207,000	32,354,606		

事業名	子どもの未来応援事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	子どもの居場所づくりを通して、必要としている児童や家庭に支援が届くよう、派遣型コーディネーターによる居場所づくりの支援及び各団体間の関係構築等を実施するなど、子どもの居場所づくりに積極的に関わりながら、市内における子育て支援の輪を広げていく。
令和2年度の主な取組	・コーディネーターによる、子どもの居場所新規開設に関する相談や助言（連絡調整 22団体） ・研修会（4回）、連携会議（3回）の開催　（参加者合計132名） ・子育て応援団養成講座（1回）の開催　（参加者44名）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(箇所)		2	2	2	2
実績値(箇所)		3	5		
達成率(%)		150.0%	250.0%		
評価(A～D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・新規開設した子どもの居場所　5箇所（詳細は参考情報に記載） ・コーディネーターが相談を受けた様々な事情のある子ども36人を、適切な支援につなげた。
今後の展開	子どもの居場所づくりの重要性は増してきているため、国の補助事業等も継続活用し、新規開設につながるように各団体への支援を継続する。

４ 参考情報

新規開設（５箇所）
・純珈琲こども食堂　・山の田なかま食堂　・ロクスひよりやま
・小月子ども食堂おづキッチン　・子ども食堂おもやい

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,514,406	1,500,000	1,215,881		284,119
主要な経費	報償費	691,800	971,000	941,940		29,060
	旅費	198,875	242,000	139,500		102,500
	委託料	1,567,944				
財源	国庫・県支出金	467,000	750,000	607,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	1,500,000				
	一般財源	547,406	750,000	608,881		

事業名	子育て支援フロア運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市役所東棟１階子育て支援フロアで、子育てに関する悩みや相談、あるいは行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として運営する。また、来庁者が市の窓口等で手続き等を行っている間のお子さんの見守りも実施する。
令和2年度の主な取組	親子ふれあい広場の運営（委託） 地域子育て支援拠点事業に加え、利用者支援事業の機能も取り入れ、子育て関連情報の提供や関連施設・団体との連携を充実させた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	47.00	32.04	35.63	39.23	50.00
実績値(%)	28.45	34.40	29.40		
達成率(%)	60.5%	107.4%	82.5%		
評価(A～D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	来場者数　6,934人（保護者3,152人　子ども3,782人） 見守り件数　618件 相談件数　248件
今後の展開	親子ふれあい広場を、主に保護者からの相談や講習会の実施、また、保護者同士でも子育てについて語り合うことができる場として認知されるよう、子育て関連団体の情報提供等も含めて体制を強化する。

４ 参考情報

より安定した運営及び、安心して相談でき、継続して保護者と関わることができるよう、令和３年７月からは、令和６年６月までの長期継続契約で実施する。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,909,538	15,569,000	15,541,000		28,000
主要な経費	需用費	654,450				
	委託料	1,326,000	15,541,000	15,541,000		
	備品購入費	929,088				
財源	国庫・県支出金	1,932,000	10,360,000	10,360,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	5,000,000		
	一般財源	977,538	209,000	181,000		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費 ／ 児童措置費 ／ 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	利用者が幼稚園、保育園、認定こども園の施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設・事業者に対して施設型給付費を支給する。
令和2年度の主な取組	令和２年度は初めて幼児教育・保育の無償化が通年実施となる中、法令等に基づき適切に施設型給付費を支給した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	認定こども園の設置数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（箇所）	23	23	23	23	28
実績値（箇所）	23	23	23		
達成率（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う登園自粛等によって、施設型給付費の支給額にも影響が生じたが、各園や国・県とも連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	施設型給付費の適切な支給を通じて各園の安定的運営に寄与するとともに、待機児童の解消等を目指し、引き続き既存施設の認定こども園化を推進する。

４ 参考情報

【認定こども園の設置数の内訳】
公立９施設、私立１４施設

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,457,056,038	6,683,840,635	6,578,361,879		105,478,756
主要な経費	公立施設　管理運営費	2,085,409,492	2,068,935,635	2,004,840,032		64,095,603
	私立施設　施設型給付費	4,371,646,546	4,614,905,000	4,573,521,847		41,383,153
財源	国庫・県支出金	2,734,807,129	3,229,053,000	3,189,092,096		
	市債					
	その他特定財源（保育料・諸収入等）	808,139,297	523,896,000	525,895,536		
	一般財源	2,914,109,612	2,930,891,635	2,863,374,247		

事業名	きらめきネットコム導入				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公立幼稚園、保育園、認定こども園に通う園児の安全・安心に係る内容等の情報を、各園から配信を希望する保護者等にメール配信するシステムを構築し、あわせて、市内の私立園に対しても、不審者情報等の提供体制を整える。
令和2年度の主な取組	園児の安全・安心な生活に寄与するため、不審者情報等を公立園保護者及び私立園宛に配信するシステムを導入し、メール配信を開始。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	メール配信数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（回）			2,400	2,400	2,400
実績値（回）			119		
達成率（%）			5.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	２月末の導入以降、保護者及び私立園宛に、不審者情報やサル・イノシシ等の出没情報を随時配信。その他の緊急連絡時にも当該システムを利用し、保護者への迅速な情報提供が可能となった。
今後の展開	引き続き、園児の安全・安心な生活に寄与するため、不審者情報等の配信を行う。

４ 参考情報

当初計画では、7月末までにメール配信システムを構築し、8月から運用開始の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で構築作業に遅れが生じ、令和3年2月25日から運用開始となった。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,479,000	1,799,250		679,750
主要な経費	委託料		2,479,000	1,799,250		679,750
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,000,000	1,700,000		
	一般財源		479,000	99,250		

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	従来からの一時預かり事業に対し、利用要件の緩和などを行い、保護者がより利用しやすい形でのサービス提供を行う。 ・新ショートステイ（24時間毎、原則5日以内） ・新トワイライトステイ（17時から22時、22時から8時、日祝の8時から18時）
令和2年度の主な取組	・令和3年度からの本格実施に備えて1月から3か月間実施した。 ・制度を周知するためのチラシを作成し、関係機関等に配布した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産み育てることができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	47.00	32.04	35.63	39.23	50.00
実績値（%）	28.45	34.40	29.40		
達成率（%）	60.5%	107.4%	82.5%		
評価（A～D）	D	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新トワイライトステイ利用件数（R3.1月～3月）4件
今後の展開	制度の周知を図るとともに、より利用しやすい制度となるよう、可能な範囲で制度の見直しを検討しながら事業を継続する。

４ 参考情報

新ショート・トワイライトステイ事業を実施することにより、施設の受入体制が強化され、従来型の同事業の利用件数も併せて増加している。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			15,000,000	5,181,820		9,818,180
主要な経費	委託料		15,000,000	5,181,820		9,818,180
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		14,030,000	5,014,000		
	一般財源		970,000	167,820		

事業名	子育てのための施設等利用給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。
令和2年度の主な取組	令和２年度は初めて事業実施期間が通年となる中、法令等に基づき適切に施設等利用費を支給した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	給付対象者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）		1,152	742	727	727
実績値（人）		744	809		
達成率（%）		64.6%	109.0%		
評価（A～D）		D	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルスの影響が多少あったものの、各園や保護者と連携を図りながら適切な支給を行った結果、給付対象者数は目標を上回ることができた。
今後の展開	本事業については、各園や保護者に対し、より一層周知を図るとともに、施設等利用費の適切な支給を通じて保護者負担の軽減に努める。

４ 参考情報

【給付対象者数の内訳】
未移行幼稚園 473人、幼稚園の預かり保育 291人、認可外保育施設等 45人

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		65,263,524	154,184,576	132,105,645		22,078,931
主要な経費	施設等利用費	62,380,765	149,972,576	127,979,400		21,993,176
	事務費	2,882,759	4,212,000	4,126,245		85,755
財源	国庫・県支出金	49,668,332	116,712,000	100,110,795		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,595,192	37,472,576	31,994,850		

事業名	乳幼児医療費助成				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	乳幼児を養育している保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。
令和2年度の主な取組	令和２年８月から３歳以上の所得制限を撤廃し、県・市共同事業の対象とならない医療費について市が独自に助成した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	47.00	32.04	35.63	39.22	50
実績値（%）	28.45	34.40	29.40		
達成率（%）	60.5%	107.4%	82.5%		
評価（A～D）	D	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	約11,500人の乳幼児に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約3億1,200万円を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。
今後の展開	県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていく。

４ 参考情報

＜助成状況＞　令和３年３月３１日現在

	県・市共同分	市単独分	（うち令和２年度拡充分）	計
受給者数	7,704人	3,781人	2,003人	11,485人
助成額	192,761,776円	119,211,503円	28,606,343円	311,973,279円

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		395,184,173	343,185,238	332,173,693		11,011,545
主要な経費	扶助費	375,801,906	318,776,238	311,973,279		6,802,959
	手数料	15,165,028	16,943,842	12,989,056		3,954,786
	通信運搬費	1,255,637	1,708,000	1,524,023		183,977
財源	国庫・県支出金	132,296,837	145,382,000	98,398,468		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、諸収入等）	13,750,844	20,000,000	231,108,264		
	一般財源	249,136,492	177,803,238	2,666,961		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	小学生・中学生を養育している保護者が安心して育児ができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、市単独で医療費を助成している。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、小・中学生に受給者証を交付し、医療保険適用の自己負担の３分の１を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	47.00	32.04	35.63	39.22	50
実績値（%）	28.45	34.40	29.40		
達成率（%）	60.5%	107.4%	82.5%		
評価（A～D）	D	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年度は、約16,400人の小・中学生に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約9,798万円を助成した。
今後の展開	県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		132,336,782	119,811,000	110,803,606		9,007,394
主要な経費	扶助費	116,547,781	104,000,000	97,983,589		6,016,411
	手数料	13,455,274	13,600,000	11,022,014		2,577,986
	通信運搬費	1,428,432	1,370,000	1,040,277		329,723
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、諸収入）	2,918,157	119,000,000	110,208,934		
	一般財源	129,418,625	811,000	594,672		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、専門性をもつ関係機関に一部業務を委託し、運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に多様かつ継続的な協働支援を実施する。
令和2年度の主な取組	専門職との協働により休日・夜間等の相談や通告対応への迅速性を確保し、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援を行い、令和2年度は関係機関連携会議を57回開催し、272件の相談（前年度より92件増加）に対応した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	関係機関連携会議の開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（回）	48	50	67	69	69
実績値（回）	48	49	57		
達成率（%）	100.0%	98.0%	85.1%		
評価（A～D）	B	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症対策により要対協の一部会議や個別のケース検討会議の開催を縮小したため、目標開催数を下回ったが、関係機関との連絡調整を密にし連携を強化、役割分担することで協働支援を実施した。
今後の展開	今後も相談支援体制の充実に努め、関係機関との連携を図り、家庭へのアプローチを円滑に進め家庭支援を継続し、児童虐待防止及び世代間への連鎖を防ぐことを目指す。

４ 参考情報

新規受付相談272件（うち虐待認定12件）、（うち通告受理28件、児童相談所からの泣き声通告・面前DVの送致47件　※虐待認定数との重複あり）
委託先の訪問・相談・電話対応件数605件（うち夜間休日対応分192件）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,051,171	22,982,000	22,480,099		501,901
主要な経費	委託料	16,720,620	17,078,000	17,072,952		5,048
財源	国庫・県支出金	12,156,000	12,111,000	12,203,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,895,171	10,871,000	10,277,099		

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	こども発達センター（以下「センター」という。）、こども発達センターどーなつ（以下「どーなつ」という。）及びこども発達センター豊浦（以下「豊浦」という。）において、作業療法士、理学療法士等の専門職を配置し、心身に障害又はその疑いのある児童に対する療育を行う。
令和2年度の主な取組	各専門職が、センター、どーなつ及び豊浦において、児童のニーズや心身の状態に適した療育等の支援、発達支援に努め、増加する発達障害児に対しても、きめ細かい支援に取り組んだ。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	療育等支援事業の支援実施回数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（人）	4,392	5,050	5,554	5,831	6,005
実績値（人）	3,770	4,531	4,321		
達成率（%）	85.8%	89.7%	77.8%		
評価（A～D）	C	C	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	目標指標である療育等支援事業の支援実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少したと考えられるが、増加する発達障害児へのきめ細かい支援に取り組んだ。
今後の展開	近接するセンター及びどーなつにおいては、作業療法士を1名増員（理学療法士は1名減員）し、また、実施日ごとに専門職を柔軟に配置することにより、児童のニーズや心身の状態に対し、効果的な支援を行う。

４ 参考情報

専門職の配置状況（単位：人数）
○センター及びどーなつ：作業療法士3、理学療法士1、言語聴覚士2、臨床心理士2
○豊　浦　　：保育士5

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		53,764,940	47,970,000	47,848,043		121,957
主要な経費	委託料	48,746,800	47,958,000	47,837,000		121,000
	保険料	10,940	12,000	11,043		957
	工事請負費	5,007,200				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、使用料）	4,204,400	21,004,000	21,004,400		
	一般財源	49,560,540	26,966,000	26,843,643		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉施設費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和2年度の主な取組	・安岡児童クラブ　専用棟建設（支援単位2→4、定員数101人→161人） ・吉見児童クラブ　余裕教室改修（支援単位1→2、定員数47人→97人） ・西山児童クラブ　老朽化した専用棟のトイレを改修 など ・名池児童クラブ　小学校の統廃合に伴い、新たに専用棟を建設するための地質調査、構造設計及び実施設計

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を行った。
今後の展開	令和３年度は名池児童クラブの専用棟建設及び王喜児童クラブ定員数増加のための環境整備を実施予定。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要

名称	建設年度	構造	延床面積
・安岡児童クラブ（専用棟）	R2	鉄骨	160㎡
・吉見児童クラブ	S28	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	67㎡
・西山児童クラブ（専用棟）	S59	鉄骨	23㎡
・名池児童クラブ	S34	鉄骨	68㎡
・王江児童クラブ	S11	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	67㎡

○計画

・令和3年度

①名池児童クラブ　王江小学校との統合に向けて新たに専用棟を建設する。
支援単位は2、定員数は60人

②王喜児童クラブ　小学校の音楽教室を共用で利用するために空調設備を設置する。
支援単位1→2、定員数49人→73人に増加

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,794,961	73,800,000	69,397,216	1,923,600	2,479,184
主要な経費	工事請負費	6,137,640	65,000,000	63,174,100		1,825,900
	委託料		7,800,000	5,713,400	1,623,600	463,000
財源	国庫・県支出金	3,152,000	50,175,000	43,138,000		
	市債		18,200,000	16,900,000	1,300,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		4,000,000	4,000,000		
	一般財源	3,642,961	1,425,000	5,359,216	623,600	

事業名	被保護者健康管理支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　生活保護費　生活保護総務費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	生活支援課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	被保護者の健康管理に対する次の支援を行うことにより、生活の質の向上及び医療費の適正化を図る。 ○健診の受診勧奨　○医療機関への受診勧奨　○保健指導・生活支援 ○主治医と連携した保健指導・生活支援　○頻回受診への指導
令和2年度の主な取組	生活習慣病の早期発見や健康管理のため、被保護者に対し保健部が行っている健康診査の受診を勧奨した。 また、必要以上に医療機関を受診（頻回受診）する被保護者に対し、適切な受診を指導した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	40歳以上で医療機関未受診の被保護者の健診受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(%)			15.0	15.0	18.0
実績値(%)			12.5		
達成率(%)			83.3%		
評価(A～D)			C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	健診受診率について、目標値には届かなかったものの、例年よりも多くの被保護者が健診を受診した。また、頻回受診する被保護者に対して適切な受診を指導し、改善を図ることができた。
今後の展開	生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、健診結果に基づく医療機関への受診や健康教室等への参加の勧奨を行い、被保護者の健康の維持・増進を図る。

４ 参考情報

○被保護者　３，７９１人　○頻回受診該当者　３人
○健診受診対象者　２４０人　○頻回受診改善者　２人
○健診受診者　３０人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,330,000	3,247,280		82,720
主要な経費	人件費(看護師)		2,934,000	2,836,232		97,768
	役務費		396,000	396,000		
財源	国庫・県支出金		2,768,000	2,867,475		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		562,000	379,805		

衛　生　費

	事業名	所管課	頁
1	骨髄等移植ドナー支援助成金	保健医療政策課	50
2	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課 地域医療課	51
3	地域医療確保対策業務	地域医療課	52
4	健康診査業務	健康推進課	53
5	精神保健福祉業務	健康推進課	54
6	母子保健業務	健康推進課	55
7	風しん抗体検査・予防接種	保健医療政策課 健康推進課	56
8	環境教育推進業務	環境政策課	57
9	地球温暖化対策業務	環境政策課	58
10	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	59
11	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	60
12	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	61
13	カーボン・マネジメント強化事業	環境政策課 環境施設課	62
14	次期最終処分場整備事業	環境施設課	63
15	基幹的設備改良事業	環境施設課	64
16	下関市新合理化事業計画策定業務	廃棄物対策課	65

事業名	骨髄等移植ドナー支援助成金				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	骨髄及び末梢血幹細胞（以下「骨髄等」という。）の移植の推進及びドナー登録者数の増加を図ることを目的とし、骨髄等を提供した者の経済的負担の軽減を図るとともに、ドナーの善意を後押しし、より多くの患者が移植の機会に恵まれるよう助成金を交付するもの。（上限14万円）
令和2年度の主な取組	制度創設の初年度であり、市ホームページへの掲載、定期的な市報掲載やラジオ広報等により市民への周知に努めたほか、日本骨髄バンク等関係機関へも本制度をお知らせし、周知への協力を依頼した。 また、令和２年度においては、１名に対し助成金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	骨髄バンクドナー登録者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）		662	681	701	765
実績値（人）		686	677		
達成率（%）		103.6%	99.4%		
評価（A～D）		B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	骨髄バンクのドナー登録者について、目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ目標どおりの人数を達成した。下関保健所で受付した新規登録者数は、年間で17件であった。
今後の展開	登録者数を安定的に維持するためには、若い世代の登録者を増やしていく必要があり、本事業の有効性は高いと見込まれる。今後も普及啓発の一手段として活用し、更なる登録者の増加に繋げていきたい。

４ 参考情報

登録の要件：18歳以上、54歳以下で健康な方。体重が男性45kg以上／女性40kg以上。ただし、満55歳の誕生日で登録は取り消し。
下関保健所での登録実績　H29年度：10件、H30年度：11件、R元年度：18件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			420,000	60,000		360,000
主要な経費	骨髄等移植ドナー支援助成金		420,000	60,000		360,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		420,000	60,000		

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和2年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保した。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下
実績値（%）	75	72	70		
達成率（%）	106.7%	111.1%	114.3%		
評価（A～D）	B	A	A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合は７０％であった。
今後の展開	引き続き、夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制による医療体制を維持し、山口県救急安心センター事業に参加して医療相談窓口を設置・運営していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		158,875,248	160,963,620	157,754,088		3,209,532
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	84,829,000	84,805,000	84,805,000		
	休日等急病対策事業費等補助	60,004,000	58,706,000	56,464,200		2,241,800
	山口県救急安心センター事業	1,228,744	4,200,000	3,320,759		879,241
財源	国庫・県支出金	6,028,000	6,500,000	5,342,000		
	市債					
	その他特定財源（使用料・手数料　等）	82,412,329	71,443,000	32,113,953		
	一般財源	70,434,919	83,020,620	120,298,135		

事業名	地域医療確保対策業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図る。
令和2年度の主な取組	「下関市地域医療の確保に関する基本計画」に基づき、へき地等における医療の確保のための研修会、医療人材の育成のための地域医療セミナー受入及び市民向けセミナー等を実施し、地域医療体制の充実、救急医療体制の充実、医療人材の確保・育成及び市民の理解促進に取り組んだ。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	市民向けシンポジウム・セミナーの開催／かかりつけ医を持っている割合／救急搬送における圏域内完結率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R7年度）
目標値（回/%/%）		2/-/98	3/56/98	3/56/98	2/67/98
実績値（回/%/%）		0/-/99.0	1/78.1/99.1		
達成率（%）		0%/-/101.0%	33.3%/139.5%/101.1%		
評価（A～D）		D/-/B	D/A/B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和3年3月6日に地域医療に関するシンポジウムを開催し、下関市の医療状況について市民に情報提供するとともに、救急医療体制の確保について関係機関と協議を実施した。
今後の展開	引き続き市民向けセミナー等の開催等により、地域医療体制の充実、救急医療体制の充実、医療人材の確保・育成及び市民の理解促進を図っていくとともに、関係機関との協議を実施し連携を図っていく。

４ 参考情報

その他開催した研修会等
・令和2年8月20日及び21日　地域医療セミナー（オンライン）
・令和3年2月27日　へき地医療研修会

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,938,140	1,900,000	631,729		1,268,271
主要な経費	シンポジウム・セミナー		863,000	71,702		791,298
	へき地等における医療に関する研修		384,000	209,265		174,735
	地域医療セミナー負担金		100,000	100,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,938,140	1,900,000	631,729		

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施する。また、受診しやすい環境づくりのために、複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」や対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送等を行う。
令和2年度の主な取組	個別検診については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等を受託医療機関と情報共有しながら実施した。また、集団検診についても予約制や時間当たりの定員を定めるなどし実施した。 がん検診の普及啓発についても、がん検診の周知だけでなく、関係団体等と連携し検診の必要性を働きかけた。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）の初回受診者数 （（R2～）初回受信者数…初めて受診した者と概ね３年度以上間隔があいて受診した者をいう。）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	9,000	9,000	12,000	12,000	12,000
実績値（人）	8,405	8,411	9,584		
達成率（%）	93.4%	93.5%	79.9%		
評価（A～D）	B	B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍において、個別検診及び集団検診どちらも、三密対策を取りながら実施したことや外出自粛などによる受診控えもあり、受診者総数は前年度より減少した。
今後の展開	引き続き受託医療機関等と情報共有し、感染対策を取りながら個別検診及び集団検診を推進するとともに、より一層がん検診等の必要性を関係団体等と連携し市民への周知に努め受診率の向上を図る。

４ 参考情報

○下関市における受診者総数の推移（単位：人）

	H29	H30	R1	R2
受診者総数	31, 513	30, 588	31, 364	27, 640

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		173,059,819	165,861,000	158,184,759		7,676,241
主要な経費	健診委託料	146,599,496	137,000,000	132,759,638		4,240,362
財源	国庫・県支出金	3,882,000	3,150,000	2,693,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	1,345,900	1,525,000	867,600		
	一般財源	167,831,919	161,186,000	154,624,159		

事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づく通報対応及び精神保健福祉相談、訪問指導、家族教室の実施による精神障害者の適切な医療の確保と地域生活の支援。「下関市自殺対策計画」に沿ったいのちのワクチン事業（自殺対策事業）。ひきこもり対策事業。
令和2年度の主な取組	自殺対策として市民のこころの健康の保持増進のために正しい知識の普及啓発に努めた。 また、ひきこもり対策として、ひきこもり相談会や家族教室を開催し当事者や家族の支援に努めるとともに、ワークショップを開催し相談支援者の人材育成と連携強化に努めた。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	700	700	700	700	700
実績値（人）	694	590	129		
達成率（%）	99.1%	84.3%	18.4%		
評価（A～D）	B	C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルスの影響で出前講座の依頼が減少し、自殺対策の普及啓発活動も十分実施できなかった。ひきこもり対策では、新規で実施したワークショップに多くの相談支援従事者が参加し連携強化に繋がった。
今後の展開	自殺対策では、研修のオンライン化などコロナ禍でも対応可能な普及啓発の手法を検討する。ひきこもり対策では、ひきこもり相談に従事する人材の育成と関係機関の連携強化に努める。

４ 参考情報

こころの健康サポーター養成研修受講者数　延1,458名（平成18年度からの累計数）
市内の児童生徒（小４～中３）にお守り型相談先リーフレットを配付（14,000部）
ひきこもり相談支援従事者ワークショップ　年３回実施（延受講者64名）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,315,543	5,315,000	3,959,931		1,355,069
主要な経費	人件費	4,331,620	2,183,947	2,156,747		27,200
	需用費	756,310	550,000	434,176		115,824
	委託料	614,620	603,000	355,960		247,040
財源	国庫・県支出金	6,519,291	3,452,000	3,959,931		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	2,810				
	一般財源	793,442	1,863,000			

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図り、妊産婦や乳幼児に定期的な健康診査を行い、適切な指導助言を行う。また、下関市妊娠・子育てサポートセンターにおいて、関係機関と連携して切れ目のない支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを行う。
令和2年度の主な取組	コロナ渦において、感染症予防対策を行い、育児に関する知識の普及や、家庭訪問等で個別支援を行い、関係機関と連携して妊産婦の育児不安の軽減や、児童虐待の発生予防に努めた。また、乳幼児健康診査等で、異常の早期発見から適切な治療、必要な支援につながるように努めた。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	３歳児健康診査の受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）	95.0	95.0	96.0	96.0	96.0
実績値（%）	95.3	95.6	95.4		
達成率（%）	100.3%	100.6%	99.4%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍であっても、感染症予防対策と受診勧奨を行い、各種健康診査を実施し、3歳児健康診査の目標値もほぼ達成することができ、乳幼児の健やかな成長発育に努めることができた。
今後の展開	健康診査等で乳幼児の健やかな成長発達を図り、母子保健サービス利用の促進、訪問、面談、電話相談等の支援により、育児支援場所の利用促進と、関係機関と連携して、安心して子育てできる環境づくりを行う。

４ 参考情報

・こんにちは赤ちゃん訪問　1,301件（90.9%）
・産後ママとベビーのためのケア事業　宿泊型15件　日帰り型5件
・産前産後サポート事業　731件

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		307,585,590	332,563,442	298,435,182		34,128,260
主要な経費	健診委託料（妊婦・乳幼児健診）	204,062,450	201,985,714	191,481,020		10,504,694
	扶助費（未熟児、不妊、妊婦健診）	50,988,261	54,453,893	52,160,705		2,293,188
	産婦健康診査事業	14,535,000	15,700,000	13,278,550		2,421,450
財源	国庫・県支出金	61,061,650	57,298,000	90,673,680		
	市債					
	その他特定財源（負担金、諸収入）	2,443,647	2,427,000	2,670,509		
	一般財源	244,080,293	272,838,442	205,090,993		

事業名	風しん抗体検査・予防接種				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 健康推進課	開始年度	令和元年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	全国的な風しんの流行を受け、風しんの第５期予防接種の対象者に無料で抗体検査及び予防接種を実施する。また、従来の抗体検査事業に加え、市の独自の取組として抗体検査の対象者の拡大及び妊娠を希望する抗体価の低い女性等に予防接種の費用助成を行う。
令和2年度の主な取組	抗体検査未受診者及び予防接種対象だが未接種の者に対して、検査及び接種の勧奨通知を送付した。また医療機関へのポスターの配布や、市報等での周知を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	風しん抗体保有率（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R3年度）
目標値（%）		86.5	88.0	90.0	90.0
実績値（%）		82.6	85.6		
達成率（%）		95.5%	97.3%		
評価（A～D）		B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍において受診控え等がある中、目標値には届かなかったが、前年度とほぼ変わらない人数が予防接種を受けた。
今後の展開	令和3年度が最終年度となるため、対象者に対して引き続き勧奨を行い、抗体保有率の向上を図る。

４ 参考情報

［風しんの第５期予防接種］実施期間：平成31年4月から令和4年2月まで（3年間）
対象者　抗体検査：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性
　　予防接種：上記のうち抗体価が低い者

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,157,291	60,537,970	35,837,905		24,700,065
主要な経費	委託料（抗体検査）	16,553,142	43,271,000	21,527,406		21,743,594
	委託料（予防接種）	9,265,340	9,374,970	9,374,970		
	負担金補助及び交付金	566,210	2,000,000	856,047		1,143,953
財源	国庫・県支出金	12,658,000	23,234,000	11,599,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	22,499,291	37,303,970	24,238,905		

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	持続可能な社会を構築するため、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境の保全に対する取組を行うことのできる人材を育成する。
令和2年度の主な取組	「水辺の教室」「温暖化対策講義」その他環境に関する教室やサマー・キッズエコ講座等を開催するとともに、市内大学生を対象に環境リーダー養成事業を行った。また、循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	サマー・キッズエコフェスタの来場者数／菜の花プロジェクトにおける作付面積（累計）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R12年度)
目標値(人/年・㎡)	5,922/1,920	5,981/2,090	6,041/2,260	500/2,430	6,673/3,960
実績値(人/年・㎡)	5,922/1,820	7,640/2,009	266/2,169		
達成率(%)	100.0% /94.8%	127.7%/96.1%	4.4%/96.0%		
評価(A～D)	B/B	A/B	D/B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	サマー・キッズエコフェスタは、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法等を変更して開催した。菜の花プロジェクトを例年通り実施した。他の環境教育推進業務についても感染症対策に努め実施した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、引き続き環境教育推進業務を実施していく。

４ 参考情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、「温暖化対策講義」については前年度と同程度、「水辺の教室」及び「環境リーダー養成事業」については規模を縮小の上実施し、環境問題の啓発を行った。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,564,822	1,446,000	1,277,160		168,840
主要な経費	菜の花プロジェクト	588,100	643,000	627,000		16,000
	イベント開催業務	655,182	654,000	618,200		35,800
	その他の事業費	321,540	149,000	31,960		117,040
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,564,822	1,446,000	1,277,160		

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市から排出される温室効果ガスを削減し、低炭素社会を実現するため、平成31年3月に改定した第２次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）により、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、地球温暖化対策に連携協働して取り組む。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、クールシェア・ウォームシェア等のイベントを中止した一方、クールビズランチやウォームビズランチについては、規模を縮小した上で事業を実施した。また、エコドライブ講習や、小中学生から募集した地球温暖化対策に関する標語や写真でバスラッピングを行い、普及啓発に取り組んだ。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	ノーマイカーデー参加登録人数（※Ｒ２は、新型コロナウイルス感染症のため中止）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R12年度）
目標値（人／年）	2,629	2,659	2,689	2,720	3,000
実績値（人／年）	2,898	2,907	0		
達成率（%）	110.2%	109.3%	0.0%		
評価（A～D）	A	B	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	しものせきノーマイカーデー事業を中止したものの、クールビズランチ等を規模を縮小して実施し、その成果を市のＨＰに公開するとともに、エコドライブ講習などを行い、地球温暖化対策を進めることができた。
今後の展開	各種イベント等を継続して行うことで地球温暖化対策の普及啓発を行い、２０５０年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、市民や事業者と連携して地球温暖化対策に取り組む。

４ 参考情報

持続可能な脱炭素社会づくりに向けた効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組を、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を活用して実施した。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,149,930	4,151,000	3,337,232		813,768
主要な経費	温暖化対策業務（緑のカーテン等）	9,149,930	4,151,000	3,337,232		813,768
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	7,130,000	2,084,000	2,072,000		
	一般財源	2,019,930	2,067,000	1,265,232		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市域でのＣＯ2排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和2年度の主な取組	家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付するとともに、環境負荷の小さい電気自動車の積極的導入を促進するため、市内の急速充電器(5か所)の維持管理を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数（累計）　エネファーム／蓄電システム				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R12年度)
目標値(件)	168/27	203/42	250/67	300/87	775/283
実績値(件)	166/27	188/47	209/87		
達成率(%)	98.8%/100.0%	92.6%/111.9%	83.6%/129.8%		
評価(A～D)	B/B	B/A	C/A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	スマートハウス普及促進補助金の交付対象（エネファーム、蓄電システム、HEMS、V2H）を設置した市民に対して補助を行い、省エネルギー型設備の導入を促進し、持続可能なエネルギーの普及に努めた。
今後の展開	国や他自治体等の補助交付状況をみながら、引き続き補助金の交付を行い、次世代型の住宅であるスマートハウスの普及を促進する。 本市の公用車の電動化について検討を行っていく。

４ 参考情報

エネファーム補助件数（累計）は目標に達していないものの、補助金の申請額が予算上限額に達し、申請受付期間が1月程度で終了する状態が数年続いている。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,921,184	11,621,000	10,364,916		1,256,084
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	5,865,000	6,600,000	6,404,000		196,000
	EV車急速充電器維持管理	3,359,087	4,378,000	3,788,040		589,960
	充電器新設工事等	9,017,470				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)		139,000	13,093		
	一般財源	18,921,184	11,482,000	10,351,823		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	環境省の委託事業として、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する副生水素を液化し、下関地域に輸送して、燃料電池自動車等に利用する地域モデル実証を行う。
令和2年度の主な取組	燃料電池自動車、純水素型燃料電池の実証データの収集を行うとともに令和2年度から新たに純水素ボイラーの実証に取り組んだ。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	実証機器台数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R3年度）
目標値（台）	5	5	3	3	3
実績値（台）	4	4	3		
達成率（%）	80.0%	80.0%	100.0%		
評価（A～D）	C	C	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	燃料電池自動車や純水素型燃料電池の実証データの収集を行うとともに、純水素ボイラーを設置し、令和2年8月から実証データの収集を開始した。
今後の展開	令和3年12月まで実証データの収集を行い、同年度内に実証設備や機器の撤去を行う。今後、本市における水素の利活用については、これまで実証で得た知見等を活かしながら検討していく。

４ 参考情報

本実証事業は、当初、令和元年度までを実施期間としていたが、燃料電池フォークリフト2台を除く機器・車両は2年延長し、令和3年度までを実施期間とした。燃料電池フォークリフトは、予定どおり実証を終了したが新たに純水素ボイラー実証を行っている。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		59,413,847	30,217,000	27,304,187		2,912,813
主要な経費	実証事業経費	59,413,847	30,217,000	27,304,187		2,912,813
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	59,413,847	30,217,000	27,304,187		
	一般財源					

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　清掃総務費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、平成30年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、4つのＲ（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）、ごみの適正分別などの啓発に努め、廃棄物減量化等の推進に取り組む。
令和2年度の主な取組	・生ごみ堆肥化容器を購入した一般家庭に対し補助金を交付した。 ・再資源化推進事業を実施した推進団体に対し奨励金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	1人1日あたりのごみ排出量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R9年度）
目標値（g/人・日）	1,032	1,025	1,019	1,013	980
実績値（g/人・日）	1,035	1,039	1,027		
達成率（%）	99.7%	98.7%	99.2%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	人口の減少率より、ごみ総排出量の減少率が上回ったことで、1人1日当たりのごみ排出量は減少へ転じた。
今後の展開	目標達成には更なるごみの減量化が必要であるため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、更なる廃棄物減量化等の推進に取り組む。

４ 参考情報

生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は合計基数52基、交付額499, 483円となっており、年度途中で予算上限に達したため、受付を終了した。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,146,516	20,273,000	15,028,339		5,244,661
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	350,969	500,000	499,483		517
	再資源化推進事業奨励金	15,109,576	16,533,000	12,340,756		4,192,244
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	370,080	376,000	376,800		
	一般財源	17,776,436	19,897,000	14,651,539		

事業名	カーボン・マネジメント強化事業				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課 環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のＬＥＤ化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を2年間（令和元年～令和2年）で行うもの。
令和2年度の主な取組	啓発棟の1階と3階部分について、空調設備の高効率化・ダウンサイジング、照明設備のＬＥＤ化の改修工事を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	啓発棟におけるＣＯ2削減率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(%)		8.5	31.5		31.5
実績値(%)		10	29.8		
達成率(%)		117.6%	94.6%		
評価(A～D)		A	B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	照明設備について、省エネルギー化、天井材等の廃棄物の削減と経費の節減を図り、空調設備について、省エネルギー化を図った結果、ほぼ目標どおりの成果を得られた。
今後の展開	令和2年度で事業終了。

４ 参考情報

リサイクルプラザは、本市の環境啓発拠点施設として認知度の高い施設であり、本事業を公共施設の先駆けとして実施したことは、脱炭素社会に資するものであり、市内外への波及効果と水平展開を期待できる。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,941,300	69,000,000	59,024,600		9,975,400
主要な経費	工事費	25,941,300	67,440,000	57,624,600		9,815,400
	事務費		1,560,000	1,400,000		160,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	11,800,000	36,400,000	30,300,000		
	その他特定財源(諸収入)	11,565,000	25,650,000	22,758,000		
	一般財源	2,576,300	6,950,000	5,966,600		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

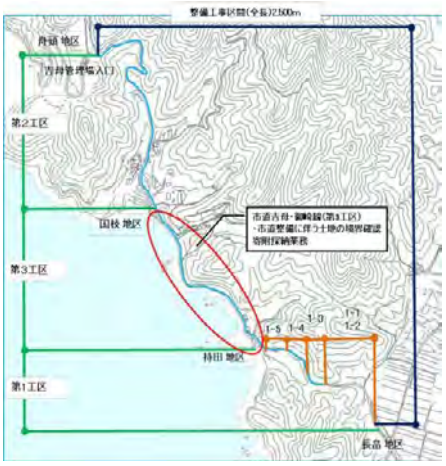
概　要	吉母管理場の搬入路となる市道吉母・御崎線の整備を推進するため、廃棄物搬入道路を3工区に分割し拡幅整備工事を進めている。
令和2年度の主な取組	拡幅に伴う土地の境界確認・寄附採納業務を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	土地の境界確認・寄附採納業務を完成した。
今後の展開	第3工区の道路拡幅整備工事を実施する。

３ 施設の概要、計画等

平成26～30年度	道路整備工事（第1工区）
令和元年度	落石対策調査設計業務
令和2年度	市道整備に伴う土地の境界画定及び寄附採納業務（第3工区）
令和3年度	道路整備工事(第3工区・その1)



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		68,372,040	2,500,000	2,282,500		217,500
主要な経費	委託料	9,158,040	2,500,000	2,282,500		217,500
	工事費	57,327,600				
財源	国庫・県支出金					
	市債	47,900,000				
	その他特定財源					
	一般財源	20,472,040	2,500,000	2,282,500		

事業名	基幹的設備改良事業				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉・リサイクルプラザ）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和2年度の主な取組	奥山工場180t炉の長寿命化総合計画の策定及びリサイクルプラザの発注仕様書の作成を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	奥山工場180t炉の長寿命化総合計画策定及びリサイクルプラザの発注仕様書作成について完成した。
今後の展開	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事及び奥山工場180ｔ炉の発注仕様書作成業務を実施する。

３ 施設の概要、計画等

対象施設	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
リサイクルプラザ	長寿命化計画策定	→	→					
	発注仕様書作成業務		→					
	基幹的設備改良			→	→	→		
	経過年数	16	17	18	19	20	21	
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画策定	→	→					
	発注仕様書作成業務			→	→			
	基幹的設備改良						→	→
	経過年数	17	18	19	20	21	22	

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,300,000	10,178,851	9,657,000		521,851
主要な経費	委託料	2,300,000	10,178,851	9,657,000		521,851
財源	国庫・県支出金	2,300,000	5,500,000	1,685,000		
	市債		6,300,000			
	その他特定財源					
	一般財源		▲ 1,621,149	7,972,000		

事業名	下関市新合理化事業計画策定業務				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　し尿処理費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	平成30年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る事業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理を確保する。
令和2年度の主な取組	新合理化事業計画策定に向け、計画全般及び支援業務について、事業者と調整を行い、支援策に関する基礎資料及び事業計画（素案）の作成を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関市新合理化事業計画推進協議会の設置及び開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(回)	1	2	3	3	3
実績値(回)	1	2	3		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	推進協議会の下位にあたる連絡調整会議を1回、検討部会を4回、推進協議会を3回実施し、合意形成のための代替業務の提供について協議を行った。なお、事業者より廃業に伴う転廃業交付金の要望が出された。
今後の展開	令和3年度中の合理化事業計画策定を目指しているところではあるが、事業者側からの意見、要望等により検討すべき課題があり、引き続き、合意形成を図っていく。

４ 参考情報

本市における合理化事業計画の策定・実施状況

し尿	旧下関市	策定実施済（H15.2～H20.3）	旧4町　未策定
浄化槽汚泥	旧下関市	未策定	旧4町　未策定

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		972,000	1,800,000	1,760,000		40,000
主要な経費	調査委託(基礎資料作成業務等)	972,000	1,800,000	1,760,000		40,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	972,000	1,800,000	1,760,000		

労　働　費

	事業名	所管課	頁
1	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	68
2	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	69
3	就職氷河期世代等支援事業	産業立地・就業支援課	70
4	就業機会創出事業	産業立地・就業支援課	71

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	企業合同説明会の開催や「しものせきjobnetアプリ」による就職支援情報の発信、就活サポーターの企業・大学訪問等を通して、新卒予定者を中心とした若者の地元就職を支援し、本市産業を支える担い手を確保する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染防止のため、合同企業説明会をWEB方式で２回開催したほか、「しものせきjobnetアプリ」の検索機能向上に係る改修や就活サポーターによる個別マッチングを実施した。なお、「奨学金返還支援事業」も当該支援事業と連携して取り組んでいる。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	20	50	50	50	50
実績値（人）	10	23	5		
達成率（%）	50.0%	46.0%	10.0%		
評価（A～D）	D	D	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	就活サポーターや合同企業説明会はコロナ禍で活動に制約を受けたため、就職決定者数は目標を大幅に下回った。なお、合同企業説明会に取り入れたWEB方式は効果があり、次年度以降も実施すべきものと考えられる。
今後の展開	企業合同説明会においては、企業が採用活動のWEB化に対応できるよう、事前にWEB活用セミナー等を実施してスキルアップを図る。就活サポーターについては企業と大学のニーズ共有を支援しマッチングの精度を高める。

４ 参考情報

令和２年度のアンケートによると、６割以上の学生が市外から参加し、前年度に比べて増加した。WEB方式による就職支援イベントの開催は、遠隔地の学生が下関市での就職を検討するきっかけとなっていることがうかがえる。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,897,250	10,000,000	9,493,812		506,188
主要な経費	委託料	12,897,250	10,000,000	9,493,812		506,188
財源	国庫・県支出金	6,448,625	5,000,000	4,746,906		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,448,625	5,000,000	4,746,906		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	奨学金を利用した新卒者が市内に居住し、市が認定した中小企業へ就職した場合、奨学金の実返還額を5年間で最大60万円補助し、新卒者の負担軽減による地元就職の促進と市内中小企業の人材の確保を図る。
令和2年度の主な取組	制度の周知、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。 ・チラシの全戸配布 ・面接会等の参加企業及び求職者に対するチラシの配布 ・「しものせきjobnetアプリ」を利用しての広報　など

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	奨学金返還支援補助金制度利用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R10年度）
目標値（人）				100	100
実績値（人）					
達成率（%）					
評価（A～D）					

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	補助金の交付は令和3年度から開始するため令和2年度の成果はなし。 利用希望者認定数　令和2年度卒業予定者41人　令和3年度卒業予定者3人 登録企業数　累計179社　　令和2年度時点での制度利用希望者数は低調
今後の展開	「若者の地元就職支援事業」の参加企業や新卒予定者を中心に継続して広報を行い、制度の一層の周知を図る。令和元年度に利用希望の認定を受け要件を満たした者に対しては、令和3年度から補助金交付を開始する。

４ 参考情報

●実施内容【R1～3卒を対象に実施した場合】

年度	R1（2019）	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		356,140	2,000,000	1,366,261		633,739
主要な経費	委託料	251,100	1,840,000	1,282,710		557,290
	事務費	105,040	160,000	83,551		76,449
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	356,140	2,000,000	1,366,261		

事業名	就職氷河期世代等支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就職氷河期世代を含む不安定な就業や無業におかれた求職者が社会で活躍できる場を広げられるよう、求職者にはビジネススキルの向上や職場体験等の取組を、企業には人材活用等に資する取組を実施するとともに、求職者と企業とのマッチングの機会として就職説明会を開催する。
令和2年度の主な取組	企業向けに人材活用セミナー、求職者向けに自己分析・業界理解・就職説明会対策等のためのセミナーを実施するとともに、対面及びWEB方式による合同企業説明会を開催し、企業と求職者とのマッチングの機会を提供した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（人）			30	30	30
実績値（人）			3		
達成率（%）			10.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	氷河期世代の採用に抵抗感のある企業も多く、イベント参加企業の募集に苦戦したことや、対象を「就職氷河期世代」と示したことが結果的に求職者の参加につながらず、目標を大きく下回る結果となった。
今後の展開	企業、求職者ともに参加しやすい企画及び広報となるように内容を工夫するとともに、求職者のビジネススキル向上のための取組については、柔軟かつよりきめ細かく展開していく。

４ 参考情報

●就職氷河期とは？
就職が特に困難な時期（概ね平成5年～16年）に学校卒業期を迎えた世代。現在も仕事が不安定、無業であるなど、様々な課題に直面している方がいる。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			5,000,000	4,995,595		4,405
主要な経費	委託料		5,000,000	4,995,595		4,405
財源	国庫・県支出金		3,750,000	3,746,696		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,250,000	1,248,899		

事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。
令和2年度の主な取組	就職関連情報の提供、ビジネスマナー習得やＰＣスキルアップのためのセミナー、女性や高年齢者を対象とした就職面接会、人手不足業種や人気業種などテーマ別の就職説明会等を実施することにより、再就職を希望する女性や高年齢者等の幅広い年代の求職者に対して就業支援を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	55	80	80	80	80
実績値（人）	68	111	61		
達成率（%）	123.6%	138.8%	76.3%		
評価（A～D）	A	A	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍により対面での積極的な支援が難しく、対面イベントへの参加を躊躇する傾向も見られたことから、実績は目標値に届かなかった。一部の説明会をWEB方式に切り替えたことにより参加者の利便性を高めた。
今後の展開	コロナ禍に対応するため、企業及び求職者向けのWEB対応セミナーを実施する。説明会や面接会はWEB方式での開催を中心とし、セミナーでの学びを活かしながら就職に繋げる機会を提供していく。

４ 参考情報

WEB方式の説明会は、求職者が移動を伴わずに気軽に参加できるメリットはあるものの、企業にとっては「コミュニケーションが図りにくい」とのデメリットもある。WEB方式の採用は、対象者の年代等を考慮して対応していく必要がある。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,400,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	委託料	10,400,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金	5,200,000	4,200,000	4,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,200,000	4,200,000	4,200,000		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	就農チャレンジ推進事業	農業振興課	74
2	農業経営省力化普及事業	農業振興課	75
3	重点推進作物産地拡大事業	農業振興課	76
4	水稲生産農家応援事業	農業振興課	77
5	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	78
6	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	79
7	森林経営管理制度意向調査業務	農林水産整備課	80
8	産学官技術開発等連携促進事業	水産振興課	81
9	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	82
10	下関漁港整備事業	水産振興課	83
11	くじらの街下関推進事業	水産振興課	84
12	漁業生産基盤整備事業	水産振興課	85

事業名	就農チャレンジ推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就農相談体制の充実を図るため、地域の青年農業者等を指導者とした農業就業体験の場を創設し、新たな担い手の確保を図る。
令和2年度の主な取組	就農希望相談者の要望に応じて就農体験先とのマッチングを行い、受入団体が農業就業体験を実施するために必要な経費の一部を補助した。 （体験期間）最大15日 （支援内容）指導農家：6,600円／日を支給

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新規就農者数（累計）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）			10		50
実績値（人）			9		
達成率（%）			90.0%		
評価（A～D）			B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	就農希望相談者と指導農家とのマッチングを行い、４名が農業就業体験を実施した。また、体験者のうち１名が県立農業大学校へ進学、就農への進路を選択した。
今後の展開	コロナ禍により、移動の自粛や対面での指導に不安を感じる場合もあることなどを踏まえ、新たな生活様式にも対応した仕組みを整備した上で、新たな担い手確保に向けた取組を実施する。

４ 参考情報

○令和２年度の就農相談件数32名
○令和２年度の新規就農者数９名

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			1,000,000	85,800		914,200
主要な経費	補助金		1,000,000	85,800		914,200
財源	国庫・県支出金		500,000	42,900		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		500,000	42,900		

事業名	農業経営省力化普及事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	集落営農法人の省力化による生産性の高い農業の実現と法人経営の安定を図るため、防草シートの導入や法人間連携の推進を目的とした共同利用機械の導入に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	集落営農法人を対象に、防草シート設置に係る経費及び法人間で共同利用するリモコン式自走草刈機の導入に係る経費の一部を支援した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	市内集落営農法人の農地集積面積				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R5年度）
目標値（ha）		1,140	1,180		1,300
実績値（ha）		1,162	1,191		
達成率（%）		101.9%	100.9%		
評価（A～D）		B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	防草シートについては２法人に対し、計21haの防草シートの整備を支援した。共同利用機械については、山口県農業協同組合を事業主体として、リモコン式自走草刈機２台の整備を支援した。
今後の展開	令和３年度以降も、国・県制度の活用や市独自施策により、スマート農機の導入を支援するなど、生産性の高い農業の実現と法人経営の安定を図る。

４ 参考情報

市内集落営農法人の農地集積面積については、導入設備を活用することで省力化を図るとともに、「人・農地プラン」の中心経営体として農地集積を促進することにより、目標達成につなげている。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		980,000	4,330,000	3,730,000		600,000
主要な経費	補助金	980,000	4,330,000	3,730,000		600,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	980,000	4,330,000	3,730,000		

事業名	重点推進作物産地拡大事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新たな担い手の確保及び農家所得の向上を図るため、重点推進作物の産地拡大に必要な機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	本市の重点推進作物の一つであるアスパラガスについて、産地規模の拡大や出荷作業の効率化を図るため、栽培管理施設及び自動選別機の整備に対する支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	アスパラガスの販売金額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(千円)			54,750		80,000
実績値(千円)			49,376		
達成率(%)			90.2%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	パイプハウス14棟（25ａ分）及び自動高機能選別機の整備を支援した。 令和２年度は、出荷開始前（R1年12月～R2年1月）の暖冬や，台風の影響により収穫量が前年より減少したため、目標を下回った。
今後の展開	令和３年度以降は、栽培管理面での対策による気候変動の影響緩和や、本事業による産地規模の拡大及び出荷作業の効率化により、出荷量及び販売金額の増加が見込まれる。

４ 参考情報

本事業により整備したパイプハウス（25aのうち13.5a）で、令和３年度に１名の新規就農者が農業経営を開始した。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			36,000,000	27,560,000		8,440,000
主要な経費	補助金		36,000,000	27,560,000		8,440,000
財源	国庫・県支出金		24,000,000	18,373,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000,000	9,187,000		

事業名	水稲生産農家応援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市における主要農産物である水稲について、過去38年で最も多いトビイロウンカの発生に伴う被害により、大きな影響を受けた水稲生産農家に対する支援を行い、水稲の次期作に向けた営農意欲の向上を図る。
令和2年度の主な取組	「水稲生産農家応援給付金」により、水稲生産農家に対し、令和２年産水稲作付面積10a当たり1,000円を支援するとともに、「やまぐち米次年度生産応援事業」により、令和３年産水稲主食用品種の種子購入費を支援することで、水稲の次期作に向けた生産意欲の向上を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	水稲生産農家数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R3年度）
目標値（戸）			2,562	2,562	2,562
実績値（戸）			2,558		
達成率（%）			99.8%		
評価（A～D）			B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	近年、水稲生産農家数が減少傾向にある中で、トビイロウンカによる被害により、離農者が大きく増加することを危惧していたが、減少幅は平年程度に抑えることができた。
今後の展開	令和３年産水稲生産において、トビイロウンカを含む病害虫防除対策の徹底を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			64,400,000	61,048,000		3,352,000
主要な経費	補助金		64,400,000	61,048,000		3,352,000
財源	国庫・県支出金		19,440,000	18,094,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		44,960,000	42,954,000		

事業名	農業競争力強化基盤整備事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農地費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

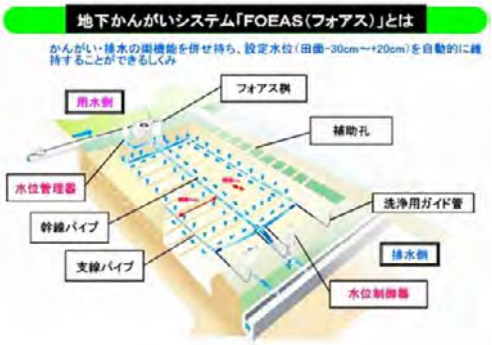
概　要	地域農業の振興を図るため、未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、市内12地区において農業生産基盤の整備を実施した。 県営「農業競争力強化農地整備事業」により実施 負担割合　国50～55%、県25～30%、市10～17.5%、地元5～7.5%

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	市内12地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、鳥獣侵入防止柵工、農道整備工、事業計画策定を実施した。
今後の展開	引き続き、本事業を活用して農業生産基盤の整備を計画的に実施する。

３ 施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積(ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R5
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	R1～R7
3	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H29～R5
4	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	H30～R6
5	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H30～R6
6	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	R2～R8
7	本庁	王喜宇津井	25	事業計画策定	R2(R3～R8)
8	菊川	七見	46	暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、農道舗装、防止柵	H27～R3
9	菊川	下保木	45	暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H29～R3
10	豊田	槇泉	30	暗渠、農道舗装、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H28～R3
11	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R4
12	豊北	小野朝生	47	暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H29～R3
			459		



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		211,373,074	252,159,000	170,731,804		81,427,196
主要な経費	県営事業負担金	211,373,074	252,159,000	170,731,804		81,427,196
財源	国庫・県支出金					
	市債	112,500,000	202,600,000	92,800,000		
	その他特定財源（地元負担金）	6,491,343	3,825,000	3,038,441		
	一般財源	92,381,731	45,734,000	74,893,363		

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策を促進する。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減を図るとともに、ジビエの有効活用を推進する。
令和2年度の主な取組	金網柵、電気柵等の侵入防止施設の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、ＩＣＴ技術を活用したシカ捕獲柵の設置や大規模合同捕獲の実施を行った。 また、ジビエセンターの機能強化を図るため、プレハブ冷蔵庫の設置を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シカ・イノシシなど主要５獣の農林作物被害額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(千円)	106,800	96,500	127,600	122,700	108,000
実績値(千円)	132,869	133,606	144,083		
達成率(%)	80.4%	72.2%	88.6%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	捕獲対策の強化（ＩＣＴ技術を活用したシカ捕獲柵の設置、大規模合同捕獲の実施等）により、有害鳥獣の捕獲頭数は大きく増加（3,455頭）したが、農林作物被害額の減少には至らなかった。
今後の展開	捕獲と防護の両面からの取組を継続し、農林作物被害の低減に努める。 また、ジビエセンターの利用促進を図り、捕獲従事者の負担軽減や有害獣肉の有効活用を推進する。

４ 参考情報

・主要５獣捕獲頭数　R1年度：2,613頭　R2年度：3,455頭　（対前年比：132%）
・ジビエセンター処理実績　R1年度：670頭　R2年度：669頭　（目標 600頭／年）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		39,926,095	46,814,000	44,749,386		2,064,614
主要な経費	負担金補助及び交付金	31,164,473	34,194,000	34,052,035		141,965
	委託料	5,338,207	5,872,000	5,801,074		70,926
	備品購入費		2,800,000	2,722,500		77,500
財源	国庫・県支出金	366,000	352,000	224,312		
	市債	5,300,000	8,300,000	7,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	34,260,095	38,162,000	37,025,074		

事業名	森林経営管理制度意向調査業務				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和元年度に施行された「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理ができない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある森林経営者が経営管理を実施する森林経営管理システムを構築し、森林の保全と地域林業の振興を図る。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、本庁管内の山陽地区の一部を対象に、適正な管理がされていない民有林の人工林（スギ・ヒノキ）所有者に対し、今後の森林経営の管理についての意向調査を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	森林整備面積(累計)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(ha)		678	980	1,255	1,534
実績値(ha)		516	765		
達成率(%)		76.1%	78.1%		
評価(A～D)		C	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	本庁管内（山陽地区の一部）の所有者652名へ意向調査を実施し、約７割の463名の回答を得た。
今後の展開	引き続き、令和元年度に策定した意向調査年次計画に基づき、意向調査を計画的に実施し、新たな森林経営管理制度の構築につなげるとともに、市内の民有林の計画的な森林整備を推進する。

４ 参考情報

平成30年度時点の整備面積（247ha）を基準値とし、令和元年度以降の目標値を算出。
民有林の森林整備計画面積980ha（３ヶ年:H30～R2）に対し、765ha（R2:249ha）の森林整備を実施した。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,220,000	12,000,000	10,584,200		1,415,800
主要な経費	委託料	11,220,000	12,000,000	10,584,200		1,415,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,220,000	12,000,000	10,584,200		

事業名	産学官技術開発等連携促進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業総務費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	種苗の育成や養殖技術等、漁業の生産現場における課題について、民間事業者、水産大学校及び本市が各々の強みを活かすよう連携して取り組むことにより、効果的な課題解決に繋げる。
令和2年度の主な取組	夏季に減耗の見られるアワビ種苗、出荷作業において減耗の見られるクルマエビ種苗、水質悪化による減耗の見られるキジハタ種苗について、民間事業者と連携し、生残率の向上に資する人工飼料の開発を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	栽培漁業センターにおける種苗の生産尾数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(千尾)			534	552	570
実績値(千尾)			487		
達成率(%)			91.2%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	アワビ種苗（夏季の減耗抑制）、クルマエビ種苗（出荷作業による減耗抑制）及びキジハタ種苗（成長効率の向上）の課題解決に向けた試験飼料の作製ができた。
今後の展開	民間事業者や水産大学校と連携し、令和２年度に試作した飼料を用いた育成試験の実施や飼料の改良を行うとともに、新たに夏季に餌不足の生じるアカウニ種苗の飼料の開発を行い、種苗生産の拡大を図る。

４ 参考情報

令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により事業に遅れが生じたため、試作した飼料を用いた育成試験は、令和３年度に実施し、種苗生産尾数の増加につなげていく。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,870,000	1,056,000		814,000
主要な経費	飼料費		1,650,000	1,056,000		594,000
	原材料費		220,000			220,000
財源	国庫・県支出金		935,000	528,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		935,000	528,000		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	漁業後継者の確保・育成を図るため、漁業技術の習得や就業直後の立ち上がりを支援するとともに、経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入に要する経費を支援する。また、漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の実践的な研修に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	○新規漁業就業者定着支援：技術習得に必要な長期研修費支援（２年間） ○経営自立化支援：就業直後の技術向上に必要な実践研修費支援（３年間） ○新規漁業就業者生活・生産基盤整備：漁船・漁具等の導入費支援 ○乗組員定着促進：乗組員の技術向上に必要な実践研修費支援（１年間）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	2	2	3	3	3
実績値（人）	2	2	2		
達成率（%）	100.0%	100.0%	66.7%		
評価（A～D）	B	B	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、管内漁協とともに積極的なＰＲ活動を行ったが、地域間競争が激化しており、独立した漁業者は２人であった。
今後の展開	より多くの漁業就業希望者を本市に呼び込めるよう、市独自の支援策等、就業者確保に向けた施策の拡充を検討していく。

４ 参考情報

○これまでの実績（平成17年度から令和２年度末時点まで）
就業実績31人（下関地区９人、豊浦地区９人、豊北地区13人）
研修中１人（豊北地区１人）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,382,194	11,196,000	8,366,304		2,829,696
主要な経費	補助金	10,380,458	11,188,000	8,366,304		2,821,696
	使用料	1,736	8,000			8,000
財源	国庫・県支出金	2,791,593	4,650,000	2,590,353		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,590,601	6,546,000	5,775,951		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「水産都市下関」の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第３種漁港）における、高度衛生管理型荷さばき所等の整備を行う特定漁港漁場整備事業等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。
令和2年度の主な取組	○特定漁港漁場整備事業　本港　高度衛生管理型荷さばき所 南風泊　荷さばき所前面岸壁整備（耐震強化） ○水産物供給基盤機能保全事業　漁港道路整備 ○漁港機能増進事業　ベルトコンベア設置 ○水産業振興拠点施設整備事業　岸壁改良設計

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	本港地区については、高度衛生管理型荷さばき所の整備が終了した。（令和３年５月：荷さばき所の全面供用開始） 南風泊分港地区については、岸壁耐震強化整備が終了した。
今後の展開	引き続き、事業実施主体である山口県と連携を密にし、下関漁港の整備拡充、機能強化を図る。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
漁港の種類：特定第３種（昭和35年3月21日政令第37号）
漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）

防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	2,939.9m	843.1m

（R2.4.1現在）

下関漁港（本港）

○主要事業計画
特定漁港漁場整備事業（平成25年度～）
・高度衛生管理型荷さばき所、関連施設整備、岸壁の耐震化
水産業振興拠点整備事業（平成27年度～）
・振興拠点、研修拠点、防災拠点

下関漁港（南風泊分港）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		406,797,026	636,223,418	543,867,712	90,027,974	2,327,732
主要な経費	県施行負担金	406,797,026	636,223,418	543,867,712	90,027,974	2,327,732
財源	国庫・県支出金					
	市債	370,900,000	548,300,000	479,700,000	78,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	35,897,026	87,923,418	64,167,712	11,527,974	

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、くじら給食を10万食提供するとともに、「全国鯨フォーラム」を本市で開催し、「くじらの街下関」を全国に向け発信する。また、捕鯨母船の母港化への取組として、捕鯨船団の係留や乗組員等の本市への定住を支援する。
令和2年度の主な取組	○くじら給食10万食の提供 ○「全国鯨フォーラム2020in下関」の開催（令和２年11月26日） ○母船式捕鯨船団の係船支援制度に乗組員等の定住支援を追加

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	商業捕鯨による陸揚げ量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（トン）		1,000	1,000	1,000	1,000
実績値（トン）		1,060	764		
達成率（%）		106.0%	76.4%		
評価（A～D）		B	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	市内の小中学生等にくじら給食10万食を提供するとともに、全国鯨フォーラムを開催し、全国へ「くじらの街下関」を発信した。また、下関市鯨肉消費拡大推進協議会を設立し、鯨肉消費拡大への取組を開始した。
今後の展開	引き続き、くじら給食10万食の提供、捕鯨船団の係船や乗組員等の定住に対する支援、新たに設立した下関市鯨肉消費拡大推進協議会が実施する取組への支援等を通じて、捕鯨母船の母港化や地域産業の活性化を図る。

４ 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、新たな捕鯨母船の建造に対する国の支援や下関市での代船建造及び捕獲枠と捕獲鯨種の拡大に向けて、県と共同で国へ要望を実施している。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,468,837	21,500,000	10,483,408		11,016,592
主要な経費	委託料	8,551,125	10,700,000	10,468,456		231,544
	補助金	4,800,000	10,500,000			10,500,000
	役務費等	117,712	300,000	14,952		285,048
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		20,000,000	10,000,000		
	一般財源	13,468,837	1,500,000	483,408		

事業名	漁業生産基盤整備事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

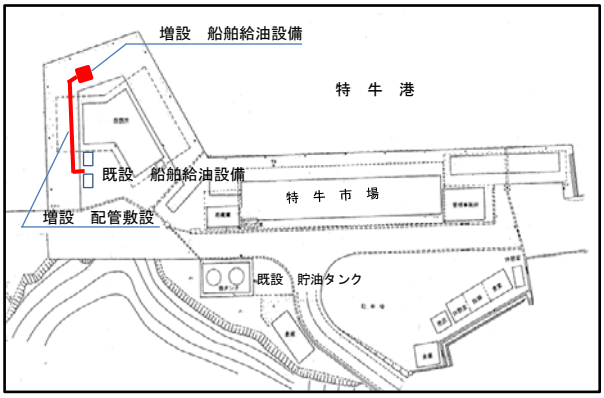
概　要	特牛港の漁船給油業者の撤退により、山口県漁協が所有する既存の船舶給油設備だけではイカ釣り船等の漁船への給油が十分に賄えず、出漁準備に支障が生じているため、給油設備の増設を支援することにより、給油体制の改善を図る。
令和2年度の主な取組	山口県漁業協同組合が実施する船舶給油設備増設工事に係る経費の一部を支援した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	特牛港の給油施設について、給油体制を改善するため、県の補助事業を活用し、船舶用の給油施設を１基増設した。
今後の展開	漁業関係者から要望のあった船舶用の給油施設増設工事が完了し、特牛港の給油能力が向上したことから当該施設整備の支援は終了。

３ 施設の概要、計画等

○補助事業の概要
- 事業主体：山口県漁業協同組合
- 工事場所：特牛港
- 工事内容：船舶給油設備増設工事
  給油設備、配管敷設ほか
- 総事業費：12,000千円
- 補助対象事業費上限：5,000千円
- 負担割合：県30%、市40%、漁協30%
- 補 助 額：3,500千円（県・市負担分）



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			3,500,000	3,500,000		
主要な経費	補助金		3,500,000	3,500,000		
財源	国庫・県支出金		1,500,000	1,500,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000,000	2,000,000		

商　工　費

	事業名	所管課	頁
1	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	88
2	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	産業振興課	89
3	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	90
4	地域資源活用促進事業	産業振興課	91
5	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント 企画運営業務	産業振興課	92
6	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	93
7	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	94
8	観光宣伝業務	観光政策課	95
9	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	96
10	広域観光振興業務	観光政策課	97
11	甲冑等保存活用業務	観光政策課	98
12	国際観光対策業務	観光政策課	99
13	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務	観光施設課	100
14	道の駅「蛍街道西ノ市」温浴施設改修事業	観光施設課	101

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	創業支援カフェＫＡＲＡＳＴＡ．（カラスタ）を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を行う。また、周辺商店会等との連携によるにぎわい創出事業を実施する。
令和2年度の主な取組	セミナーやＫＡＲＡＳＴＡ．協議会での育成事業などを通じて、創業希望者を育成した。また、イベントを実施し、唐戸商店街周辺のにぎわい創出に寄与した。カラスタ利用状況…延べ来場者3,245人 セミナー等開催状況…スタートアップ実践塾15回、やりたいこと養成塾6回 ＫＡＲＡＳＴＡ．協議会4回、にぎわい創出イベント4回

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	創業相談件数/創業件数　※R3：創業件数/空き店舗マッチング件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	200/5	300/5	300/12	15/7	15/7
実績値(件)	357/11	278/13	182/21		
達成率(%)	178.5%/220%	92.7%/260%	60.7%/175%		
評価(A～D)	A/A	B/A	D/A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍による営業時間短縮などにより、創業相談件数は目標を達成できなかったものの、今までの継続した支援の効果もあり、創業件数は目標を大きく上回る成果があった。
今後の展開	R3.4.1から遊休不動産マッチングステーションＧＲＥＳＴＡ．と統合し、当該２拠点施設における事業内容を整理統合した上で、創業から開店まで一貫したワンストップ支援を継続的に行う。

４ 参考情報

新型コロナウイルス感染症等への対応として、セミナーは、対面（来店）受講とZOOMやYouTubeを活用したオンライン受講との選択制を採用した。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,100,000	13,100,000	13,100,000		
主要な経費	委託料	13,100,000	13,100,000	13,100,000		
財源	国庫・県支出金	6,550,000	6,550,000	6,550,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,550,000	6,550,000	6,550,000		

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空き店舗のマッチングステーションＧＲＥＳＴＡ．（グリスタ）において、物件所有者と創業等による出店希望者とマッチングを行い、起業・創業による空き店舗の解消を図る。また、同施設の周辺地区の魅力を発信するにぎわい創出事業を実施する。
令和2年度の主な取組	市内不動産事業者や個人物件所有者から情報収集し、商店街を中心に市内全域の空き店舗のデータベースを作成し、マッチングに繋げた。またイベントを開催し、グリーンモール商店街周辺のにぎわい創出に寄与した。 グリスタ利用状況…来場者延べ1,238人、物件相談28件、空き店舗に関するセミナー4回、空き店舗Walker1回、にぎわい創出イベント2回

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	創業者と遊休不動産とのマッチング件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R2年度）
目標値（件）	2	5	7		7
実績値（件）	0	7	2		
達成率（%）	0.0%	140.0%	28.6%		
評価（A～D）	D	A	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	創業者と遊休不動産とのマッチングについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標値に達していないが、ＫＡＲＡＳＴＡ．との連携により、創業から開店まで一貫したサポートを行った。
今後の展開	R3.4.1から創業支援カフェＫＡＲＡＳＴＡ．に統合し、当該２拠点施設における事業内容を整理統合した上で、創業から開店まで一貫したワンストップ支援を継続的に行う。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,130,000	10,130,000	10,130,000		
主要な経費	委託料	10,130,000	10,130,000	10,130,000		
財源	国庫・県支出金	5,065,000	5,065,000	5,065,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,065,000	5,065,000	5,065,000		

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	社会・地域課題の解決に資する事業や地域振興事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力創出及び経済活性化を図る。
令和2年度の主な取組	令和２年度は事業を１件認定し、寄附金額は目標金額（3,000,000円）を達成した。 ・寄附金額：3,229,000円

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	認定事業実施件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	4	4	4	4	4
実績値（件）	2	3	1		
達成率（%）	50.0%	75.0%	25.0%		
評価（A～D）	D	C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症等の影響もあり申請件数は２件にとどまった。審査の結果、２件のうち１件を事業認定し、目標額を上回る寄付金額を事業の財源として補助を行った。
今後の展開	市の広報等を通して制度の周知に努め、本事業をより多くの人に知ってもらい、本事業への需要の掘り起こしを図っていく。

４ 参考情報

令和２年度より、寄附金の募集方式を目標額を達成しなければ寄附金を寄附者に返還する「ALL or NOTHING」から目標額を達成しなくても集まった寄附金を受け取れる「ALL in」方式へ変更した。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,613,000	20,000,000	3,229,000		16,771,000
主要な経費	委託料	3,122,600	4,000,000	426,228		3,573,772
	補助金	12,427,362	15,800,000	2,784,124		13,015,876
	手数料	44,810	200,000			200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（寄附金）	15,613,000	20,000,000	3,229,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域資源活用促進法に基づく山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことにより、企業の経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。
令和2年度の主な取組	地域資源を活用した新商品開発に対して費用を助成し、新商品の開発支援を行ったほか、ECサイト、SNSメディア等を活用したプロモーション及び都内商業施設内での下関メニューフェアの実施を通じ、市内産品のPRを進めた。また、「下関三海の極味」（しものせきみつみのきわみ）の一層の浸透を図るため、「下関三海の極味」ブランドの新商品5商品を開発した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新商品開発件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	10	10	10	10	10
実績値（件）	10	10	10		
達成率（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	地域資源活用促進事業費補助金については目標どおり10件の事業を採択し、新商品の開発支援を行うとともに、令和3年1月に新商品のお披露目会を実施し、地域資源を活用した商品のPRを行った。
今後の展開	SNSメディア等を活用したプロモーションは、令和2年度をもって終了。令和3年度からは商品開発支援を重点的に実施する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,859,302	21,210,816	20,776,416		434,400
主要な経費	委託料	17,499,950	16,000,000	15,565,600		434,400
	補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	旅費	359,352	210,816	210,816		
財源	国庫・県支出金	11,249,975	10,500,000	10,282,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,609,327	10,710,816	10,493,616		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	エキマチ広場周辺の公共空間やオープンスペースでのイベント開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図るとともに、幅広い層の下関駅前への来訪を促し、継続的なにぎわいによる周辺商業施設等への波及効果を目指す。
令和2年度の主な取組	エキマチウォーキングin下関（専門講師による正しい歩き方講座）、EKIMACHI BEER GARDEN（シーモール前歩道でのキッチンカーと屋台による飲食イベント）、エキマチうきうきフェスタ（障害者支援活動の普及啓発イベント）、その他イベント（関門海峡キャンドルナイト2020、ランチタイムコンサート＆ハンドメイドマーケット等）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	歩行者通行量（休日）（下関駅にぎわいプロジェクト地区）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）		20,185	20,437	20,437	20,437
実績値（人）		16,388	14,066		
達成率（%）		81.2%	68.8%		
評価（A～D）		C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	活動指標は目標値を達成できなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛が求められる中、前年度比▲14%に抑えられている。また、周辺事業者のイベントへの積極的な関与が増加した。
今後の展開	様々なイベントの実施を通じ、幅広い年齢層（特に若年層やファミリー層）を取り込み、今後も市民の期待に沿うような、エキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施し、エリアの魅力を高めていく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,998,500	5,800,000	5,799,000		1,000
主要な経費	委託料	3,998,500	5,800,000	5,799,000		1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	3,300,000		
	一般財源	3,998,500	800,000	2,499,000		

事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	鮮度抜群の地元食材を使用したＳ級グルメのイベントを通じて、「食のまち下関」を市内外にＰＲし、さらなる交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。
令和2年度の主な取組	しものせき海響グルメフェス２０２０ 開催日時：令和２年１０月３１日(土)～１１月１日(日) 開催場所：海峡メッセ下関及びオーヴィジョン海峡ゆめ広場 新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウトメニューに変更。 市内飲食業者、料理部門：２７店舗、スイーツ部門：３店舗が出店。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	来場者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)		15,000	10,000	10,000	10,000
実績値(人)		15,000	2,500		
達成率(%)		100.0%	25.0%		
評価(A～D)		B	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催したため、目標とした来場者数には及ばなかったが、出店者はテイクアウトメニューを提供し、2日間で延べ2,500人が来場し、コロナ禍でのにぎわいの創出に寄与した。
今後の展開	「下関の食」をＰＲするイベントとして定着させるとともに、下関の食を次世代に繋げる契機となるイベント、さらにはＳ級グルメに磨きをかけ、下関の魅力を高めるイベントにしていく。

４ 参考情報

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		7,000,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	負担金	7,000,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金		3,000,000	2,850,000		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)		1,000,000	950,000		
	一般財源	7,000,000	4,400,000	4,600,000		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　貿易振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和2年度の主な取組	海外バイヤーとのオンライン商談を実施したほか、シンガポールへの鮮魚の即日輸送の実証実験や、商品説明動画を活用したイタリアの大手スーパーでのテストマーケティング等、コロナ禍のなか、現地への渡航を伴わずに実施する販路開拓支援を行った。また、沖縄大交易会、FOODEX JAPAN等、国内開催の商談会、展示会への市内企業の出展支援を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	成約件数/展示会参加企業数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件／件）	5/8	5/8	15/10	16/16	20/20
実績値（件／件）	12/10	16/17	18/20		
達成率（%）	240.0%/125.0%	320.0%/212.5%	120.0%/200.0%		
評価（A～D）	A/A	A/A	A/A		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍で主流となったオンライン商談会、展示会等への出展支援や、海外テストマーケティング、即日輸送実証実験等を通じ、延べ20社の商談機会の創出を支援した結果、新たに18件の成約があった。
今後の展開	現地へ赴かずに実施できる販路開拓支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら現地で実施する販路開拓も念頭に置き、引き続き下関産品の需要拡大に繋がる海外販路開拓に取り組む。

４ 参考情報

【実施事業】・海外バイヤー商談（7月～11月 オンライン）・国内展示会出展支援（11月～3月 オンライン）・即日輸送実証実験／テストマーケティング（1月 シンガポール）・EUテストマーケティング（3月 イタリア）・海外展開セミナー（8月 オンライン）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,060,660	15,800,000	12,226,901		3,573,099
主要な経費	委託料	10,164,347	13,300,000	11,671,001		1,628,999
	旅費	1,246,313	1,700,000	125,900		1,574,100
	報償費	650,000	800,000	430,000		370,000
財源	国庫・県支出金	5,890,388	7,500,000	6,050,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,170,272	8,300,000	6,176,401		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	2022年の観光客1,000万人、宿泊客100万人を目指した「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、各種観光振興施策の推進を図る。
令和2年度の主な取組	官民共同で各種キャンペーン事業の展開や観光客の誘致活動を行った。加えて、旅行エージェントへの誘客支援策を拡充するとともに、本市の魅力的な観光情報について、観光案内所・ガイドブック・ホームページ・ＳＮＳ等の情報媒体を活用して発信の強化を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	通年型観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（千人）	5,500	5,600	6,400	7,200	8,000
実績値（千人）	4,760	4,875	3,284		
達成率（%）	86.5%	87.1%	51.3%		
評価（A～D）	C	C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍で全国的な外出の自粛やまつり等の大型イベントが中止となり、観光客数・宿泊客数ともに減少したが、情報発信の強化によりFacebookのフォロワー数が増えるなど潜在層の掘り起こしに繋がった。
今後の展開	コロナ禍において時代に即した新たな観光客のﾆｰｽﾞへ対応した企画や業務運営に取り組み、観光需要の回復を目指す。また、「下関市観光交流ビジョン2022」の見直に着手し、本市の新たな観光の指針策定に取り組む。

４ 参考情報

【観光客数】（単位：千人）

	H30	R1	R2
下記観光客数の合計	7,003	7,112	3,820
通年型観光客数	4,760	4,875	3,284
季節型観光客数	2,243	2,237	536

・通年型観光客数
　＝年間を通じて観光できるスポットへの観光客数
・季節型観光客数
　＝まつりやイベント等、時期が限定される行事の観光客数

【宿泊客数】（単位：千人）

H30	R1	R2
813	800	589

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		77,555,110	70,161,119	69,557,142		603,977
主要な経費	委託料	16,988,421	17,787,119	17,674,619		112,500
	負担金及び補助金	58,027,000	49,886,000	49,885,643		357
	その他	2,539,689	2,488,000	1,996,880		491,120
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、寄附金等）	51,619,226	50,381,000	35,391,275		
	一般財源	25,935,884	19,780,119	34,165,867		

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市の観光事業推進の一翼を担っている下関観光コンベンション協会が実施するコンベンション誘致事業への支援を行うもの。
令和2年度の主な取組	国内外の観光客及びＭＩＣＥ（学会・大会等のコンベンション）誘致活動の実施。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	コンベンション開催件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）	50	50	50	20	50
実績値（件）	45	33	5		
達成率（%）	90.0%	66.0%	10.0%		
評価（A～D）	B	D	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	ＭＩＣＥについては、新型コロナウイルス感染拡大により、計画していた大会のほとんどが中止または延期となる中で、５件の開催が実現した。（うち３件はＷｅｂ開催）
今後の展開	ＭＩＣＥ誘致については引き続き、Ｗｅｂ開催や、ハイブリット開催などコロナ禍に対応した形での開催に向け誘致活動を行う。

４ 参考情報

令和２年度ＭＩＣＥ開催誘致件数　２６件（実施　５件、中止　１６件、延期　５件）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		33,170,000	28,670,000	28,670,000		
主要な経費	補助金（コンベンション協会）	28,670,000	28,670,000	28,670,000		
	補助金（学術大会開催）	4,500,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	5,000,000	5,000,000			
	一般財源	28,170,000	23,670,000	28,670,000		

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市の近隣自治体との緊密な連携によって各種宣伝や情報発信等の事業を展開し、観光客の誘致を行う。
令和2年度の主な取組	関門海峡観光推進協議会（北九州市との連携）はデジタルサイネージ用PR映像の制作・広告の掲出、バスツアーの旅行造成への補助を行った。長州路観光連絡会（長門市・美祢市・萩市との連携）では山口県西部ドライブスタンプラリーの開催、山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光ＰＲを行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関門連絡船利用者数（暦年）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	500,000	572,000	572,000	322,000	572,000
実績値(人)	568,180	643,630	244,540		
達成率(%)	113.6%	112.5%	42.8%		
評価(A～D)	A	A	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	感染拡大地域からの往来が抑制された影響で目標指数を下回ったが、オンライン商談会や映像制作などコロナ禍に配慮した新たな観光プロモーションやツールを取り入れることで広域で連携した観光PRが実施できた。
今後の展開	コロナ禍収束後を見据え、広域で連携し地域資源を活用した安全・安心な観光地づくりを推進するとともに広報宣伝などのプロモーションを引き続き強化して誘客を促進する。

４ 参考情報

地方創生推進交付金事業（北九州市との連携事業）
- 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
- 多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
- ビッグデータ等を活用した戦略的観光振興事業

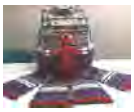
５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,305,304	15,312,000	11,371,565		3,940,435
主要な経費	旅費及び手数料	1,152,731	400,000	13,500		386,500
	委託料	6,356,844	3,000,000	1,049,050		1,950,950
	負担金及び補助金	11,795,729	11,912,000	10,309,015		1,602,985
財源	国庫・県支出金	5,590,933	3,900,000	1,862,025		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	1,500,000	1,000,000	1,000,000		
	一般財源	12,214,371	10,412,000	8,509,540		

事業名	甲冑等保存活用業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成元年度ふるさと創生交付金事業で購入した甲冑衣裳等を活用し、しものせき海峡まつり（先帝祭・源平船合戦）を中心にイベント開催に役立てると共に、観光ＰＲなどに広く活用し、本市への観光客誘致を図る。
令和2年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金を活用し、甲冑衣装等の新規製作及び保管管理業務を実施した。 

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	通年型観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（千人）	5,000	5,600	6,400	7,200	8,000
実績値（千人）	4,760	4,875	3,284		
達成率（%）	95.2%	87.1%	51.3%		
評価（A～D）	B	C	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	既存の衣装等の保管や点検業務に加え、甲冑及び武将用の籠手や脛などを新たに製作し、引き続き海峡まつり（先帝祭、源平船合戦）や観光宣伝活動での使用が可能となった。
今後の展開	海峡まつり（先帝祭、源平船合戦）など各種歴史イベントや観光宣伝に広く活用する。

４ 参考情報

＝主な衣装＝
甲冑衣装等一式　５８領　従者衣装等一式　６６領　官女衣装等一式　１７着
その他（安徳帝、建礼門院、建春門院、弁慶、静御前、上臈等衣装一式）　３９着

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,524,731	4,518,000	4,486,141		31,859
主要な経費	委託料	16,470,910	4,476,000	4,474,800		1,200
	賃金及び報償費	42,480	30,000			30,000
	役務費	11,341	12,000	11,341		659
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金、寄付金）	6,000,000	4,000,000	4,080,000		
	一般財源	10,524,731	518,000	406,141		

事業名	国際観光対策業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	外国人観光客誘致のため、国内外で開催される観光展、商談会への参加や情報誌等の活用により、観光情報の発信を行う。また外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受け入れ環境を整備する。
令和2年度の主な取組	オンライン商談会へ参加したほか、香港・韓国・台湾向けにネットや雑誌を活用した情報発信、英語圏・韓国に向けたSNSを利用したターゲティング広告を実施した。また梅光学院大学との協働により、韓国語版観光案内おもてなしチャットボット（自動応答システム）を開発した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数（延人数）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(人)	21,000	37,000	37,000	1,000	24,000
実績値(人)	36,086	23,486	4,563		
達成率(%)	171.8%	63.5%	12.3%		
評価(A～D)	A	D	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍で海外旅行の需要が消失したことに加え、海外観光展や商談会等対面での業務が制約されたが、オンライン商談会の参加やSNS等を活用した情報発信業務に注力したことにより、本市の知名度の向上に繋がった。
今後の展開	インバウンド情勢に関する情報収集をしながら、コロナ収束後に外国人観光客をいち早く取り込むための観光情報発信や受入れ体制強化に努め、ポストコロナに備える。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,224,085	7,059,881	1,949,238		5,110,643
主要な経費	旅費	1,580,547	780,000	46,780		733,220
	委託料	4,026,427	3,711,881	1,210,000		2,501,881
	負担金及び補助金	2,424,130	2,206,000	617,280		1,588,720
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,224,085	7,059,881	1,949,238		

事業名	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	159頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の観光施設は、老朽化が進行し、火の山が持つ優れた資源を活かしきれていないことから、地区全体の観光施設を対象に再編整備を行うもの。
令和2年度の主な取組	令和元年度に行った調査検討を参考に、整備コンセプトを設定し、短期・中長期に取り組む事業内容を火の山地区観光施設再編整備基本構想として取りまとめた。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和３年２月に火の山地区観光施設再編整備基本構想の策定を行った。
今後の展開	令和２年度に策定した火の山地区観光施設再編整備基本構想を基に、火の山地区が持つ豊かな自然、魅力的な観光・レクリエーション、関門海峡を望む眺望や特徴的な景観資源を生かした再編整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要等
- 火の山展望台⇒平成２９年１２月解体
- 火の山ロープウェイ⇒昭和３３年４月開業、築６０年を経過し老朽化
- 立体駐車場等⇒設備の故障が顕在化

○事業計画について
令和元年度：火の山地区観光施設再編整備調査・検討
令和２年度：火の山地区観光施設再編整備基本構想策定
令和３年度：火の山地区賑わい創出イベント
山麓施設（アスレチック施設及びキャンプベース）整備に係る調査

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		4,400,000	10,000,000	9,680,000		320,000
主要な経費	委託料	4,400,000	10,000,000	9,680,000		320,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		9,000,000	9,000,000		
	一般財源	4,400,000	1,000,000	680,000		

事業名	道の駅「蛍街道西ノ市」温浴施設改修事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度	決算書	159頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛍街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行う。 【令和元年度～令和２年度】（継続費）
令和2年度の主な取組	令和元年度に引続き、温浴施設の建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事を実施し、老朽施設の改修を行う。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年７月１５日に温浴施設の工事を完了し、令和２年８月６日にリニューアルオープンを行った。
今後の展開	温浴施設は、道の駅蛍街道西ノ市の核施設であることから、定評のある泉質を活かし、常連客の回帰と新規客の獲得を積極的に行い、道の駅内における他の施設への波及効果にも繋げる。

３ 施設の概要、計画等

改修概要等

建設年度　平成１６年１２月竣工

改修施設　温浴施設

改修内容　地下機械室改修、露天風呂１箇所の漏水修繕、浴室の修繕、老朽排水設備の修繕、サウナ室・脱衣室の修繕

内風呂

露天風呂

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		46,990,000	232,010,000	213,987,900		18,022,100
主要な経費	工事請負費	42,490,000	229,510,000	211,487,900		18,022,100
	人件費	4,500,000	2,500,000	2,500,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	46,900,000	232,000,000	213,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	90,000	10,000	387,900		

土　木　費

	事業名	所管課	頁
1	道路ストック老朽化対策事業（道路附属物等）	道路河川建設課 道路河川管理課	104
2	道路整備事業	道路河川建設課	105
3	地域道路整備事業	道路河川建設課	106
4	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	道路河川建設課	107
5	道路ストック老朽化対策事業（橋梁等）	道路河川建設課	108
6	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	109
7	洪水ハザードマップ作成業務	道路河川管理課	110
8	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	111
9	緊急自然災害防止対策事業（河川改修）	道路河川建設課	112
10	浸水対策事業	道路河川建設課	113
11	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	114
12	都市計画マスタープラン改訂業務	都市計画課	115
13	まちなか再生宅地開発補助金	都市計画課	116
14	駐車場整備計画策定業務	交通対策課	117
15	密集市街地環境整備事業	市街地開発課	118
16	街路整備事業	道路河川建設課	119
17	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	120
18	新総合体育館整備事業	公園緑地課	121
19	公共交通機関整備推進業務（バス交通）	交通対策課	122
20	民間住宅対策業務	住宅政策課	123
21	空き家対策業務	住宅政策課	124
22	都市景観形成推進業務	都市計画課	125
23	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	126
24	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務	住宅政策課	127
25	白雲台団地公営住宅等整備事業	住宅政策課	128

事業名	道路ストック老朽化対策事業（道路附属物等）				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費				
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和2年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、道路附属物等の継続的な点検と、この結果に基づいた適切な更新を実施する。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)本体改修(バスターミナル部とシーモール前などの一部)及び昇降機改修設計(エスカレーター1基)、道路照明等の点検(照明97基、標識290基)及び道路照明の更新(6基)
今後の展開	日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）本体及び昇降機改修、道路照明及び道路標識更新の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

事業名	事業予定年度
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）改修	平成26年度　～　令和10年度
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修	令和2年度　～　令和7年度
道路附属物（道路照明等）点検・更新	令和元年度　～　令和5年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		322,618,945	183,619,508	135,197,896	15,351,000	33,070,612
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)改修	284,049,645	102,720,308	89,044,344		13,675,964
	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修		4,950,000	4,950,000		
	道路附属物(道路照明等)点検・更新	27,056,700	75,949,200	41,203,552	15,351,000	19,394,648
財源	国庫・県支出金	167,294,575	90,250,000	62,998,610	10,117,900	
	市債	121,300,000	76,900,000	55,400,000	3,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	34,024,370	16,469,508	16,799,286	1,433,100	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	アクセス道路の整備や安心・安全な道路通行空間確保の事業効果や整備優先度、各地域における実情を考慮しながら、道路整備を推進する。
令和2年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、道路整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・小月小島線　L=600m　地質調査 ・延行・郷線他　L=290m　道路改良
今後の展開	小月小島線、延行・郷線他、武久町85号線について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
小月小島線	道路整備　L=　600m	平成25年度　～　令和9年度
延行・郷線他	道路改良　L=1,100m	平成25年度　～　令和5年度
武久町85号線	道路改良　L=1,100m	平成23年度　～　令和5年度

延行･郷線　施工状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		103,249,346	136,713,200	56,837,030	23,830,700	56,045,470
主要な経費	小月小島線	23,836,700	38,097,130	11,591,330	17,830,700	8,675,100
	延行･郷線他	75,629,646	75,741,964	44,540,700		31,201,264
財源	国庫･県支出金	53,286,021	63,351,500	28,710,885	10,518,750	
	市債	44,700,000	63,800,000	24,200,000	11,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	5,263,325	9,561,700	3,926,145	1,411,950	

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	道路整備を行い、安全性・アクセスの改善及び交流人口の増加による地域の活性化を推進する。
令和2年度の主な取組	過疎債等を活用し、道路整備を行うことにより、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を図る。

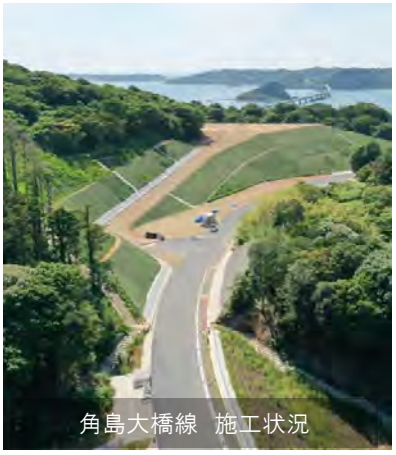
２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・角島大橋線（豊北）　L=385m　交差点改良、道路整備 ・中村長正司線（豊田）　L=261m　道路改良 ・宮迫中原線（豊北）　L=300m　測量設計
今後の展開	角島大橋線、中村長正司線、宮迫中原線について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線（豊北）	道路整備　L=1,000m	平成23年度　～　令和3年度
中村長正司線（豊田）	道路改良　L=1,100m	平成27年度　～　令和7年度
宮迫中原線（豊北）	道路改良　L=　300m	平成29年度　～　令和5年度


角島大橋線　施工状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		264,060,740	327,487,297	236,472,539		91,014,758
主要な経費	角島大橋線	164,670,050	271,219,397	196,914,599		74,304,798
	中村長正司線	42,935,059	51,438,300	35,167,940		16,270,360
	宮迫中原線		4,829,600	4,390,000		439,600
財源	国庫・県支出金					
	市債	263,700,000	327,200,000	233,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源	360,740	287,297	3,172,539		

事業名	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和2年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	災害の発生予防・拡大防止のため、道路に接した法面からの落石や冠水のおそれのある道路等の施設整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和2年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し施設整備を行うことにより、住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・勝山小野1号線　L=260m　落石防護網工 ・安岡・内日線　L=100m　落石防護網工 ・殿敷稲光日野線（豊田）　L= 20m　落石防護網工（完成）
今後の展開	彦島迫町20号線、長門町8号線、山の口・旭線、長府前八幡町2号線、勝山小野1号線、安岡・内日線、古宿・船越線、清末清末20号線、上保木～中山線(菊川)、白土宮の尾線(豊田)、島戸立目線(豊北)の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

河川名	事業内容	施工延長	事業予定年度
勝山小野1号線	落石防護網工	L=260m	令和2年度　～　令和3年度
安岡・内日線	落石防護網工	L=100m	令和2年度　～　令和3年度
殿敷稲光日野線（豊田）	落石防護網工	L= 20m	令和2年度

勝山小野1号線　施工状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			138,193,700	64,641,383	72,580,000	972,317
主要な経費	勝山小野1号線		99,553,900	47,631,583	50,990,000	932,317
	安岡・内日線		34,000,000	12,370,000	21,590,000	40,000
	殿敷稲光日野線		4,639,800	4,639,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債		138,000,000	64,600,000	72,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源		193,700	41,383	80,000	

事業名	道路ストック老朽化対策事業（橋梁等）				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　橋りょう維持費				
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和2年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、橋梁等の定期的な点検を実施するとともに、『下関市橋梁等長寿命化修繕計画』に基づいて補修工事を実施することで、市民の安心・安全を確保する。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	橋梁長寿命化（橋梁補修【設計3橋、工事10橋】）、道路ストック撤去（橋梁撤去【工事2橋】）、道路ストック点検（橋梁点検【213橋】）、道路附属物点検（横断歩道橋【3施設】）を完了した。
今後の展開	橋梁長寿命化（橋梁補修、横断歩道橋補修）、道路ストック撤去（橋梁撤去）、道路ストック点検（橋梁点検及び道路附属物点検）の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化

道路施設の機能を長期的に維持するとともに、維持管理コストの平準化と縮減を図ることなどを目的に策定した「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づいて、補修工事等を行うもの。

計画期間：令和2年度～　（10年間）

■道路ストック点検

法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

・橋梁　：　1,512　橋
・横断歩道橋　：　6　施設
・トンネル　：　2　箇所
（5年間1サイクルで継続的に実施）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		569,378,186	698,840,536	551,166,095	144,497,475	3,176,966
主要な経費	橋梁長寿命化	367,734,486	566,834,642	421,060,201	142,597,475	3,176,966
	道路ストック撤去	13,077,900	42,071,700	42,071,700		
	道路ストック点検	63,570,817	79,982,730	79,982,730		
財源	国庫・県支出金	286,264,427	385,248,968	277,599,300	105,960,741	
	市債	226,500,000	253,500,000	215,000,000	34,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	56,613,759	60,091,568	58,566,795	3,936,734	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	交通安全施設等整備を行い、通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を除去し、安心・安全な道路空間の確保を推進する。
令和2年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、誰もが安心・安全に通行することのできる通行空間を確保する。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	壇の浦・高尾線 L=70m 歩道整備（完成）、本村・西山線 L=89m 歩道整備（完成）、荒小田3号線 L=200m 歩道整備（完成）、視覚障害者誘導ブロック改良事業　4路線、通学路等速度抑制対策事業　13箇所
今後の展開	高尾・幡生線、吉見新町22号線、宇部線、向洋町3号線、員光・清末線他、勝山秋根本町2号線他、清末西町3号線他、中道線及び視覚障害者誘導ブロック改良事業、通学路等速度抑制対策事業の事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

	路線名等	事業内容	事業予定年度		
社会資本整備総合交付金事業	高尾・幡生線	歩道整備　L=1,500m	平成24年度	～	令和6年度
	吉見新町22号線（尾崎踏切）	歩道整備　L=100m	平成29年度	～	令和3年度
	宇部線（高磯折第１踏切）	歩道整備　L=500m	平成30年度	～	令和8年度
	壇の浦・高尾線	歩道整備　L=2,100m	平成19年度	～	令和2年度
	本村・西山線	歩道整備　L=100m	平成27年度	～	令和2年度
	荒小田3号線	歩道整備　L=200m	令和2年度		
	向洋町3号線	歩道整備　L=300m	平成24年度	～	令和3年度
	大学町・熊野線	歩道整備　L=200m	平成28年度	～	令和4年度
	勝山秋根本町2号線他	カラー舗装等　対策エリア　A=35ha	令和2年度	～	令和4年度
	清末西町3号線他	カラー舗装等　対策エリア　A=28ha	令和2年度	～	令和5年度
	中道線	歩道整備　L=400m	平成26年度	～	令和5年度
	員光・清末線他	歩道整備　L=200m	平成28年度	～	令和6年度
	山の田中央町8号線	歩道整備　L=400m	令和2年度	～	令和6年度
視覚障害者誘導ブロック改良事業		視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度	～	令和3年度
通学路等速度抑制対策事業		横断歩道カラー標示、路側整備等	令和元年度	～	令和3年度

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		263,645,497	480,735,827	329,029,053	116,287,200	35,419,574
主要な経費	高尾･幡生線	62,421,306	76,885,479	71,842,210		5,043,269
	吉見新町22号線(尾崎踏切)	16,515,482	73,075,225	59,663,440	12,358,300	1,053,485
	宇部線(高磯折第1踏切)	10,262,000	58,396,550	23,568,370	31,000,000	3,828,180
財源	国庫･県支出金	116,186,371	243,831,776	175,403,474	59,700,088	
	市債	118,700,000	206,300,000	127,500,000	52,400,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	4,000,000	5,000,000	5,000,000		
	一般財源	24,759,126	25,604,051	21,125,579	4,187,112	

事業名	洪水ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川総務費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成２７年の水防法改正により、山口県が想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定を行ったことから、平成２０年に作成した洪水ハザードマップの更新を行い、河川の周辺住民等に周知を行うもの。
令和2年度の主な取組	令和２年３月～９月に洪水浸水想定区域の指定がおこなわれた綾羅木川・友田川・武久川・木屋川・田部川の洪水ハザードマップを作成し、河川の周辺住民等へ周知を行う。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	洪水ハザードマップ作成河川数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R3年度）
目標値（河川）			5	3	8
実績値（河川）			5		
達成率（%）			100.0%		
評価（A～D）			B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	綾羅木川・友田川・武久川・木屋川・田部川の洪水ハザードマップを作成し、河川の周辺住民等へ周知を行った。
今後の展開	令和３年３月に山口県が洪水浸水想定区域を指定した神田川・川棚川・粟野川の洪水ハザードマップの更新を行い、河川の周辺住民等へ周知を行う。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			17,209,990	17,162,270		47,720
主要な経費	委託料		16,630,790	16,630,790		
	報償費		475,200	475,200		
	旅費		104,000	56,280		47,720
財源	国庫・県支出金		8,000,000	8,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,209,990	9,162,270		

事業名	緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川維持費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下し、早急な対策が必要な河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和2年度の主な取組	令和２年度については、通水機能の低下が著しく、人家や道路等への影響が大きい３河川の浚渫を実施した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	才川、真菰川、湯谷川の３河川の浚渫工事を実施し、年度内に完成した。
今後の展開	令和３年度は１６河川の浚渫工事を予定しており、令和４年度以降については、３８河川について、実施していく。

３ 施設の概要、計画等

○ 施設の概要
　準用河川：１２河川
　普通河川：４５河川

○ 事業計画
　令和２年度：　３河川
　令和３年度：１６河川
　令和４年度：　９河川
　令和５年度：１２河川
　令和６年度：１７河川

着工前

完成

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			30,500,000	25,992,076		4,507,924
主要な経費	工事請負費		30,000,000	25,492,500		4,507,500
	事務費		500,000	499,576		424
財源	国庫・県支出金					
	市債		30,500,000	25,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源			92,076		

事業名	緊急自然災害防止対策事業（河川改修）				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川新設改良費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	災害の発生予防・拡大防止のため、河川護岸の整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和2年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、河川護岸の整備を行うことにより、住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・田中川　L=28m（完成）　・中川　L=71m ・江良川（豊浦）　L=26m（完成）　・堂道川（豊浦）　L=19m
今後の展開	中川、小月京泊水路、稗田川、寺田川(菊川)、迫川・花瀬川(以上豊田)、堂道川・沖田川・井尻川(以上豊浦)、小森江川・おはち川・赤崎川・小野川(以上豊北)について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

河川名	事業内容	施工延長	事業予定年度		
中川	護岸工	L=200m	令和元年度	～	令和3年度
迫川（豊田）	護岸工	L=140m	令和元年度	～	令和3年度
小森江川（豊北）	函渠工	L= 11m	令和元年度	～	令和3年度
田中川	護岸工	L= 28m	令和元年度	～	令和2年度
寺田川（菊川）	函渠工	L=229m	令和元年度	～	令和3年度
江良川（豊浦）	護岸工	L= 25m	令和元年度	～	令和2年度
堂道川（豊浦）	護岸工	L= 67m	令和元年度	～	令和3年度
沖田川（豊浦）	護岸工実施設計	L= 18m	令和2年度	～	令和3年度

中川　施工状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		38,900,000	286,040,600	134,467,379	147,533,515	4,039,706
主要な経費	中川	8,697,700	52,236,785	26,797,300	23,580,000	1,859,485
	迫川	7,069,500	57,300,000	22,530,000	34,770,000	
	小森江川	5,050,000	22,874,379	9,394,379	12,980,000	500,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	38,900,000	285,900,000	134,400,000	147,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源		140,600	67,379	33,515	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川新設改良費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のため、浸水対策を行うとともに、水路網図作成を実施し、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和2年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、雨水排水施設を整備することで、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・長府亀の甲町1号線　L=41m　排水路整備(完成) ・武久町85号線　L=29m　排水路整備(完成) ・水路網図作成(小月京泊地区)(完成)
今後の展開	大学町・熊野線、後田町9号線、下岡枝地区（菊川）、矢田・西市地区（豊田）、水路網図作成（東勝谷地区）について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名等	事業内容	事業予定年度
大学町・熊野線	排水路整備　L=200m	平成28年度　～　令和4年度
長府亀の甲町1号線	排水路整備　L=200m	平成27年度　～　令和2年度
後田町9号線	排水路整備　L=500m	平成27年度　～　令和6年度
武久町85号線	排水路整備　L=100m	平成26年度　～　令和2年度
下岡枝地区	排水路整備　L=126m	平成26年度　～　令和7年度
矢田・西市地区	排水路整備　L=490m	平成27年度　～　令和6年度

水路網図作成	小月京泊地区

長府亀の甲町1号線(完成)

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		145,449,664	370,083,529	161,475,483	34,908,900	173,699,146
主要な経費	大学町・熊野線	16,773,594	113,521,619	30,850,218	23,408,900	59,262,501
	長府亀の甲町1号線	33,142,279	96,785,768	52,558,800		44,226,968
	後田町9号線	32,652,590	103,762,683	39,321,100	11,500,000	52,941,583
財源	国庫・県支出金	60,580,523	177,607,548	71,794,687	18,099,895	
	市債	59,500,000	168,600,000	69,500,000	15,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	25,369,141	23,875,981	20,180,796	1,809,005	

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地元要望に対応した急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。
令和2年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊対策及びがけ崩れ対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・小規模急傾斜地崩壊対策事業　　緑町（6）地区　L=15m（完成） ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業　高野（1）地区　L=18.5m（完成） ・県施行急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担し、事業促進を図った。
今後の展開	・小規模急傾斜地崩壊対策事業 彦島本村町（一）（13）地区、長府安養寺（一）（9）地区について事業進捗を図る。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

小規模急傾斜地崩壊対策事業

箇所名	施工内容	延長	事業内容	事業年度
緑町(6)	吹付法枠工	L=60m	吹付法枠工	平成30年度～令和2年度

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

箇所名	施工内容	延長	事業内容	事業年度
高野(1)	吹付法枠工	L=18.5m	吹付法枠工	令和元年度～令和2年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		162,022,819	144,670,200	121,588,719		23,081,481
主要な経費	緑町(6)	15,532,773	54,874,300	54,140,768		733,532
	高野(1)	3,080,000	33,990,000	22,112,200		11,877,800
	県施行負担金	44,366,436	41,000,000	39,305,551		1,694,449
財源	国庫・県支出金	76,287,000	59,740,000	43,470,850		
	市債	69,800,000	82,900,000	68,700,000		
	その他特定財源（受益者分担金）	3,169,105	420,000	277,810		
	一般財源	12,766,714	1,610,200	9,140,059		

事業名	都市計画マスタープラン改訂業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和元年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	現行の都市計画マスタープランは策定から１０年が経過していることから、本市を取り巻く社会経済環境や関連する上位計画に即した計画に改訂することで、事業等を計画的に実施し、より良い都市づくりを促進する。
令和2年度の主な取組	都市計画マスタープラン策定委員会を開催し都市計画審議会や議会への報告及び意見聴取を行った。 また、地元説明会、パブリックコメントの実施を行ったうえで、「全体構想」（案）を策定した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(%)		15.0	15.0	15.0	15.0
実績値(%)		9.70	8.10		
達成率(%)		64.7%	54.0%		
評価(A～D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	本市の「まちづくりの理念」や「都市計画の目標」、「全体構想」（案）を策定した。
今後の展開	令和３年度は、あるべき市街地像等の地域像、実施される施策などの「地域別構想」を策定し、都市計画マスタープランの策定を行う。

４ 参考情報

平成２３年度　都市計画区域の再編（下関北都市計画区域を指定）
令和元年度　立地適正化計画　策定・公表、総合計画後期基本計画策定
令和２年度　山口県広域、区域マスタープラン策定、第６回区域区分定期見直し

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,531,900	7,348,000	7,348,000		
主要な経費	委託料	5,531,900	7,348,000	7,348,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,531,900	7,348,000	7,348,000		

事業名	まちなか再生宅地開発補助金				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	全市的にコンパクトなまちづくりを進めるため、立地適正化計画における居住誘導区域内において狭隘道路などの課題を解消し、良好な住環境を確保する開発工事費用の一部を補助することで民間開発を促進し、まちなか再生を図る。
令和2年度の主な取組	宅建協会での説明会、ホームページ、開発審査窓口等で当該制度を周知した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	居住誘導区域内で当該補助金を活用した開発の件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）			3	1	3
実績値（件）			0		
達成率（%）			0.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	補助金採択件数は、０件であった。
今後の展開	令和２年度の開発動向について調査をおこなったうえで、当該補助金を活用しやすいよう採択条件の見直しを行った。引き続き居住誘導区域内での民間開発を促進できるよう更なる周知を行う。

４ 参考情報

令和２年度「市街化区域内開発件数」１５件

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			6,000,000			6,000,000
主要な経費	補助金		6,000,000			6,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000			
	一般財源		1,000,000			

事業名	駐車場整備計画策定業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	現計画が令和3年度に目標年次を迎えることから、社会経済情勢や土地利用の変化等に応じた計画に見直すとともに、連休等における観光型駐車対策及び、あるかぽーと開発事業による駐車需要の変化にも対応した計画を策定するもの。
令和2年度の主な取組	業務委託により、駐車場整備地区を中心とした調査対象地区について、駐車施設実態調査・利用状況等の現況調査並びに将来需給バランスの予測、課題の抽出、対策方法の考察等を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(%)			15.00		15.00
実績値(%)			8.10		
達成率(%)			54.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	業務委託により上記取組を行い、整理・分析することにより駐車場整備計画（素案）を作成した。
今後の展開	令和３年度に駐車場整備計画（素案）について審議会に諮り、正式に計画の更新を行う予定。

４ 参考情報

駐車場整備地区：下関駅周辺～細江町周辺～唐戸地区周辺

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	4,950,000		50,000
主要な経費	委託料		5,000,000	4,950,000		50,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	4,950,000		

事業名	密集市街地環境整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成３０年度に定めた重点整備地区内において、土地と老朽建築物の寄附を受け、寄附を受けた老朽建築物を除却後、防災空地として整備を行い、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。
令和2年度の主な取組	寄附対象物件の調査等を行い、老朽建築物の除却及び防災空地の整備を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	老朽建築物除却件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）			5	1	1
実績値（件）			1		
達成率（%）			20.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・寄附対象物件の調査等　４件 ・老朽建築物の除却及び防災空地の整備　１件
今後の展開	寄附対象物件の調査や寄附を受けた老朽建築物の除却を行うとともに、今後については国庫補助の状況等を踏まえ、事業手法を検討していく。

４ 参考情報

寄附を受けた物件が工事車両等の進入が不可能な場所であり、人力施工等の要因により工事費が当初の見込みより増額となったため、目標指標の除却件数を下回る実績となった。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		178,200	18,296,100	14,422,100	2,874,300	999,700
主要な経費	委託料	178,200	12,676,400	9,802,100	2,874,300	
	工事請負費		5,619,700	4,620,000		999,700
財源	国庫・県支出金		6,000,000	4,717,850	1,437,150	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	178,200	12,296,100	9,704,250	1,437,150	

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	幹線道路のネットワークを形成し、公共施設へのアクセス性の向上、都市内交通の円滑化を図り、市街地の渋滞解消に寄与するもの。
令和2年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路武久幡生本町線の整備を行うことにより、市道武久幡生線（幡生駅ガード下）の交通渋滞の解消や、幡生操車場跡地の土地利用におけるアクセス道路の確保を図る。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	武久幡生本町線において、ＪＲ山陽本線を跨ぐ橋梁架設に伴う地盤改良工を完了した。
今後の展開	令和5年度の事業完了を目指す。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	道路整備　L=200m	平成25年度　～　令和5年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		366,062,352	592,886,126	213,090,944	318,789,000	61,006,182
主要な経費	武久幡生本町線	364,867,082	592,886,126	213,090,944	318,789,000	61,006,182
財源	国庫・県支出金	173,855,730	282,167,553	93,667,553	156,594,500	
	市債	172,200,000	279,700,000	107,300,000	145,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	20,006,622	31,018,573	12,123,391	16,294,500	

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	165頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。 また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、グラウンド・ゴルフ場、主園路等の整備を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年度は、グラウンド・ゴルフ場、主園路、園路広場の整備を行った。
今後の展開	令和３年５月にグラウンド・ゴルフ場の供用を開始した。 令和３年度は、第３多目的グラウンドに着手し、早期完成を目指し野球場、園路広場等の整備を実施していく。

３ 施設の概要、計画等

【施設整備】
①運動施設：多目的グラウンド（大１、小２）
　人工芝グラウンド（１面）
　野球場（１面）、庭球場（５面）
　グラウンド・ゴルフ場（令和３年５月供用開始）
（４コース　３２ホール（天然芝）　駐車場４７台）
（（公社）日本グラウンド・ゴルフ協会認定予定）

②多目的施設：展望の丘、園路等

③便益施設：トイレ（３カ所）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		241,322,258	411,117,300	250,589,685	156,000,000	4,527,615
主要な経費	工事請負費	223,932,220	396,007,300	241,216,200	151,000,000	3,791,100
	事務費	13,691,038	14,500,000	8,936,785	5,000,000	563,215
	委託料	3,699,000	610,000	436,700		173,300
財源	国庫・県支出金	111,966,110	198,691,970	120,570,270	74,688,650	
	市債	113,000,000	197,000,000	116,400,000	77,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	16,356,148	15,425,330	13,619,415	4,111,350	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。 PFI事業におけるBTO方式を活用し、令和６年度供用開始を目指す。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、PFI手法を導入するためアドバイザーの支援を受けつつ、PFI事業審査委員会の審査を踏まえ、特定事業の選定、事業者の募集・選定を行い、令和３年度契約に向けた事業進捗を図った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	アドバイザーの支援を受けて、実施方針の策定や特定事業の選定等を進め、１０月１日にPFI事業に係る入札公告を行い、令和３年３月にPFI事業審査委員会の審査結果（答申）を踏まえて落札者を決定した。
今後の展開	令和３年６月の市議会定例会での議決を経て事業契約を締結し、令和３年度の設計業務を経て、令和４年度に新総合体育館の建設工事に着手し、令和６年度の供用開始を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○　施設の概要
　規模：建築面積　　約７，７５０㎡
　　延床面積　約１２，０００㎡
　構造：鉄筋コンクリート造＋鉄骨造　２階建
　主要施設：メインアリーナ　約３，２００㎡
　　多目的ホール　　約１，２００㎡
　　多目的室　　４室

○　事業計画
　令和３年度：設計業務
　令和４年度：新総合体育館建設工事着手
　令和６年度：新総合体育館供用開始
　　下関市体育館等の解体･撤去
　　庭球場、駐車場の整備
　令和７年度：庭球場、駐車場の供用開始

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		15,629,758	37,300,000	8,563,861	27,007,000	1,729,139
主要な経費	委託料	14,535,400	35,200,000	7,684,600	26,400,000	1,115,400
	報酬		200,000	160,000	40,000	
	事務費	1,094,358	1,900,000	719,261	567,000	613,739
財源	国庫･県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		24,000,000			
	一般財源	15,629,758	13,300,000	8,563,861	27,007,000	

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公共交通機関であるバス交通について、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行うとともに、菊川、豊田、豊北総合支所管内で市生活バスの運行を行うなど、生活に必要な移動手段の確保を図る。
令和2年度の主な取組	路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援のほか、バス事業者が導入する交通系ＩＣカードシステムに係る費用の一部を補助した。また、市生活バスについて、1乗車100円とする1コイン化を継続するとともに、菊川町の樅ノ木・保木線において、貨客混載事業の試行運行を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバスの利用率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R10年度)
目標値(%)	13.6	13.6	13.9	14.1	15.1
実績値(%)	13.3	13.4	10.5		
達成率(%)	97.8%	98.5%	75.5%		
評価(A～D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コロナ禍における経済活動や移動の自粛により利用者数が減少し、バスの利用率も大きく低下したが、非接触で感染症対策にもなる交通系ＩＣカードの導入により利便性が向上した。
今後の展開	引き続き、バス路線の再編やバス利用環境の改善等を行うことで、バスの利便性を向上するとともに、生活に必要な移動手段の確保を図る。

４ 参考情報

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているため、各事業者が乗務員等の飛沫感染予防対策やバス車内の消毒及び換気を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施するとともに情報発信を行い、利用促進に努めている。

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		373,907,637	466,024,657	464,453,853		1,570,804
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	108,638,000	114,689,000	114,689,000		
	地方バス路線維持費補助金	214,571,000	230,000,000	230,000,000		
	バス交通系ICカードシステム導入事業費補助金		68,242,000	68,242,000		
財源	国庫・県支出金	32,108,000	32,516,000	32,541,000		
	市債					
	その他特定財源(使用料、基金繰入金)	47,507,200	91,594,000	91,284,950		
	一般財源	294,292,437	341,914,657	340,627,903		

事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	住生活基本法等に基づき、良好な住環境の整備を図るため、良質な住宅ストックの形成の促進など、各種民間住宅施策を実施するもの。
令和2年度の主な取組	・民間団体による住宅や空き家の問題解決及び利活用の促進への支援（住宅活用支援） ・中心市街地における住宅の新築への支援（中心市街地新築住宅） ・人口定住につながる住宅の確保への支援（移住者向け住宅購入）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	住宅購入支援件数（移住者・中心市街地）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（件）		5	20	20	20
実績値（件）		0	16		
達成率（%）		0.0%	80.0%		
評価（A～D）		D	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	移住者向け住宅購入支援事業の実施により、本市への移住・定住につながる一定の成果が得られた。住宅活用支援事業の実施により、活動参加者の空き家問題に対する意識啓発につながった。
今後の展開	中心市街地新築住宅購入費助成事業は助成事業の需要が無かったことから、見直しにより廃止した。移住者への住宅購入を支援することで、まちの賑わい創出と良質な住宅ストックの形成を促進する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,062,657	23,577,000	10,909,456		12,667,544
主要な経費	住宅活用支援事業		400,000	180,000		220,000
	中心市街地新築住宅購入費助成事業		3,000,000			3,000,000
	移住者向け住宅購入支援事業		20,000,000	10,600,000		9,400,000
財源	国庫・県支出金	717,000	9,000,000	4,770,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	345,657	14,577,000	6,139,456		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、各種施策を講じるもの。
令和2年度の主な取組	・下関市空家等対策計画の策定 ・空き家の改修費用及び管理費用の補助 ・空き家バンク事業の実施 ・危険な空き家及び跡地活用を伴う空き家に対する除却費用の補助

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	危険家屋除却件数（当該年度）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	35	35	30	30	30
実績値(件)	28	21	33		
達成率(%)	80.0%	60.0%	110.0%		
評価(A～D)	C	D	A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業実施することができ、市内の空き家の管理、改修、解体が促進された。
今後の展開	下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、引き続き補助金を加算するとともに、新たに空き家の情報を収集し、得られた情報を活用して、空き家の状況に応じた対策を講じる。

４ 参考情報

下関市の空き家の現状（住宅・土地統計調査　総務省）
平成２５年　空き家数２２，８３０戸　　平成３０年　空き家数２６，２３０戸

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,287,546	21,600,000	18,750,391		2,849,609
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,713,000	2,400,000	2,400,000		
	空き家管理・流通促進支援事業補助金	381,000	480,000	147,000		333,000
	危険家屋除却費補助金	8,101,000	14,000,000	12,973,000		1,027,000
財源	国庫・県支出金	8,677,000	8,080,000	7,354,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,610,546	13,520,000	11,396,391		

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第２節　良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。
令和2年度の主な取組	12月に下関花いっぱい計画を実施した。 11月から1月まで夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）を実施した。 7月から8月にかけ下関市景観賞の募集を行い12月に表彰式を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	31.0	32.0	32.0	32.0	32.0
実績値(%)	21.7	24.5	23.1		
達成率(%)	70.0%	76.6%	72.2%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	花いっぱい計画で12月に花苗配布及び一斉植付けを実施し、コロナ禍による市民のストレス緩和や景観意識の醸成に貢献した。夜の景観照明事業でイルミネーションの点灯を実施し、下関駅前の賑わい創出に貢献した。
今後の展開	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりに向け、引き続き市民・事業者等と連携を図りながら、景観形成についての市民意識の向上を図る。

４ 参考情報

○花いっぱい計画
・6月の開催は、コロナ感染症予防のため中止
・12月6日開催　（参加者）約70団体、約400人（参加者管理花壇数）129箇所

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,528,963	5,491,000	3,705,621		1,785,379
主要な経費	花いっぱい計画推進費	2,569,330	2,365,000	1,352,142		1,012,858
	夜の景観照明事業補助金	1,603,030	1,250,000	1,000,000		250,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	500,000				
	一般財源	5,028,963	5,491,000	3,705,621		

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全確保、耐久性の向上及び居住水準の向上を図るため、既設公営住宅等において外壁改修工事及び屋上防水改修工事等を実施するもの。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、市営白雲台住宅Ｒ１１にエレベーターを設置し、その他にも市営白雲台住宅Ｒ２１の外壁及び屋上防水改修工事などを行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	市営白雲台住宅Ｒ２１外壁及び屋上防水改修工事など８件の改修工事と１件の設計業務を完了した。
今後の展開	引き続き、下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全確保、耐久性の向上及び居住水準の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

３ 施設の概要、計画等

令和２年度実施の施設・業務概要

実施団地名	建設年度	構造等	実施棟数(戸数)	外壁	防水	屋根仕上材	給排水ガス管	EV
白雲台	昭和58～平成7年度	中層耐火５階建 高層耐火６階建	5棟 150戸	○	○	○		○
熊野西	平成2年度	中層耐火5階建	3棟 100戸			○		
長府前八幡(2)	昭和56年度	中層耐火5階建	1棟 40戸					○

（白雲台R21住宅）

（白雲台R11住宅）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		260,784,600	465,419,200	401,855,300		63,563,900
主要な経費	工事請負費	252,403,800	447,500,000	389,547,400		57,952,600
	委託料	8,380,800	17,919,200	12,307,900		5,611,300
財源	国庫・県支出金	142,544,000	189,628,000	153,812,000		
	市債	118,200,000	275,700,000	248,000,000		
	その他特定財源（使用料）	40,600	91,200	43,300		
	一般財源					

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅周辺地区に位置する既存市営住宅等の更新と集約を図るための団地再生計画を策定し、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図る。また、自治会長等との意見交換の場についても継続的に設けることで、信頼関係を醸成し、建替えに対する協力体制の構築に努める。
令和2年度の主な取組	・団地再生計画の策定 ・自治会長等との意見交換の実施

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・令和２年１１月から令和３年１月にかけて、自治会長ほか計１５名と意見交換を実施 ・令和３年３月に団地再生計画を策定
今後の展開	団地再生計画を活用し地元説明を行う。また、市営住宅の入居者等に対し建替えに関する意向確認を実施し、建替事業の推進を図る。

３ 施設の概要、計画等

○団地概要
・団地名　：市営竹崎住宅（１）
　市営竹崎改良住宅（２）～（６）
　市営竹崎改良住宅（１０）
　市営竹崎改良住宅（１３）～（１５）
　市営長門改良住宅
・総管理戸数　：５６２戸
・建設年度　：昭和３５年度～昭和５１年度

○主な事業計画
・平成２９年度：権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築　等
・平成３０年度：自治会長と市営住宅の課題等についての意見交換
・令和元年度　：自治会長、管理人、店舗の組合長及び民生委員等と意見交換
・令和２年度　：市営竹崎改良住宅（２）から（４）に係る団地再生計画の策定
　自治会長、管理人、店舗の組合長及び民生委員等と意見交換

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		858,000	10,120,000	6,449,679		3,670,321
主要な経費	委託料	858,000	10,000,000	6,435,000		3,565,000
	事務費		120,000	14,679		105,321
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	858,000	10,120,000	6,449,679		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	白雲台団地における公営住宅Ｒ１棟からＲ３棟までについて、ＰＦＩ手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和2年度の主な取組	令和２年度は現地調査、設計、入居者の仮移転及び既存建物の解体を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・令和２年６月末　入居者の仮移転完了 ・令和２年９月～　既存建物解体工事（令和３年１月完了） ・令和３年３月末　新しい建物の設計完了
今後の展開	令和３年度から新しい建物の建設工事に着手し、令和４年９月末の建物完成、その後１２月末までに入居者の本移転を行う。

３ 施設の概要、計画等

○団地概要

・建替対象住棟　：白雲台Ｒ１棟、Ｒ２棟、Ｒ３棟
・整備棟数（戸数）：１棟（１０８戸）
・住戸タイプ　：１ＤＫ（３６戸）
　２ＤＫ（４５戸）
　３ＤＫ（２７戸）
・事業期間　：令和元年１２月１８日から
　令和４年１２月２８日まで
・事業内容　：（令和元年度から令和２年度）
　現地調査、設計、仮移転、既存建物の解体
　（令和３年度から令和４年度）
　建設、本移転

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		14,227,920	180,000,000	179,224,326		775,674
主要な経費	委託料	14,227,920	172,340,000	172,339,200		800
	移転補償金		7,218,000	6,495,660		722,340
	事務費		442,000	389,466		52,534
財源	国庫・県支出金	4,064,000	88,580,000	88,298,000		
	市債		86,400,000	86,400,000		
	その他特定財源（使用料）	10,163,920	5,020,000	4,526,326		
	一般財源					

消　防　費

	事業名	所管課	頁
1	消防団充実強化事業	警防課	130
2	救急業務高度化整備事業	警防課	131
3	消防車両等整備事業	警防課	132
4	自主防災リーダー育成事業	防災危機管理課	133
5	下関市防災メール等普及啓発事業	防災危機管理課	134
6	国土強靭化地域計画策定業務	防災危機管理課	135

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　非常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和2年度の主な取組	老朽化した消防機庫の改築にあたり、２つの消防機庫の統廃合を行った。 また、最新の機能を有する消防団車両や、安全装備品等を配備した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	消防団車両等１１台の更新、消防機庫２棟の改築を行った。 また、トランシーバー３１０台、耐切創用手袋１，２５２双等を配備し、消防団員の安全の確保及び災害活動の充実強化が図られた。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。 また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

３ 施設の概要、計画等

令和２年度　主な事業概要
・消防機庫改築（建替）２棟 吉見分団第１１部（蓋井島） 黒井分団第２・３部（原）
・消防ポンプ自動車　２台 内日分団第１部（河原）、彦島分団第１部（本村）
・小型動力ポンプ積載車（軽）５台 王司分団第２部（神田）、勝山分団第１部（秋根） 勝山分団第２部（西・東町）、川中分団第６部（延行） 川中分団第７部（有冨）
・小型動力ポンプ　４台 勝山分団第２部（西・東町）、川中分団第３部（稗田） 吉見分団第８部（里）、豊東分団第４部（上大野）
・消防団装備品 情報伝達機器～無線機、トランシーバー 安全装備品～耐切創用手袋、防火衣等

【吉見分団第１１部（蓋井島）消防機庫】

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		131,704,421	198,971,000	154,930,139		44,040,861
主要な経費	消防機庫の改築・改修	68,301,140	126,000,000	84,609,257		41,390,743
	消防車両等購入費	56,116,500	58,200,000	56,771,000		1,429,000
	教育及び装備品	7,286,781	14,771,000	13,549,882		1,221,118
財源	国庫・県支出金		2,000,000	1,673,000		
	市債	124,900,000	158,100,000	127,900,000		
	その他特定財源（基金繰入金、諸収入）		27,900,000	16,990,000		
	一般財源	6,804,421	10,971,000	8,367,139		

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	多種多様化する救急業務に対応するため、高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士の養成及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和2年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車２台を更新し、これらを運用する救急救命士を養成した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車２台を更新するとともに、これらを運用する救急救命士の養成を行い、傷病者に対する救命処置の質の向上が図られた。
今後の展開	今後も高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新整備するとともに、救急救命士の養成を行う。

３ 施設の概要、計画等

令和２年度事業

・高規格救急自動車の更新　２台
　東消防署　（Ｈ２６．１１更新）
　豊浦西消防署豊北出張所（Ｈ２６．　２更新）
（下関市消防局救急隊１０署所１０隊　車両１３台）
※１３台のうち非常用車両　３台

・救急救命士の養成
　救急救命九州研修所　２人
（配置計画　各救急隊に６人の計６０人）

【救急活動（訓練）】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		40,388,620	76,274,000	75,805,790		468,210
主要な経費	備品購入費	35,893,000	72,000,000	71,940,000		60,000
	旅費(研修所入所)	693,950	659,000	567,015		91,985
	負担金等(入所・受験)	3,801,670	3,615,000	3,298,775		316,225
財源	国庫・県支出金					
	市債	33,200,000	72,000,000	66,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	7,188,620	4,274,000	9,405,790		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両の安全基準に基づく、はしご付消防自動車のオーバーホール等を行うなど、消防車両等を適正に維持管理する。
令和2年度の主な取組	救助工作車１台（北消防署）、水槽付消防ポンプ自動車１台（中央消防署）を更新するとともに、はしご付消防自動車１台（西消防署）のオーバーホールを行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	救助工作車１台（北消防署）、水槽付消防ポンプ自動車１台（中央消防署）を更新するとともに、はしご付消防自動車１台（西消防署）のオーバーホールを行った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両等を適正に維持管理する。

３ 施設の概要、計画等

○令和２年度更新車両　２台

救助工作車
　北消防署　（H18.3更新）

水槽付消防ポンプ自動車
　中央消防署　（H18.3更新）

【救助工作車】

○はしご付消防自動車のオーバーホール　１台
　西消防署　（H20.2車両更新：H27オーバーホール（１回目）実施）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		43,890,000	209,750,000	208,428,000		1,322,000
主要な経費	車両購入費	43,890,000	209,750,000	208,428,000		1,322,000
財源	国庫・県支出金	10,000,000				
	市債	30,200,000	174,000,000	165,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,690,000	35,750,000	42,528,000		

事業名	自主防災リーダー育成事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　災害対策費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成24年度	決算書	169頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市の減災を図るため、地域の防災力の強化について学ぶ自主防災リーダー育成研修会を開催し、規約を定めた自主防災組織数の増加を図る。
令和2年度の主な取組	自主防災組織や自主防災リーダーによる「共助」の活動を活性化するため、自主防災リーダー育成研修会を開催した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	規約を定めている自主防災組織の組織数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(組織数)	56	66	76		76
実績値(組織数)	52	58	63		
達成率(%)	92.9%	87.9%	82.9%		
評価(A～D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	研修会には、これまで本市が養成した防災士をはじめ、地域の自主防災組織等でリーダー的役割を担っている３５名が参加した。また、規約を定めた自主防災組織が、令和２年度新たに５組織結成された。
今後の展開	地域防災力の向上、自主防災組織等の活性化を図るため、引き続き、自主防災リーダーの育成に取り組む。

４ 参考情報

○自主防災リーダー育成研修会
日時：令和２年１１月２８日（土）午前９時３０分～午後４時００分
場所：下関市役所本庁舎西棟５階大会議室、参加者：３５名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		186,047	300,000	142,102		157,898
主要な経費	研修会の出席講師にかかる謝礼及び旅費	77,416	101,000	72,880		28,120
	研修会実施にかかる事務用品等	108,631	199,000	69,222		129,778
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	186,047	300,000	142,102		

事業名	下関市防災メール等普及啓発事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　災害対策費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和元年度	決算書	169頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市防災メール（登録制）」について、出前講座や防災訓練等の機会を活用して登録者数の増加を図る。
令和2年度の主な取組	市HP、市報、テレビ、ラジオや出前講座などの機会を活用し、「下関市防災メール（登録制）」の普及啓発活動を行った。 また、令和２年１０月よりしもまちアプリの配信が開始され、防災メールと併せてしもまちアプリの登録者数増加に向けたチラシの作成を行い、普及啓発を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防災メール登録者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(人)		13,000	16,000	20,000	20,000
実績値(人)		13,422	13,556		
達成率(%)		103.2%	84.7%		
評価(A～D)		B	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	防災メールの登録者数は増加を続け、令和２年１０月末には登録者数が14,606人まで増加したが、しもまちアプリの導入に伴い、令和３年３月末には登録者数が13,556人まで減少した。
今後の展開	防災メールで配信した内容は、しもまちアプリ登録者にも情報が提供されるため、今後も防災メールを通じて広く市民へ防災情報等を提供し、防災意識の高揚を図りたい。

４ 参考情報

○防災メール登録者数
令和２年３月末～13,422人、令和２年１０月末～14,606人、令和３年３月末～13,556人

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		146,592	340,400	321,750		18,650
主要な経費	消耗品費	30,672				
	通信運搬費	92,160	290,400	290,400		
	印刷製本費	23,760	50,000	31,350		18,650
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	146,592	340,400	321,750		

事業名	国土強靭化地域計画策定業務				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　災害対策費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和2年度	決算書	169頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国土強靭化に係る国の基本計画等に基づき、地域特性や災害リスクを踏まえた施策を総合的、計画的に進めるための計画策定を行うもの。
令和2年度の主な取組	庁内連絡会議やパブリックコメントを実施するなどし、広く庁内や市民の意見を聴取したうえで、下関市国土強靭化地域計画を策定した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	国土強靭化地域計画の策定が補助金・交付金の交付要件となる事業の計画への掲載率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	下関市国土強靭化地域計画の中で、地域の強靭化に向けて優先的に実施すべき事業を抽出・整理し、併せて、今後５年間のアクションプランを取りまとめた。
今後の展開	計画期間は、令和３年度から令和７年度までの５年間としているが、計画期間中であっても、施策の進捗や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うなどし、本市の国土強靭化に努める。

４ 参考情報

◎市町村（１，７４１団体）における国土強靭化地域計画策定状況（令和3年4月1日現在）
・策定済　９１１団体　・策定中　５８８団体　・策定予定　２０９団体
・検討中　３３団体

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	4,974,689		25,311
主要な経費	時間外勤務手当		2,500,000	2,499,689		311
	委託料		2,500,000	2,475,000		25,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	4,974,689		

教　育　費

	事業名	所管課	頁
1	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	138
2	プログラミング教育推進事業	教育研修課	139
3	適正規模・適正配置事業	教育政策課	140
4	小・中学校洋式トイレ整備事業	学校支援課	141
5	小・中学校体育館照明LED化事業	学校支援課	142
6	小・中学校教育環境整備事業（ミスト扇風機）	学校支援課	143
7	菊川中学校体育館建替事業	学校支援課	144
8	小・中学校メンテナンス推進事業（長寿命化）	学校支援課	145
9	公立大学法人管理運営業務	総務課	146
10	考古博物館体験学習推進事業	文化財保護課	147
11	美術作品修復事業	美術館	148
12	フッ化物洗口事業	学校保健給食課	149
13	スロージョギング推進事業	スポーツ振興課	150
14	スポーツ合宿等誘致推進事業	スポーツ振興課	151
15	夢ヶ丘公園テニスコート照明灯改修事業	スポーツ振興課	152

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	平成19年度	決算書	171頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実させ、きめ細かな教育を推進するため、障害のある児童生徒の就学支援体制の確立とともに、特別支援教育支援員の配置体制の充実を図る。
令和2年度の主な取組	障害のある児童生徒の発達の段階に応じた指導及び支援を行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を30名増員配置した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	特別支援教育支援員１人あたりの特別支援学級在籍児童生徒数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（人）	5.0	5.6	4.7	4.7	4.0
実績値（人）	5.0	5.6	4.7		
達成率（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
評価（A～D）	B	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	特別支援教育支援員を30名増員したことで、小・中学校において、重度の障害がある児童生徒の安全確保や多様な障害のある児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな支援が行われた。
今後の展開	現在の配置体制を維持しながら、特別支援教育支援員の資質向上を図り、すべての児童生徒にとって安全で落ち着いた学習環境を整えていく。

４ 参考情報

令和２年度	特別支援学級在籍児童生徒数（A）	支援員数（B）	指標（A/B）
	小学校 480人 中学校 199人 合計 679人	143人	4.7

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		105,510,630	140,043,000	132,404,405		7,638,595
主要な経費	報酬	105,510,630	140,043,000	132,404,405		7,638,595
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000,000	29,500,000		
	一般財源	105,510,630	110,043,000	102,904,405		

事業名	プログラミング教育推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	教育研修課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	小学校において必修となるプログラミング教育の円滑な実施及び先進的な授業事例の創出を図る。プログラミング教育の充実により、情報技術への理解を図るとともに、論理的思考を育み未来社会の中で活躍できる人材、希望の街の実現に向けて地域社会に貢献できる人材を育成する。
令和2年度の主な取組	１ 研究協力校によるプログラミング教育公開授業及び研究協議の開催 ２ プログラミングロボットの活用 ・プログラミングロボットを活用した授業等の実施 ・下関工科高等学校と連携した授業等の実施 ３ 教員の指導力向上に係る研修の実施

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	プログラミングロボットを活用した取組を実施した学校の割合（全66校）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R4年度）
目標値（%）		38	50	60	80
実績値（%）		33	40		
達成率（%）		86.8%	80.0%		
評価（A～D）		C	C		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	プログラミングロボットの貸出や高校と連携した取組を実施したが、令和２年度は、新型コロナウイルス流行の影響もあり、想定より取組実施校が伸びなかった。
今後の展開	令和２年度は主にプログラミング教育が必修とされる小学校を対象として貸出等を実施した。令和３年度以降は中学校も技術科においてプログラミング教育が導入されるため、中学校も対象として展開していきたい。

４ 参考情報

１ 研究協力校によるプログラミング教育公開授業及び研究協議の開催（参加者46名）
２ プログラミングロボットの貸出（小学校15校）工科高校と連携した授業等（実施11校）
３ 教員の指導力向上に係る研修の実施（ICT活用推進研修会の参加者59名）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,005,000	840,070		164,930
主要な経費	消耗品費		675,000	616,000		59,000
	備品購入費		330,000	224,070		105,930
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,000,000	800,000		
	一般財源		5,000	40,070		

事業名	適正規模・適正配置事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書	171頁～172頁

１ 事業の概要・取組

概　要	少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合等を進め、より良い教育環境を実現する。
令和2年度の主な取組	地元の合意が得られた豊田地区２校（豊田中小学校・西市小学校）の統合のため、物品移転、廃棄物処理、閉校記念式典開催等に係る事業を実施した。また、名陵中学校区３校による名陵学園開校のための合意形成等を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	学校統合に関する意見交換会				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(回)	5	5	5	5	5
実績値(回)	3	5	4		
達成率(%)	60.0%	100.0%	80.0%		
評価(A～D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	豊田地区では、豊田中小学校と西市小学校を統合した。また、名陵中学校区３校による新しい学校づくりとして、令和４年４月に名陵学園を開校することとなった。
今後の展開	コロナ禍の影響により、計画した意見交換会を開催することができなかった。第３期目の基本計画においては、ＰＴＡ役員など対象を絞って開催する等、開催方法を工夫し、学校統合に向けた合意形成を図っていく。

４ 参考情報

・豊田中小学校と西市小学校を統合→令和３年４月　西市小学校
・名池小学校・王江小学校・名陵中学校による新しい学校づくり→令和４年４月　名陵学園（名陵小学校と名陵中学校、小中一貫教育校）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,456,448	8,695,000	4,330,358		4,364,642
主要な経費	報酬	2,240,400	2,346,000	2,209,800		136,200
	消耗品費	3,970,868	364,000	126,720		237,280
	手数料、委託料	1,542,331	4,800,000	1,317,800		3,482,200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,456,448	8,695,000	4,330,358		

事業名	小・中学校洋式トイレ整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費　／　中学校費　学校管理費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	平成28年度	決算書	171頁～174頁

１ 事業の概要・取組

概　要	校舎の各フロアに１か所以上の洋式トイレ設置は平成30年度に完了したが、家庭環境と違う和式トイレに馴染めない児童生徒の不安解消や、肢体不自由等で支援を要する児童生徒に対応するため、更に洋式化を進める。
令和2年度の主な取組	多目的トイレのみのフロア等の更なる洋式化を実施した。

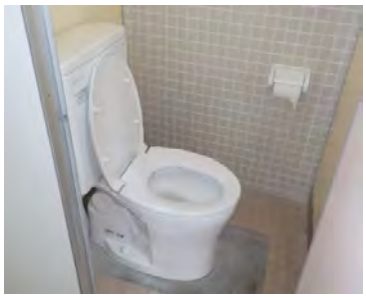
２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	小学校18校、中学校６校の更なる洋式化を推進した。
今後の展開	今後は長寿命化改良事業及びトイレの大規模改修を行い洋式化を進めていく。

３ 施設の概要、計画等

■事業スケジュール

年　度	整備内容	内訳
R２年度	１．多目的トイレのみのフロアに男女１か所設置 ２．簡易ポータブル設置フロアの便器改修 ３．４クラス以上かつ１００人以上のフロアの女子トイレに増設（１～２か所）	小学校19校 中学校10校
R３年度	小学校低学年のフロアに男女１か所増設	小学校44校
R４年度	４クラス以上かつ１００人以上のフロアの女子トイレに増設（１か所）	小学校14校 中学校9校



※Ｒ２年度の事業効果を検証したのち、新たに計画を作成する。

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			35,000,000	34,893,100		106,900
主要な経費	工事請負費		35,000,000	34,893,100		106,900
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		35,000,000	34,000,000		
	一般財源			893,100		

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業				
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費　／　中学校費　学校管理費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁～174頁

１ 事業の概要・取組

概　要	水俣条約に基づき、2021年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となった。また、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。
令和2年度の主な取組	体育館照明のLED化に取り組んだ。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	小学校８校、中学校６校のLED化工事を行った。
今後の展開	令和６年度までに全ての小・中学校の体育館照明LED化を行う。

３ 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校33校、中学校19校の体育館高天井照明器具LED化工事

■スケジュール

（学校数）

	R2	R3	R4	R5	R6	計
小学校	8	5	7	7	6	33
中学校	6	4	3	2	4	19
計	14	9	10	9	10	52

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			49,500,000	46,741,200		2,758,800
主要な経費	工事請負費		49,500,000	46,741,200		2,758,800
財源	国庫・県支出金					
	市債		44,500,000	42,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	4,741,200		

事業名	小・中学校教育環境整備事業（ミスト扇風機）				
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費　／　中学校費　学校管理費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	171頁～174頁

１ 事業の概要・取組

概　要	ミスト扇風機を各学校に配備し、熱中症事故の防止等、児童生徒の安全確保のための対策を講じるもの。
令和2年度の主な取組	ミスト扇風機の配備を希望する各小・中学校へミスト扇風機を配備した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	ミスト扇風機を配備したことにより、熱中症事故の防止等、児童生徒の安全確保のための対策を行った。
今後の展開	今後も熱中症事故防止対策の中でミスト扇風機を継続的に使用し、児童生徒の安全確保を図っていく。

３ 施設の概要、計画等

■配備学校数と全体事業費

配備学校数　　小・中学校53校（小学校33校、中学校20校）
事業費　　5,389千円（小学校3,485千円、中学校1,904千円）

■財源

ふるさとしものせき応援基金
【活用分野】
子どもの安全確保・健全育成等を目的とした、
公園・児童施設等の環境整備のための費用

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			10,000,000	5,389,399		4,610,601
主要な経費	備品購入費		10,000,000	5,389,399		4,610,601
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,000,000	5,300,000		
	一般財源			89,399		

事業名	菊川中学校体育館建替事業				
予算区分	一般会計　教育費　中学校費　学校建設費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	173頁～174頁

１ 事業の概要・取組

概　要	耐震二次診断・補強計画策定業務にて、高力ボルトの取替工事が必要となることが判明したため、新築建替と耐震補強工事のトータルコストを勘案すると新築建替のトータルコストが安価となることから、体育館の建替工事を実施するもの。
令和2年度の主な取組	建替工事に伴う地質調査・実施設計・構造計算を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	実施設計等を完了し建替工事に向けた準備を行った。
今後の展開	令和３年度から２カ年で建替工事を行ったのち、令和４年度に解体工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

■施設の現況
現　在　：　鉄骨造２階建　1,393.99㎡　S51竣工
建替後　：　鉄骨造２階建　約800㎡

■事業スケジュールと全体事業費

（単位：千円）

項　目	R2	R3	R4	合計
地質調査・構造計算委託	12,000			12,000
建替工事		31,000	233,000	264,000
解体工事			67,720	67,720
事務費		200	1,300	1,500
合　計	12,000	31,200	302,020	345,220

【現況】

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			12,000,000	8,235,700		3,764,300
主要な経費	委託料		12,000,000	8,235,700		3,764,300
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		12,000,000	8,000,000		
	一般財源			235,700		

事業名	小・中学校メンテナンス推進事業（長寿命化）				
予算区分	一般会計　教育費　中学校費　学校建設費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	173頁～174頁

１ 事業の概要・取組

概　要	小・中学校の老朽化した校舎等の施設の長寿命化を実施し、小・中学校の機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保するもの。
令和2年度の主な取組	構造体の劣化状況等の調査を行い、基本設計を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	基本設計を完了し実施設計に向けた準備を行った。
今後の展開	令和３年度に実施設計を行ったのち、令和４年度に改修工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

■対象施設
建築後40年以上経過し、今後30年以上使用するもの。
構造体の劣化状況等の調査を行い、長寿命化改修ができるもの。

■工事内容
構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管などのライフラインの更新など

■事業スケジュールと全体事業費（Ｒ２～　勝山中学校　特別普通教室棟ほか）

（単位：千円）

項目	R2	R3	R4	R5	合計
長寿命化調査・設計	10,000	30,000	30,000	80,000	150,000
長寿命化工事			186,111	275,488	461,599
予防改修工事				199,618	199,618
合　計	10,000	30,000	216,111	555,106	811,217

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	7,579,000		2,421,000
主要な経費	委託料		10,000,000	7,579,000		2,421,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		10,000,000	7,000,000		
	一般財源			579,000		

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計　教育費　大学費　大学費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	175頁～176頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を行う。
令和2年度の主な取組	○総合大学化に先駆けたインクルーシブ教育課程の取組の実施に係る費用及び大学等における修学の支援に関する法律により下関市立大学が実施する授業料の減免に係る当該減免額を運営費交付金として交付。 ○下関市公立大学法人評価委員会を４回開催。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値(%)	14.95	13.37	12.30		
達成率(%)	74.8%	66.9%	61.5%		
評価(A～D)	C	D	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・コロナの影響により学生の課外活動を制限⇒地域貢献の出来る環境の減少 ・調査結果で「どちらとも言えない」の回答が約５０％⇒広報不足
今後の展開	・コロナ禍でも可能な代替措置による地域への貢献 ・活発な広報活動の促進 ・総合大学化の推進による魅力的な大学の構築

４ 参考情報

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		186,256,468	258,940,000	239,183,442		19,756,558
主要な経費	公立大学管理業務	215,468	419,000	235,828		183,172
	公立大学運営費交付金	186,041,000	145,880,000	126,724,014		19,155,986
	授業料等減免交付金		112,641,000	112,223,600		417,400
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	186,256,468	258,940,000	239,183,442		

事業名	考古博物館体験学習推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　博物館費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興 第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和2年度	決算書	177頁～178頁

１ 事業の概要・取組

概　要	2020年をユニバーサルミュージアム元年と位置付け、本市における人にやさしい魅力あるまちづくりの一環として、「五感に響く体験型博物館」への機能充実を図り、博物館活動のユニバーサルデザイン化と博福連携を推進する。
令和2年度の主な取組	・市内遺跡出土資料をモデルにパズル形式をはじめとする、視覚障がい者であっても触覚や知覚を駆使して利用可能な体験学習ツール等を開発した。 ・当博物館内に視覚障がい者用マット・点字案内板を設置した。 ・ホームページを使いやすく全面リニューアルした。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	考古博物館来館者のうち体験学習ツール利用者の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（%）			50	50	50
実績値（%）			0		
達成率（%）			0.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染予防のため、手で触れることを主体とする体験学習ツールの稼働を見合わせたことから、令和2年度の利用実績なし。
今後の展開	常設展示室にハンズオン展示コーナーを新設するとともに、新たな触察用土器模造品を製作し、さらなる充実を図る。ユニバーサルミュージアム推進のための調査研究として、ミュージアムエデュケーション研修へ参加する。

４ 参考情報

事業の推進にあたり、総合支援学校や点字ボランティア団体に協力を依頼し、助言を受け意見交換を行った。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			5,300,000	5,251,950		48,050
主要な経費	委託料		5,300,000	5,251,950		48,050
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,300,000	5,200,000		
	一般財源			51,950		

事業名	美術作品修復事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　美術館費				
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	美術館	開始年度	令和２年度	決算書	177頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	展示や外部の展覧会への貸出が困難を来している美術館の所蔵作品のなかから、とくに地域にゆかりの深い作者が制作した絵画を対象とし修復するもの。
令和2年度の主な取組	収蔵作品の点検、修復作品の選定及び処置方法等を決定のうえ、修復を委託し、年度末の所蔵品展にて修復された作品を陳列・公開した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	日本画７点、洋画７点の計１４点を修復した。
今後の展開	美術館の収蔵品には、手当てが必要とされる作品が依然として少なくないことから、継続的な修復事業を検討する。

３ 施設の概要、計画等

令和2年度の成果詳細：
日本画
１　狩野芳崖《林和靖》、２　狩野晴皐《春秋山水図》、
３　狩野晴皐《観月図》、４　度会洞玉《群鶴図》、
５　松林桂月《富嶽図》※表具のみ、６　高島北海《水墨山水図》、
７　高島北海《秋山夕麗》
洋画
１　香月泰男《自転車》、２　香月泰男《霞草》、
３　香月泰男《柿の枝に月》、４　殿敷　侃《は１》、
５　殿敷　侃《ジュバン（釈妙昭信女B）》、６　古茂田守介《やさい》、
７　藤田嗣治《猫を抱く少女》※額のみ

高島北海《秋山夕麗》（修復後）

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			2,000,000	1,999,800		200
主要な経費	美術作品修復		2,000,000	1,999,800		200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,000,000	1,900,000		
	一般財源			99,800		

事業名	フッ化物洗口事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市立小学校の児童の口腔環境衛生のため、フッ化物水溶液を用いた洗口を行うもの。保護者負担を無償化し、学校でのパブリックケアの一つとして取り組むことで、家庭の経済状況等に左右されずに、児童のむし歯予防への効果が期待できる。
令和2年度の主な取組	当該事業は、令和元年度まで実施していたフッ素塗布にかわり、令和２年度より開始した事業であるが、令和２年９月より、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の整った学校から順次実施し、市内全４４小学校のうち４３小学校が実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	学校でのフッ化物洗口実施率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)			90.0%	90.0%	90.0%
実績値(%)			75.7%		
達成率(%)			84.1%		
評価(A～D)			C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の影響があったため、目標値を下回ったものの、令和元年度のフッ素塗布の実施率（54.1%）を上回った。
今後の展開	むし歯予防における、フッ化物洗口の有効性・有益性等を保護者に周知・説明し、実施率を上げていく。

４ 参考情報

○対象者：市立小学校の希望者　○実施頻度：週１回　○保護者負担：なし
○小学生のむし歯り患率（令和元年度）
・下関市２５．１％　・山口県２４．８％　・全国２１．７％

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			5,300,000	4,104,381		1,195,619
主要な経費	医薬材料費		1,571,000	1,265,418		305,582
	委託料		1,307,000	1,306,800		200
	消耗品費等		2,422,000	1,532,163		889,837
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		5,000,000	4,000,000		
	一般財源		300,000	104,381		

事業名	スロージョギング推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	運動初心者からマラソン愛好者まで、誰もが気軽に参加できるスロージョギング定例走行会の開催を通じて、スポーツ未実施者が、スポーツをするきっかけとするもの。
令和2年度の主な取組	スロージョギング定例走行会を年間11回開催し、延べ292人の参加があった。定例壮行会は、スロージョギングの基本理論から実技指導、レベル別練習をおこなった。また、3月には1年間の集大成としてスロージョギング大会を開催し、22人が参加し定例走行会の成果を発揮し全員完走した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	定例会や講習会の参加者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	800	500	500	500	500
実績値(人)	228	406	314		
達成率(%)	28.5%	81.2%	62.8%		
評価(A～D)	D	C	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の影響があり実績値は目標を下回ったが、感染症対策を講じて実施したことで、コロナ禍においてもスポーツをするきっかけとなるなど一定の成果をあげた。
今後の展開	今後もスロージョギング定例走行会を開催し、引き続きスポーツ未実施者がスポーツをするきっかけとなる機会を提供する。また、定例走行会の開催について市の広報媒体（ＦＢ等）を通じて積極的に広報していく。

４ 参考情報

スロージョギング参加者のステップアップ
運動初心者・未実施者→ウォーキング愛好者（維新海峡ウォークに挑戦）→ジョギング愛好者→ランニング愛好者→マラソン愛好者（下関海響マラソンに挑戦）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		265,000	300,000	254,500		45,500
主要な経費	委託料	265,000	300,000	254,500		45,500
財源	国庫・県支出金	132,000	150,000	127,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	133,000	150,000	127,500		

事業名	スポーツ合宿等誘致推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和元年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民のスポーツ実施率の向上を目指し、施設の有効活用と競技の普及・定着を通して交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、市内の体育施設及び宿泊施設を利用したスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部を補助するもの。
令和2年度の主な取組	市内外の大学等へ呼びかけ、市内の体育施設や当該補助制度の周知を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	延べ宿泊数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R6年度）
目標値（泊）		1,000	1,100	1,100	1,100
実績値（泊）		663	244		
達成率（%）		66.3%	22.2%		
評価（A～D）		D	D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ合宿等が減少する中、大学訪問等による周知を行うことで、春休みに合宿を行う３団体（124名）の誘致に繋がった。
今後の展開	今後も市内の高等学校や大学等へチラシを配付することで、スポーツ合宿補助制度の周知を図る。

４ 参考情報

【補助対象者】①スポーツ団体　小学生、中学生、高校生、大学生及び社会人が所属する運動部・運動団体　②トップスポーツ団体　２０２０東京オリンピック・パラリンピック実施競技に係る全日本強化指定選手及び各国代表が所属する 運動部・運動団体

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		663,000	365,000	300,000		65,000
主要な経費	補助金	663,000	365,000	300,000		65,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	663,000	365,000	300,000		

事業名	夢ヶ丘公園テニスコート照明灯改修事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育施設費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和2年度	決算書	179頁～182頁

１ 事業の概要・取組

概　要	夢ヶ丘公園テニスコート照明灯は老朽化が著しく、うち１基は破断・落下している状況に加え、安定器は製造終了により修繕ができず、水銀灯は生産及び輸入が令和２年をもって禁止されることから、ＬＥＤ照明に更新するもの。
令和2年度の主な取組	照明灯（１５基、２４灯、水銀灯、各１０００W）をＬＥＤ照明へ更新した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	ＬＥＤ照明への更新により、コロナ禍以前の同期と比較し、電気代が削減された。また、照明灯の破断・落下により、休止していたＤコートの夜間使用を再開させた。
今後の展開	事業完了のため施設使用を再開。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 開　　設：昭和６３年
- 延べ面積：２，８８８㎡（砂入人工芝コート４面）
- 照 明 灯：水銀灯ＭＴ１０００Ｂ（１０００W）、１５基、２４灯

○事業概要等
- 事業年度：令和２年度
- 工事内容：電気設備工事（ＬＥＤ照明への更新）
- 工　　期：令和２年１１月９日から令和３年３月８日まで

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			28,000,000	22,295,847		5,704,153
主要な経費	工事請負費		27,300,000	21,912,000		5,388,000
	事務費		700,000	383,847		316,153
財源	国庫・県支出金		13,650,000	10,956,000		
	市債		12,900,000	10,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源		1,450,000	1,139,847		

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	154
2	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ）	振興課	155
3	航路誘致集貨対策業務（客船）	振興課	156
4	新港地区整備事業推進業務	振興課	157
5	港湾施設整備事業	施設課	158
6	国直轄事業（港湾）	経営課	159
7	高潮対策事業	施設課	160
8	国直轄事業（海岸）	経営課	161
9	緑地整備事業（新港地区）	施設課	162
10	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	163
11	西山ふ頭用地整備事業	施設課	164

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	あるかぽーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和2年度の主な取組	岬之町地区における回遊性の確保、及び既設港湾施設の利便性向上を目的とした調査設計を実施する。 また、同地区の段階的整備を見据えた、市有地の分筆登記にかかる境界確定を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	休日歩行者等通行量の増加数（年間休祝日120日）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	8,760	20,760	32,760	44,760	80,760
実績値(人)	745,800	372,360	887,880		
達成率(%)	8513.7%	1793.6%	2710.3%		
評価(A～D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	岬之町地区における回遊性の確保、及び既設港湾施設の利便性向上に向けた整備案を作成。また、同地区の段階的整備に備え、遅滞なく市有地の分筆登記が行えるよう境界を確定。
今後の展開	整備案を基に、実施に向けた財源確保及び必要に応じ整備計画への位置づけ等、関係機関との協議調整を行う。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,824,250	7,000,000	6,419,600		580,400
主要な経費	委託料	10,634,600	6,500,000	6,419,600		80,400
	旅費	189,650	500,000			500,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,824,250	7,000,000	6,419,600		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、インセンティブ制度を活用したポートセールスやポートセミナー、物流展への出展を実施する。
令和2年度の主な取組	・国内集貨セミナー、物流展出展、セールス ・国外集貨セミナー、セールス

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(万t)	270	270	280	280	280
実績値(万t)	244	221	203		
達成率(%)	90.4%	81.9%	72.5%		
評価(A～D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・オンライン等を活用したPR及び集貨活動 ・国際物流総合展への出展　・PR資料の作成 ※コロナ禍における企業活動の停滞による取扱貨物量の減少
今後の展開	・地元物流事業者等と連携した集貨活動 ・物流展等への積極的な出展による新規荷主の獲得 ・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進

４ 参考情報

国際物流総合展への出展（R3. 3. 9～12）
オンライン等を活用した集貨活動（37回）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,862,439	11,602,000	4,113,631		7,488,369
主要な経費	委託料	6,390,500	5,520,000	1,140,700		4,379,300
	使用料	1,056,980	1,116,000	1,073,820		42,180
	補助金		1,500,000	1,267,500		232,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,862,439	11,602,000	4,113,631		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（客船）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国内外のクルーズ客船の誘致活動や寄港時の受入対応等を実施するもの。
令和2年度の主な取組	ａ）クルーズ客船受入関係業務 ｂ）関門港クルーズ振興協議会

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国クルーズ客船寄港数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年)
目標値(回)	－	－	30	30	120
実績値(回)	37	23	0		
達成率(%)	－	－	0.0%		
評価(A～D)	－	－	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	安全安心のクルーズ受入体制構築のための新型コロナウイルス感染予防対策マニュアルを策定し公表した。また、クルーズ客船内廃棄物の受入及び衛生管理を実現するため、廃棄物用保管設備を製作した。
今後の展開	ウィズコロナでのクルーズ再開・再興に備え、安全安心を前提とした官民連携ツアー及び招聘事業の実施、船内・岸壁における寄港地の安全性及び魅力の発信、各観光地への誘導を通じた消費環境の創出を図る。

４ 参考情報

・船社等を対象としたライブ放送プロモーションなどのセールス活動（70回）
・関門港クルーズ講演会・意見交換会（2月）
・下関港クルーズセミナー2021（3月）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,430,768	33,291,000	8,584,330		24,706,670
主要な経費	委託料	19,457,201	27,072,400	6,460,060		20,612,340
	負担金	2,142,108	2,600,000	1,292,951		1,307,049
財源	国庫・県支出金	99,733	1,400,000	1,399,933		
	市債					
	その他特定財源	23,331,035	31,891,000	7,184,397		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用開始した。本業務において、長州出島の利便性向上、利用促進を図る。
令和2年度の主な取組	・長州出島利用促進支援業務 ・長州出島利用促進補助金

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数（クルーズ客船除く）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(隻)	168	168	220	220	220
実績値(隻)	139	134	98		
達成率(%)	82.7%	79.8%	44.5%		
評価(A～D)	C	C	D		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・オンライン等を活用したPR及び集貨活動 ・下関港長州出島利用促進補助金
今後の展開	長州出島産業振興用地への企業誘致も視野に入れたインセンティブ制度の活用により、新規航路誘致及び集貨拡大による国際物流ターミナルの利用促進を図る。

４ 参考情報

【令和２年度　長州出島接岸実績】
コンテナ・RORO船　88隻、PCC船（自動車運搬船）10隻

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,758,348	7,761,000	2,760,000		5,001,000
主要な経費	委託料(警戒業務・資料作成)	2,797,668	4,586,000	1,760,000		2,826,000
	下関港長州出島利用促進補助金	1,000,000	3,000,000	1,000,000		2,000,000
	下関港長州出島コンテナ機能移転推進補助金	4,804,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,758,348	7,761,000	2,760,000		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

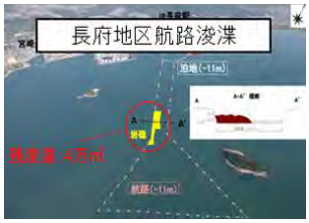
概　要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。
令和2年度の主な取組	・長府地区航路浚渫 ・西山地区保安施設整備 ・東港地区唐戸桟橋改修 ・長府地区臨港道路整備

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	下記の事業については、整備を完了した。その他事業は来年度以降も継続する。 ・西山地区保安施設整備、及び長府地区臨港道路整備
今後の展開	既存の港湾施設は、機能の維持・強化をすることにより、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図る。

３ 施設の概要、計画等

○本港地区　岸壁（-13m、-10m、-9m、-4.5m）改良
　　臨港道路（幅員W=6.5～15m）改良
　　利便性施設整備、保安対策施設整備
○岬之町地区　岸壁（-5.5m）改良
○長府地区　臨港道路（幅員W=25m）整備、橋梁改良
　　防波堤改良（防食工）、小型船だまり整備
　　岸壁（-11m）、泊地（-11m）
　　航路（-11m）
　　ふ頭用地・港湾関連用地造成
○東港地区　桟橋改修
○西山地区　保安対策施設整備



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		588,918,624	337,000,000	256,136,900		80,863,100
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	336,701,304	47,629,100	47,629,100		
	岸壁・防波堤改良		27,802,200	27,802,200		
	保安施設整備・航路浚渫等	252,217,320	261,568,700	180,705,600		80,863,100
財源	国庫・県支出金	285,883,667	150,100,000	106,240,000		
	市債	285,700,000	176,400,000	141,200,000		
	その他特定財源	17,334,957	10,500,000	8,696,900		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

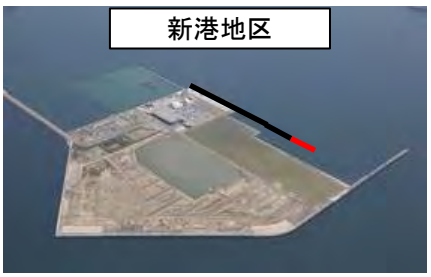
概　要	国直轄事業により、下関港新港地区（長州出島）の国際物流ターミナルを整備するもので、大型クルーズ客船の受入体制の強化により岸壁を整備するもの。また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。
令和2年度の主な取組	・新港地区　岸壁（-12m）整備　ケーソン製作　L=120m、上部工　L=120m ・西山地区　岸壁（-12m）改良　地盤改良工　L=150m、舗装工

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	西山地区については、岸壁（-12m）改良事業が完了した。
今後の展開	新港地区においては、令和5年の国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、引き続き岸壁の整備を進める。また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁の整備を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○新港地区　護岸（防波）Ｌ=300m、岸壁（-12m）Ｌ=620m、防波堤（南）Ｌ=240m、
道路Ｌ=1,149m、橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
○西山地区　岸壁改良Ｌ=240m



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		450,000,000	1,462,500,000	970,241,035	63,000,000	429,258,965
主要な経費	国直轄事業負担金(新港地区)	225,000,000	1,147,500,000	790,245,000	63,000,000	294,255,000
	国直轄事業負担金(西山地区)	225,000,000	315,000,000	179,996,035		135,003,965
財源	国庫・県支出金	22,500,000	60,750,000	36,220,517		
	市債	405,000,000	1,341,000,000	897,800,000	63,000,000	
	その他特定財源	22,500,000	60,750,000	36,220,518		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区、壇ノ浦地区及び巌流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。
令和2年度の主な取組	・山陽（王司）地区堤防改良工事　波返し工　L=175m ・山陽（王司）地区堤防改良工事　実施設計

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・実施設計、波返し工　L=175m
今後の展開	海岸（高潮）改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る

３ 施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区　L=3, 350m
清末地区　L=1, 353m　完了
王喜地区　L=　983m　完了
壇ノ浦地区　L=　393m　完了
巌流島地区　L=1, 609m　完了

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		94,900,300	316,900,000	132,610,900	182,291,000	1,998,100
主要な経費	王司地区施設整備	94,900,300	316,900,000	132,610,900	182,291,000	1,998,100
財源	国庫・県支出金	46,950,000	151,950,000	62,182,500	88,345,000	
	市債	45,100,000	162,100,000	69,100,000	91,100,000	
	その他特定財源	2,850,300	2,850,000	1,328,400	2,846,000	
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	関門海峡沿いから山陽地区に至る海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備が進められている。
令和2年度の主な取組	・長府・壇ノ浦地区　護岸改良　L=40m、基本設計一式 ・山陽地区　護岸改良　L=70m、陸閘　2基、水門　1基、詳細設計一式

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・長府・壇ノ浦地区　護岸改良　L=40m、基本設計一式 ・山陽地区　護岸改良　L=70m、陸閘　2基、水門　1基、詳細設計一式
今後の展開	地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、海岸保全施設整備事業の早期完成を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○整備区間　長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区
○事業年度　平成20年度～令和10年度
○整備概要　護岸改良（胸壁含む）　約13km、水門　5基、陸閘　25基

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		722,998,513	754,000,000	494,998,283	259,000,000	1,717
主要な経費	国直轄事業負担金	722,998,513	754,000,000	494,998,283	259,000,000	1,717
財源	国庫・県支出金					
	市債	673,500,000	716,000,000	457,000,000	259,000,000	
	その他特定財源	49,498,513	38,000,000	37,998,283		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　環境整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	191頁～194頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区・長州出島の産業振興用地における企業の立地環境の向上を図るため、また、国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。
令和2年度の主な取組	・盛土工　L=132m、園路工（コンクリート工）　L=513m、防護柵設置工　L=273m ・実施設計

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・盛土工、園路工、防護柵設置工　一式 ・実施設計
今後の展開	産業振興用地等における緩衝緑地（防風・防潮）を整備することにより、港湾労働者や産業振興用地の進出企業が島内での活動に対する快適性に配慮し、進出企業の産業活動の促進を図る。

３ 施設の概要、計画等

○事業年度　平成26年度～令和5年度

○事業計画

平成26年度～令和2年度　：実施設計、盛土工、植栽工、園路工、防護柵工

令和3年度　：盛土工、植栽工、防護柵工

令和4年度　：盛土工、植栽工、防護柵工、園路工、修景施設設置工

令和5年度　：園路工、植栽工、防護柵工、修景施設設置工

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		195,600,200	415,900,000	205,803,435		210,096,565
主要な経費	緑地整備	195,600,200	415,900,000	205,803,435		210,096,565
財源	国庫・県支出金	98,125,000	210,000,000	96,385,000		
	市債	91,100,000	194,300,000	98,700,000		
	その他特定財源	6,375,200	11,600,000	10,718,435		
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	193頁～194頁

１ 事業の概要・取組

概　要	荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、国際クルーズ拠点の運用開始に向けて、官民連携事業を推進するもの。
令和2年度の主な取組	・埋立工（仮締切）、地盤改良工　一式

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・埋立工（仮締切）、地盤改良工　一式
今後の展開	荷役の効率化の確保を図るとともに、大型バス等の駐車場や照明設備等の受入環境を整備することにより、クルーズ旅客の利便性や旅客の安全性の向上を図り、寄港地として魅力向上に努める。

３ 施設の概要、計画等

○事業年度　平成29年度～令和4年度

○事業計画

平成29年度～令和元年度　：土質調査、実施設計　埋立工、地盤改良工 A=4.5ha

令和2年度　：埋立工、地盤改良工 A=1.7ha

令和3年度　：地盤改良工 A=1.0ha、路床工、排水工

令和4年度　：舗装工、照明等電気設備

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		352,600,000	1,097,400,000	1,010,900,000	86,500,000	
主要な経費	ふ頭用地整備	345,450,000	1,053,389,000	973,445,000	79,944,000	
	測量設計、揚土業務	7,150,000	44,011,000	37,455,000	6,556,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	352,600,000	1,097,400,000	1,010,900,000	86,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	西山ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　西山ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	令和元年度	決算書	193頁～194頁

１ 事業の概要・取組

概　要	西山ふ頭背後地において、バイオマス発電所の建設計画があり、今後発電に伴う木質ペレット等の運搬船が岸壁を使用することから、岸壁及び付帯施設を改修するもの。
令和2年度の主な取組	・船舶給水管設置　一式

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	下記の整備を実施し、西山地区のふ頭用地整備事業は完了した。 ・船舶給水管設置　一式
今後の展開	令和3年度よりバイオマス発電所の運転が開始され、西山地区の岸壁背後地は、木質ペレット燃料の輸入基地として機能することとなる。

３ 施設の概要、計画等

○事業年度　令和元年度～令和2年度

○事業計画
令和元年度：船舶給水管設置　L=156m
保安施設設置　L=209m
照明灯設置　2灯

令和2年度　：船舶給水管設置　L=106m

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		29,400,000	8,400,000	6,200,000		2,200,000
主要な経費	ふ頭用地整備	29,400,000	8,400,000	6,200,000		2,200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	29,400,000	8,400,000	6,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課	166

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計　臨海土地造成事業費　臨海土地造成事業費　臨海土地造成費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	199頁～200頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和2年度の主な取組	・ポートセールス及び企業への誘致活動の実施 ・下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、新たに「成功報酬型土地売却仲介業務委託」を開始する

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲率※面積ベース				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)		－	7.9	22.8	100.0
実績値(%)		15.5	16.7		
達成率(%)		－	211.4%		
評価(A～D)		－	A		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	・国際物流総合展等でのPR及び誘致活動の実施 ・成功報酬型土地売却仲介制度を創設し、大手不動産会社等5者と委託契約を締結
今後の展開	コロナ禍により製造業者等の設備投資意欲が停滞していたが、問合せや視察要望等は増加傾向にあり、引き続き成功報酬型土地売却仲介業務制度の委託事業者との連携を強化し積極的な誘致活動による売却を促進する。

４ 参考情報

【分譲状況】　令和元年度　物流ゾーン（全13区画）6区画
令和２年度　物流ゾーン（全13区画）1区画

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,322,708	31,737,000	18,971,979		12,765,021
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		12,686,911			12,686,911
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	8,995,514	4,731,100	4,731,100		
	人件費等	14,327,194	14,318,989	14,240,879		78,110
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	23,322,708	31,737,000	18,971,979		
	一般財源					

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営（保険料率）	保険年金課	168
2	国民健康保険の保健事業	保険年金課	169

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	215頁～226頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努め、保険料の徴収の適正化を図る。
令和2年度の主な取組	特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、さらなる収納率の向上に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	91.50	92.00	93.89	94.00	94.75
実績値(%)	92.55	93.41	94.18		
達成率(%)	101.1%	101.5%	100.3%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	コールセンターによる保険料の納付勧奨などにより、現年に賦課した国民健康保険料の収納率が前年度より0.77ポイント上昇し、目標値を達成することができた。
今後の展開	引き続き特定健康診査などの医療費適正化対策を実施するとともに、キャッシュレス決済の拡充（ＰａｙＰａｙ、ＬＩＮＥＰａｙ）など、さらなる収納率の向上に努めることで、保険料徴収の適正化を図っていく。

４ 参考情報

・保険料率（医療給付費分）を前年度と比較したところ、料率はほぼ同じ水準となった。
・令和元年度　所得割9.5%　均等割25,900円　平等割24,400円　賦課限度額61万円
・令和２年度　所得割9.4%　均等割26,200円　平等割24,200円　賦課限度額63万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		33,778,887,446	31,749,362,000	30,861,104,080		888,257,920
主要な経費	保険給付費	23,144,093,985	23,049,949,000	22,320,196,260		729,752,740
	保健事業費	227,082,266	301,773,000	227,330,787		74,442,213
	その他事業費	10,407,711,195	8,397,640,000	8,313,577,033		84,062,967
財源	国庫・県支出金	23,786,591,988	23,405,075,000	23,105,134,887		
	市債					
	その他特定財源	9,992,295,458	8,344,287,000	7,755,969,193		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計　保健事業費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	223頁～226頁

１ 事業の概要・取組

概　要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資するため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とする事業を実施する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の延期や見直しが必要となったが、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用の勧奨、糖尿病性腎症重症化予防、歯周病健診やジェネリック医薬品の利用促進などを行った。また、データヘルス計画は中間評価を行い、今後の取組の検討を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R5年度）
目標値（%）	22.0	23.0	25.0	26.5	30.0
実績値（%）	19.6	23.4	26.1		
達成率（%）	89.1%	101.7%	104.4%		
評価（A～D）	C	B	B		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	特定健康診査について、受診勧奨通知をナッジ理論（行動経済学）に基づき対象者をタイプ別に分類して行ったことによる効果等があり、コロナ禍ではあったが、受診率が上昇した。※R2実績は令和3年7月末現在
今後の展開	特定健康診査の受診率向上に引き続き取り組む。また、特定保健指導の利用率向上のため、対象者が参加しやすい取り組みとして、保健指導の休日実施やタブレット端末を活用のオンラインによる保健指導を導入する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		227,082,266	301,773,000	227,330,787		74,442,213
主要な経費	保健助成費	98,308,058	127,789,000	80,910,876		46,878,124
	特定健康診査業務	127,284,187	170,127,801	145,157,130		24,970,671
	特定保健指導業務	1,490,021	3,856,199	1,262,781		2,593,418
財源	国庫・県支出金	99,633,000	95,890,000	185,541,000		
	市債					
	その他特定財源	127,449,266	205,883,000	41,789,787		
	一般財源					

観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	海峡ビューしものせき空調設備改修工事	観光施設課	172

事業名	海峡ビューしものせき空調設備改修工事				
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設管理費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度	決算書	237頁～238頁

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化により不具合が多発している空調用の冷温水機の更新工事を行うもの。
令和2年度の主な取組	客室を含む全館の空調機能を回復させるために、空調用の冷温水機１号機、２号機の更新工事を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	空調設備の改修を速やかに実施し、快適な空間の提供を行うことで、海峡ビューしものせきの安定的な営業に寄与した。
今後の展開	指定管理者による定期的なメンテナンスにより、トラブル等の未然防止を図り、施設の安定した運営を行っていく。

３ 施設の概要、計画等

○現施設の概要
下関市営国民宿舎海峡ビューしものせき
平成１４年４月２８日開業
・施設規模　延床面積　５，９０６．４３㎡
・構造　鉄筋コンクリート造　地下１階　地上５階

○更新設備
空調用冷温水機１号機及び２号機

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費			50,000,000	45,100,000		4,900,000
主要な経費	工事請負費		50,000,000	45,100,000		4,900,000
財源	国庫・県支出金					
	市債		50,000,000	45,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

介護保険特別会計
介護保険事業勘定

	事業名	所管課	頁
1	介護保険料の低所得者負担軽減	介護保険課	174
2	家族介護者支援事業	長寿支援課	175

事業名	介護保険料の低所得者負担軽減				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	247頁～250頁

１ 事業の概要・取組

概　要	高齢化の進展に伴う介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、制度を持続可能なものとするため、平成27年4月から公費を投入して低所得者の保険料を軽減する仕組みが設けられた。
令和2年度の主な取組	令和元年10月の消費税率引き上げに合わせて、保険料の軽減の対象が、第１段階のみから第３段階までに拡大されるとともに、軽減率の引き上げが行われた。なお、令和元年度は10月からの実施であったが、令和２年度は、年間を通じた保険料の軽減を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	第1号被保険者数 91,535人のうち、軽減対象者数 36,906人（40.3%） （第1段階18,247人、第2段階9,515人、第3段階9,144人） 公費負担額　428,033,100円（公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）
今後の展開	令和3年度以降も、継続して実施する。

４ 参考情報

保険料軽減内容（年　額）	第1段階	（軽減前）33,000円	→（軽減後）19,800円	（▲13,200円）
	第2段階	（軽減前）42,900円	→（軽減後）26,400円	（▲16,500円）
	第3段階	（軽減前）49,500円	→（軽減後）46,200円	（▲ 3,300円）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,189,597,117	29,500,791,000	28,593,078,116		907,712,884
主要な経費	保険給付費	25,462,281,826	26,681,617,000	26,106,454,520		575,162,480
	地域支援事業費	1,614,751,419	1,795,809,000	1,566,225,525		229,583,475
	その他事業費	1,112,563,872	1,023,365,000	920,398,071		102,966,929
財源	国庫・県支出金	11,046,326,327	11,177,984,000	11,281,328,504		
	市債					
	その他特定財源	17,143,270,790	18,322,807,000	17,311,749,612		
	一般財源					

事業名	家族介護者支援事業				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定　保健福祉事業費　保健福祉事業費　保健福祉事業費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	255頁～258頁

１ 事業の概要・取組

概　要	在宅で家族を介護している方を対象に、介護保険制度等の基礎知識のほか、介護する方、介護される方の双方の負担軽減を目指した介護ケアのスキルを身につけることなどを目的とした介護入門講座を実施する。
令和2年度の主な取組	令和２年３月に実施した在宅介護実態調査の結果を基に在宅介護のニーズ把握を行った。講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式や介護施設に勤務する作業療法士との意見交換などによる開催を検討したが、実施できなかった。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	講座の参加者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終（R5年度）
目標値（人）			150	150	150
実績値（人）			0		
達成率（%）			0.0%		
評価（A～D）			D		

※評価基準（数値は達成率）　A（110%以上）目標を上回る　B（90%以上110%未満）ほぼ目標どおり　C（70%以上90%未満）目標を下回る　D（70%未満）目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送ったため、成果は得られなかった。
今後の展開	オンライン形式ではなく、介護技法などの実技を学ぶ研修を実施したいと考えているため、感染拡大状況を考慮しながら、会場規模や参加者数、実施方法を工夫することにより密集等を回避し、講座の実現を図る。

４ 参考情報

【在宅介護実態調査の結果】
・在宅生活を継続させる上で不安な介護・・認知症への対応、入浴・洗身、排泄
・不安の解消のために希望する支援・・・・相談支援、知識・制度や技法等を学ぶ講座

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,200,000			2,200,000
主要な経費	委託料		2,200,000			2,200,000
財源	国庫・県支出金		2,200,000			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	長府浄水場更新事業	浄水課	178
2	水道施設の耐震化事業	上水工務課	179
3	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課 北部事務所	180

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計　水道事業費用　営業費用　浄水費 水道事業会計　資本的支出　建設改良費　長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	長府浄水場は、下関市の約８０％の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後７０年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和2年度の主な取組	令和２年度は、水道技術、財務、法務などの専門的知識をもつアドバイザーから支援を受け、落札者決定基準に基づき基礎審査を行った。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	令和２年６月に落札者決定基準に基づき基礎審査を行ったが、入札参加者の提案内容に要求水準未達が認められたため、入札を中止した。このため、設計業務が未実施となった。
今後の展開	浄水処理方法、計画浄水量、施設維持管理期間等を変更し、令和１８年度までに設計・建設工事を完了し、令和１２年度の一部供用開始から令和２６年度まで施設維持管理業務を委託する計画としている。

３ 施設の概要、計画等

●事業計画
- ○事業期間　平成２２年度～令和２６年度（３５年間）
- ○浄水処理方法　生物接触ろ過（上向流）+凝集（+粉末活性炭）+沈殿+急速ろ過
  ※浄水処理方法は事業者提案とするが、凝集+沈殿+急速ろ過は必須
- ○計画浄水量　８８，０００㎥/日

●事業概要

【平成３０年度・令和元年度・令和２年度】
- ・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務

【令和３年度・令和４年度】
- ・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務

【令和４年度】
- ・長府浄水場更新事業（設計業務）

長府浄水場完成予想図

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		13,176,000	86,269,000	7,202,187		79,066,813
主要な経費	長府浄水場更新事業	13,176,000	85,163,000	6,564,240		78,598,760
	その他(事務費等)		1,106,000	637,947		468,053
財源	国庫・県支出金					
	市債		142,700,000			
	その他特定財源	13,176,000	▲ 56,431,000	7,202,187		
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計　水道事業費用　営業費用　配水費 水道事業会計　資本的支出　建設改良費　耐震化事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（５，０００㎥以上）を対象として耐震化を推進する。
令和2年度の主な取組	●管路の耐震化 φ５００mm配水管耐震化工事等 ●施設の耐震化 水道施設耐震化補強工事（長府配水場３-３号配水池）

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	●管路の耐震化：対象配水管１，３１１ｍの耐震化が完成した。 ●施設の耐震化：長府配水場３号配水池の耐震化が完成した。
今後の展開	●管路の耐震化：重要給水施設管路耐震化計画（令和３年度～令和２２年度）により配水本管を含めた管路の耐震化を実施する。 ●施設の耐震化：彦島配水場耐震化の実施設計及び工事を実施する。

３ 施設の概要、計画等

●管路の耐震化
【水道管路耐震化事業計画】
・事業期間：平成２８年度～令和７年度
・工事概要：配水本管の耐震化
・進捗率　：４９．３％

●施設の耐震化
【水道施設等耐震化事業計画】
・事業期間：平成２８年度～令和４年度
・工事概要：主要配水池の耐震化
・進捗率　：７８．３％

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		279,234,180	1,589,873,700	891,833,394	594,920,100	103,120,206
主要な経費	管路の耐震化	154,394,720	965,836,300	527,553,400	401,117,200	37,165,700
	施設の耐震化	124,839,460	622,220,400	362,827,300	193,802,900	65,590,200
	その他(事務費等)		1,817,000	1,452,694		364,306
財源	国庫・県支出金	14,598,000	14,456,000	14,456,000		
	市債	259,400,000	1,307,500,000	695,200,000	493,600,000	
	その他特定財源	5,236,180	267,917,700	182,177,394	101,320,100	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　水道施設整備事業費 水道事業会計　資本的支出　建設改良費　老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。 老朽化した楢原浄水場を安定した浄水処理と耐震性を満たした施設にするために更新する。
令和2年度の主な取組	●長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新 φ６００mm送水管布設工事 ●楢原浄水場更新事業 電気設備工事、機械設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事及び場内配管工事

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	対象送水管７１１．７mを更新した。 楢原浄水場更新事業では、電気設備工事、機械設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事及び場内配管工事を行った。
今後の展開	令和６年度まで対象送水管の更新を実施する。また、楢原浄水場更新事業では、第２･第３原水取水ポンプ室築造工事、天日乾燥床築造工事、既設設備の撤去工事及び場内整備工事を行い、令和４年度に事業を完成する。

３ 施設の概要、計画等

●送水管の更新
(1)長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新
・事業期間：平成２８年度～令和６年度
・更新率：７３．３％
(2)長府浄水場～長府配水場間の送水管更新
・事業期間：令和元年度～令和６年度
・更新率：１８．２％
(3)豊田町大字楢原地区１５０㎜送水管布設工事 L＝５０m
●配水管の整備
・豊北町大字滝部駅前地区２００㎜配水管布設工事 L＝５７m
●楢原浄水場更新
・事業期間：平成２８年度～令和４年度
・工事概要：機械設備工事、電気設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事、場内配管工事、監理委託業務

管の布設工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		990,381,040	1,765,065,600	1,242,062,246	492,208,000	30,795,354
主要な経費	送水管の整備	424,611,260	675,456,100	331,881,000	327,572,300	16,002,800
	配水管の整備	234,369,780	63,228,000	54,321,622		8,906,378
	楢原浄水場更新	331,400,000	1,014,955,500	850,319,800	164,635,700	
財源	国庫･県支出金					
	市債	345,400,000	1,152,700,000	701,400,000	367,600,000	
	その他特定財源	644,981,040	612,365,600	540,662,246	124,608,000	
	一般財源					

公共下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課 北部事務所	182
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課 北部事務所	183
3	浸水対策事業	下水道整備課	184

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公共下水道の整備を推進することで、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質保全を図る。
令和2年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の汚水幹線工事を行う。（管渠整備　約8.2km　整備面積　37.4ha） 下水道終末処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備・電気設備の増設を行う。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	未普及対策として、吉見、前田、王喜処理分区の管渠布設工事を行った。（管渠整備　4.3km　整備面積　13.2ha）また、処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備・電気設備工事を行った。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和７年度での公共下水道の概成（地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること）を目指す。

３ 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、下水道施設の未普及対策事業を実施していく。

○管渠整備　　山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

○処理場整備　下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

※下関市新下水道ビジョン目標値
（最終目標年次：令和９年度）
下水道処理人口普及率　８３．３％
令和２年度実績値　　７８．０％
進捗率　　９３．６％

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		3,436,731,780	5,125,714,040	2,886,613,156	2,172,250,730	66,850,154
主要な経費	施設工事費	3,260,275,340	5,015,487,627	2,823,571,243	2,125,066,230	66,850,154
	委託料	152,838,851	81,965,400	34,780,900	47,184,500	
	その他(補償費、事務費)	23,617,589	28,261,013	28,261,013		
財源	国庫・県支出金	1,175,351,026	1,878,997,700	1,300,825,035	711,896,535	
	市債	2,133,417,173	2,288,347,013	1,478,112,549	832,690,778	
	その他特定財源	127,963,581	958,369,327	107,675,572	627,663,417	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道施設課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持に努める。
令和2年度の主な取組	管渠の改築、マンホールの改築を行う。 山陽終末処理場の電気設備工事、綾羅木中継ポンプ場の電気設備工事を行う。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	管渠の改築を０．５９２ｋｍ行い、マンホールの改築を９箇所行うことで、主要な管渠の耐震化率が０．８ポイント増加し４４．９％となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

３ 施設の概要、計画等

●令和２年度事業概要

○管渠整備　管渠改築（更生）　０．５９２ｋｍ
マンホール改築（更生）　９箇所
筋ヶ浜処理区下水道マンホール改築工事
西部処理分区下水道管渠改築工事
中部処理分区下水道管渠改築工事
東部処理分区下水道管渠改築工事

○処理場整備　山陽終末処理場電気設備工事

○ポンプ場整備　綾羅木中継ポンプ場電気設備工事
小月排水ポンプ場機械・電気設備工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		375,111,978	690,228,578	550,213,133	135,283,060	4,732,385
主要な経費	施設工事費	358,305,040	579,965,285	512,593,400	62,639,500	4,732,385
	委託料	16,340,100	110,131,560	37,488,000	72,643,560	
	備消品費等	466,838	131,733	131,733		
財源	国庫・県支出金	139,988,990	247,823,050	243,229,050	68,500,000	
	市債	125,350,950	215,700,000	221,149,050	38,330,453	
	その他特定財源	109,772,038	226,705,528	85,835,033	28,452,607	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　雨水渠布設費・営業設備費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組む。
令和2年度の主な取組	浸水対策として、東部、江の浦、綾羅木第１、豊浦第１、川棚川左岸第２、小串第４の６排水区において、浸水対策工事を実施した。

２ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	浸水対策として、綾羅木第１、豊浦第１の排水区において、雨水渠整備を行った。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

３ 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、浸水対策事業を実施していく。

○雨水渠整備　浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第一、東新田（小月南町）、川棚川左岸第二排水区、小串第四排水区の浸水対策工事を行う。

※下関市新下水道ビジョン目標値
（最終目標年次：令和９年度）
浸水対策整備率　６５．９％
令和２年度実績値　５０．２％
進捗率　７６．２％

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2 予算現額	R2 決算額	R2 翌年度繰越額	R2 不用額
事業費		586,070,329	351,679,499	271,510,652	80,168,847	
主要な経費	施設工事費	509,870,820	285,860,976	219,349,900	66,511,076	
	委託料	58,928,320	47,039,300	47,039,300		
	その他(補償費、事務費)	17,271,189	18,779,223	5,121,452	13,657,771	
財源	国庫・県支出金	198,835,365	140,068,637	106,669,621	36,665,623	
	市債	295,195,513	165,683,487	128,320,718	36,665,623	
	その他特定財源	92,039,451	45,927,375	36,520,313	6,837,601	
	一般財源					

病院事業会計

	事業名	所管課	頁
1	医師確保等対策業務	豊田中央病院	186

事業名	医師確保等対策業務				
予算区分	病院事業会計　病院事業費用　医業費用　経費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	豊田中央病院	開始年度	平成30年度	決算書	28頁～31頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、総務省の繰出基準に定める医師の派遣を受ける事に要する経費を活用し、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことで、医師数を確保し安定した経営を図るもの。
令和2年度の主な取組	地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援等の事業を通じて、総合医から望まれるような勤務環境の実現に取り組み、コロナ禍においてもオンラインによるイベントを開催するなど、「へき地医療の確保を熱心に取り組んでいる病院」としてのブランド力を高めることができた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	常勤医師数（診療所含む　４月１日）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(人)	6	6	6	6	7
実績値(人)	5	5	6		
達成率(%)	83.3%	83.3%	100.0%		
評価(A～D)	C	C	B		

※評価基準(数値は達成率)　A(110%以上)目標を上回る　B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり　C(70%以上90%未満)目標を下回る　D(70%未満)目標を大幅に下回る

３ 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成　果	地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援、院長及び医局業務補助などの事業を行い、総合医の育成、勤務環境の整備に取り組んだことが実を結び、令和2年10月より常勤の総合診療医師１名を確保することができた。
今後の展開	これまでの取組を継続することにより、医師数を確保し、安定した経営を図り、市民の健康の維持及び増進に寄与していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,829,264	20,661,140	19,651,900		1,009,240
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費	14,518,800	18,348,000	18,338,760		9,240
	医師の派遣(受入)に要する経費	310,464	1,313,140	1,313,140		
	研修会開催、研修視察		1,000,000			1,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,829,264	20,661,140	19,651,900		
	一般財源					